

令和 7 年度各会計歳入歳出決算報告書

加 古 川 市

報 告 書

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 5 項の規定により、令和 7 年度加古川市の各会計決算に係る市政各部門の主要な施策の成果及び予算執行の実績の概要を次のとおり報告する。

令和 8 年 9 月 1 日

兵庫県加古川市長 岡 田 康 裕

目 次

1. 各 会 計 決 算 総 括 表	5
2. 決 算 状 況 (各 種 指 標)	5
3. 一 般 会 計 款 別 決 算 額 状 況	6
4. 一 般 会 計 性 質 別 決 算 額 状 況	9
5. 市 債 残 高	10
6. 地 方 消 費 税 交 付 金 (社 会 保 障 財 源 化 分) の 充 当 状 況	11
7. 都 市 計 画 税 の 充 当 状 況	12
8. 入 湯 税 の 充 当 状 況	12
9. 物 価 高 騰 対 応 重 点 支 援 地 方 創 生 臨 時 交 付 金 の 充 当 状 況	13

◎ 一 般 会 計

総 務 費	15
民 生 費	44
衛 生 費	102
労 働 費	134
農 林 水 産 業 費	137
商 工 費	146
土 木 費	155
消 防 費	179
教 育 費	182

◎ 特 別 会 計

国 民 健 康 保 険 事 業	212
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	215
介 護 保 険 事 業	216
公 園 墓 地 造 成 事 業	221
夜 間 休 日 応 急 診 療 事 業	222
歯 科 保 健 セ ン タ ー 事 業	224
病 院 事 業 債 管 理 事 業	226
学 校 給 食 費 管 理 事 業	227
財 産 区	228

1. 各会計決算総括表

(単位：千円)

会計名 / 区分		予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌 年 度 繰 越 財 源	実 質 収 支
一 般 会 計		111,632,299	105,246,683	103,866,776	1,379,907	1,141,388	238,519
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	26,242,360	24,725,798	24,707,078	18,720	—	18,720
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,951,080	4,962,317	4,859,765	102,552	—	102,552
	介 護 保 険 事 業	22,288,290	21,979,172	21,975,827	3,345	—	3,345
	公 園 墓 地 造 成 事 業	69,151	64,293	64,293	0	—	0
	夜間休日応急診療事業	558,435	487,075	452,715	34,360	—	34,360
	歯科保健センター事業	122,177	125,629	93,245	32,384	—	32,384
	病院事業債管理事業	4,417,388	4,167,487	4,167,487	0	—	0
	学校給食費管理事業	1,298,392	1,232,020	1,214,256	17,764	—	17,764
	財 産 区	149,536	147,964	89,166	58,798	—	58,798
合 計		171,729,108	163,138,438	161,490,608	1,647,830	1,141,388	506,442

2. 決算状況（各種指標）

区 分	指 数 等	区 分	指 数 等
標 準 財 政 規 模	56,294,354 千円	実 質 赤 字 比 率	— %
財 政 力 指 数	0.826	連 結 実 質 赤 字 比 率	— %
実 質 収 支 比 率	0.6 %	実 質 公 債 費 比 率	1.5 %
経 常 収 支 比 率	93.0 %	将 来 負 担 比 率	— %

3. 一般会計款別決算額状況

(歳入)

(単位：千円・%)

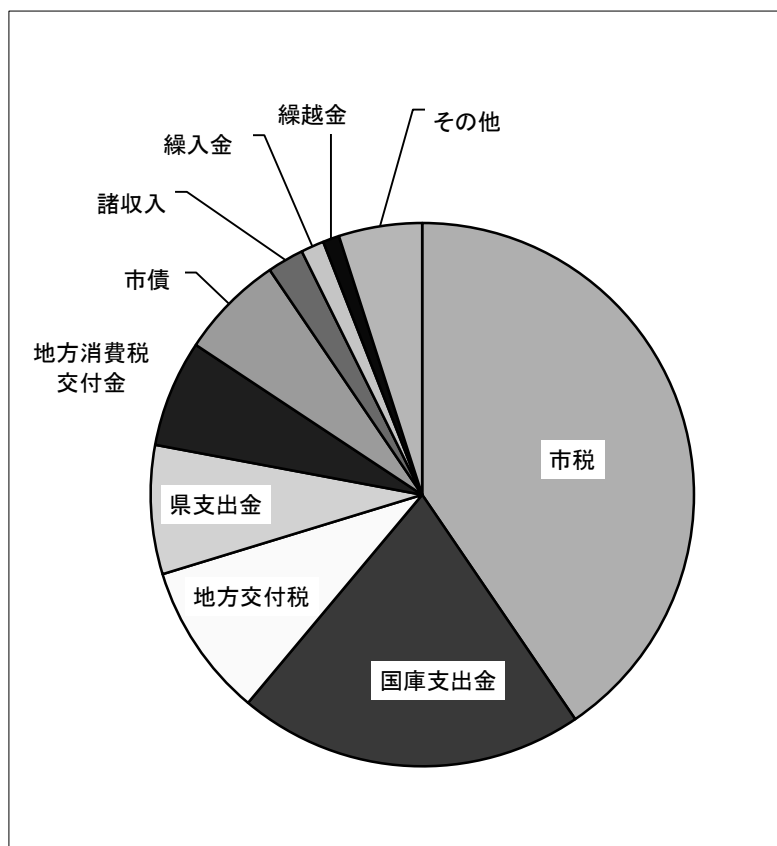
科目	区分	予 算 現 額	令 和 7 年 度 決 算 額	令 和 6 年 度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
1 市	税	42,124,800	42,614,711	40,512,891	2,101,820	5.2
2 地 方 譲 与 税		695,000	733,226	722,269	10,957	1.5
3 利 子 割 交 付 金		75,000	79,308	27,416	51,892	189.3
4 配 当 割 交 付 金		480,000	508,918	488,773	20,145	4.1
5 株式等譲渡所得割交付金		600,000	777,151	644,723	132,428	20.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金		500,000	558,308	514,740	43,568	8.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金		6,500,000	6,694,302	6,198,920	495,382	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金		20,000	20,597	20,776	△ 179	△ 0.9
10 環 境 性 能 割 交 付 金		110,000	118,220	132,102	△ 13,882	△ 10.5
11 地 方 特 例 交 付 金		287,904	287,789	1,504,219	△ 1,216,430	△ 80.9
12 地 方 交 付 税		9,592,163	9,665,748	8,579,329	1,086,419	12.7
13 交通安全対策特別交付金		45,000	32,011	33,659	△ 1,648	△ 4.9
14 分 担 金 及 び 負 担 金		483,363	501,902	484,665	17,237	3.6
15 使 用 料 及 び 手 数 料		949,991	897,638	928,152	△ 30,514	△ 3.3
16 国 庫 支 出 金		24,482,468	21,688,705	20,581,047	1,107,658	5.4
17 県 支 出 金		8,318,278	8,061,206	7,832,884	228,322	2.9
18 財 産 収 入		303,581	306,785	115,025	191,760	166.7
19 寄 附 金		431,261	410,708	460,355	△ 49,647	△ 10.8
20 繰 入 金		3,499,783	1,460,598	1,436,219	24,379	1.7
21 繰 越 金		1,010,401	1,010,402	908,899	101,503	11.2
22 諸 収 入		2,220,306	2,287,550	2,551,987	△ 264,437	△ 10.4
23 市 債		8,903,000	6,530,900	4,568,014	1,962,886	43.0
歳 入 合 計		111,632,299	105,246,683	99,247,064	5,999,619	6.0

(歳出)

(単位：千円・%)

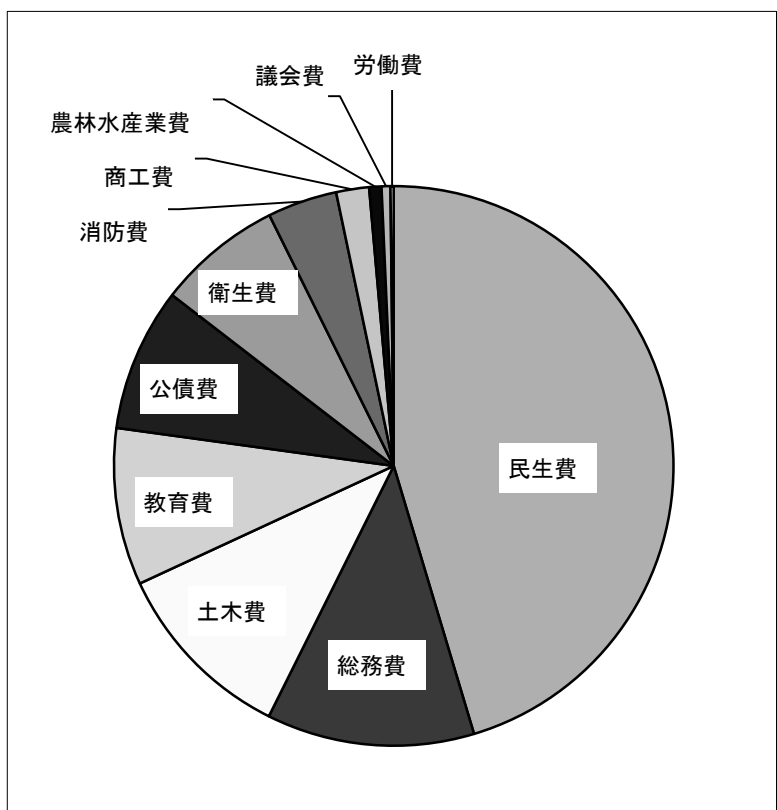
科目	区分	予 算 現 額	令 和 7 年 度 決 算 額	令 和 6 年 度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
1	議 会 費	545,940	524,958	525,574	△ 616	△ 0.1
2	総 務 費	13,067,883	12,479,527	12,725,352	△ 245,825	△ 1.9
3	民 生 費	49,697,403	47,118,350	44,773,596	2,344,754	5.2
4	衛 生 費	7,880,441	7,492,979	8,791,733	△ 1,298,754	△ 14.8
5	労 働 費	209,498	203,633	254,081	△ 50,448	△ 19.9
6	農 林 水 産 業 費	773,775	731,978	787,925	△ 55,947	△ 7.1
7	商 工 費	2,981,600	1,986,092	915,820	1,070,272	116.9
8	土 木 費	12,054,381	11,127,864	8,420,101	2,707,763	32.2
9	消 防 費	5,097,773	4,162,232	3,420,597	741,635	21.7
10	教 育 費	10,633,815	9,422,993	8,939,325	483,668	5.4
11	災 害 復 旧 費	—	—	2,630	△ 2,630	皆減
12	公 債 費	8,620,597	8,616,170	8,679,928	△ 63,758	△ 0.7
14	予 備 費	69,193	—	—	—	—
歳 出 合 計		111,632,299	103,866,776	98,236,662	5,630,114	5.7

(歳入)



		(単位:千円)	(構成比)
市	税	42,614,711	40.49%
国	庫 支 出 金	21,688,705	20.61%
地	方 交 付 税	9,665,748	9.18%
県	支 出 金	8,061,206	7.66%
地	方 消 費 税 交 付 金	6,694,302	6.36%
市	債	6,530,900	6.21%
諸	収 入	2,287,550	2.17%
繰	入 金	1,460,598	1.39%
繰	越 金	1,010,402	0.96%
そ	の 他	5,232,561	4.97%
使用料及び手数料		897,638	0.85%
株式等譲渡所得割交付金		777,151	0.74%
地方譲与税		733,226	0.70%
法人事業税交付金		558,308	0.53%
配当割交付金		508,918	0.48%
分担金及び負担金		501,902	0.48%
寄附金		410,708	0.39%
財産収入		306,785	0.29%
地方特例交付金		287,789	0.27%
環境性能割交付金		118,220	0.11%
利子割交付金		79,308	0.08%
交通安全対策特別交付金		32,011	0.03%
ゴルフ場利用税交付金		20,597	0.02%
計		105,246,683	100.00%

(歳出)



		(単位:千円)	(構成比)
民	生 費	47,118,350	45.36%
総	務 費	12,479,527	12.02%
土	木 費	11,127,864	10.71%
教	育 費	9,422,993	9.07%
公	債 費	8,616,170	8.30%
衛	生 費	7,492,979	7.21%
消	防 費	4,162,232	4.01%
商	工 費	1,986,092	1.91%
農	林 水 産 業 費	731,978	0.70%
議	会 費	524,958	0.51%
労	働 費	203,633	0.20%
計		103,866,776	100.00%

4. 一般会計性質別決算額状況

(単位：千円・%)

区分 性質	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 人件費	18,326,505	17.6	17,902,413	18.2	424,092	2.4
2 扶助費	32,073,245	30.9	31,383,882	31.9	689,363	2.2
3 公債費	8,662,000	8.3	8,726,111	8.9	△ 64,111	△ 0.7
4 物件費	13,751,590	13.2	12,956,936	13.2	794,654	6.1
5 維持補修費	700,511	0.7	788,846	0.8	△ 88,335	△ 11.2
6 補助費等	7,383,099	7.1	7,724,730	7.9	△ 341,631	△ 4.4
7 積立金	2,582,324	2.5	930,459	0.9	1,651,865	177.5
8 投資及び出資金	521,880	0.5	-	-	521,880	皆増
9 貸付金	302,887	0.3	264,590	0.3	38,297	14.5
10 繰出金	10,162,418	9.8	9,829,702	10.0	332,716	3.4
11 普通建設事業費	9,399,117	9.1	7,642,250	7.8	1,756,867	23.0
(1) 補助事業費	3,320,228	3.2	2,285,533	2.3	1,034,695	45.3
(2) 単独事業費	6,078,889	5.9	5,356,717	5.5	722,172	13.5
12 災害復旧事業費	1,200	0.0	86,743	0.1	△ 85,543	△ 98.6
合計	103,866,776	100.0	98,236,662	100.0	5,630,114	5.7

5. 市債残高

(一般会計)

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度末 現 在 高	令 和 7 年 度 発 行 額	令和 7 年度元利償還額			令和 7 年度末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
1. 普 通 債	41,327,222	5,822,700	4,793,434	252,439	5,045,873	42,356,488
総 務	4,031,484	1,191,700	316,912	17,619	334,531	4,906,272
民 生	1,632,078	1,099,500	296,971	8,543	305,514	2,434,607
衛 生	10,314,256	71,100	869,490	59,260	928,750	9,515,866
農 林 水 産	826,181	27,600	66,614	4,512	71,126	787,167
商 工	301,030	324,900	50,337	289	50,626	575,593
土 木	13,494,976	1,832,600	1,907,593	100,123	2,007,716	13,419,983
公 営 住 宅	239,451	268,200	50,301	1,521	51,822	457,350
教 育	10,487,766	1,007,100	1,235,216	60,572	1,295,788	10,259,650
2. 災 害 復 旧 債	29,552	600	2,925	157	3,082	27,227
土 木	27,076	500	2,500	149	2,649	25,076
農 林 水 産	800	100	-	5	5	900
教 育	1,676	-	425	3	428	1,251
3. そ の 他	530,150	707,600	78,230	2,707	80,937	1,159,520
消 防	530,150	707,600	78,230	2,707	80,937	1,159,520
4. 県 貸 付 金	132,750	-	43,180	585	43,765	89,570
総 務	43,500	-	4,350	522	4,872	39,150
民 生	2,880	-	960	0	960	1,920
衛 生	50,470	-	27,380	7	27,387	23,090
土 木	18,000	-	6,000	2	6,002	12,000
消 防	17,900	-	4,490	54	4,544	13,410
5. 減 税 補 て ん 債	57,076	-	46,645	45	46,690	10,431
6. 臨 時 財 政 対 策 債	33,364,499	-	3,300,156	83,592	3,383,748	30,064,343
計	75,441,249	6,530,900	8,264,570	339,525	8,604,095	73,707,579

(特別会計)

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度末 現 在 高	令 和 7 年 度 発 行 額	令和 7 年度元利償還額			令和 7 年度末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
公 園 墓 地 造 成 事 業	125,358	-	10,604	532	11,136	114,754
夜間休日応急診療事業	760,645	-	41,429	4,603	46,032	719,216
歯科保健センター事業	11,378	-	1,422	33	1,455	9,956
病院事業債管理事業	19,625,611	2,322,100	1,679,219	166,168	1,845,387	20,268,492
計	20,522,992	2,322,100	1,732,674	171,336	1,904,010	21,112,418

6. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況

引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）については、地方税法第72条の116の規定により、社会保障4経費、その他社会保障施策に要する経費に充当しています。

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）

3,796,654千円

（歳出）

（単位：千円）

内 容	充 当 額
社会保障の充実	1,587,000
子ども・子育て支援新制度の実施（量的拡充、質の改善）	1,211,593
地域包括ケアシステムの構築	120,546
国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充	117,699
国民健康保険への財政支援の拡充	82,619
国民健康保険の産前産後保険料の免除	655
介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化	53,888
社会保障の安定化	2,209,654
国民健康保険事業繰出金	122,179
後期高齢者医療事業負担金・繰出金	733,466
介護保険事業繰出金	581,755
障害者福祉、生活保護に要する経費	772,254
合 計	3,796,654

7. 都市計画税の充当状況

都市計画税については、都市計画法による都市計画区域のうち、市街化区域に所在する土地及び家屋に課税される税金で、都市計画法に基づいて行う都市計画事業（街路、公園、下水道整備等）、土地区画整理事業に要する経費に充当しています。

（単位：千円）

区 分		令和7年度 都市計画事業に 係る決算額	財 源 内 訳				一 般 財 源 に 対 す る 都 市 計 画 税 充 当 額
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
道 路	建設事業費	1,468,108	406,375	936,400	4,763	120,570	120,570
	地方債償還金	1,118,225	-	-	-	1,118,225	841,736
	計	2,586,333	406,375	936,400	4,763	1,238,795	962,306
公 園	建設事業費	-	-	-	-	-	-
	地方債償還金	15,472	-	-	-	15,472	11,646
	計	15,472	-	-	-	15,472	11,646
区画整理等	建設事業費	171,967	9,727	118,800	-	43,440	43,440
	地方債償還金	325,112	-	-	-	325,112	244,726
	計	497,079	9,727	118,800	-	368,552	288,166
下 水 道	一般会計繰出金 (地方債償還金等)	1,633,685	-	-	-	1,633,685	1,633,685
合 計	建設事業費	1,640,075	416,102	1,055,200	4,763	164,010	164,010
	地方債償還金	1,458,809	-	-	-	1,458,809	1,098,108
	一般会計繰出金 (地方債償還金等)	1,633,685	-	-	-	1,633,685	1,633,685
	計	4,732,569	416,102	1,055,200	4,763	3,256,504	2,895,803

8. 入湯税の充当状況

入湯税は、環境衛生施設等の整備や観光の振興に要する費用に充てるための目的税です。令和7年度は観光の振興に要する費用に充当しています。

（単位：千円）

区 分	令 和 7 年 度 歳 出 決 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 に 対 す る 入 湯 税 充 当 額
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
観光の振興	133,932	-	-	2,114	131,818	1,599

9. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の充当状況

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援のため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう、内閣府により創設された交付金です。

加古川市における令和7年度の交付金の充当状況は以下のとおりです。

(単位：千円)

事業名	事業費 ※1	充当額
I. 低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠	781,005	781,005
住民税非課税世帯に対する臨時特別給付事業 ※2	3,233	3,233
定額減税補足給付事業	777,772	777,772
II. 推奨事業メニュー	611,437	567,678
家計応援ギフト配付事業	35	35
市内店舗応援キャンペーン事業	50,000	45,744
若者応援クーポン給付事業	273,199	249,947
学校給食費管理事業（食材費高騰対応）	189,569	189,569
子育て世帯応援お米商品券配付事業	98,634	82,383
合 計	1,392,442	1,348,683

※1 事業費は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の対象経費を計上しています。

※2 令和7年度に歳入した交付金の充当状況を記載しているため、令和6年度から令和7年度に繰越して実施した事業が含まれています。

一 般 会 計

※主要な施策の成果及び予算執行の実績の概要につき、
年度によって掲載事業は異なります。

※維持補修や義務的に実施しなければならない事業など、
事務事業評価に適さない事業については、成果・目標欄は
ありません。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 広報広聴費
細目	005 広報事業			課名	企画広報課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	50,463,000 円		54,035,000 円		△ 3,572,000 円
決算額	50,055,022 円		53,748,364 円		△ 3,693,342 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	407,978 円		286,636 円		121,342 円
事業概要	全ての市民を対象として、市政の動向や市民に関係の深い諸事項を伝えるため、毎月1日に広報かがわを発行する。				
	また、市内在住の視覚障がい者と施設等に対して、毎月5日に点字広報かがわを発行する。 市ホームページについて、市の施策や計画、事業等の情報が適切に発信されるよう管理を行う。				
実績	【特記事項】 令和7年度は、市ホームページ内にイベント情報を集約した「イベントサイト」を公開した。利用者が求める情報を容易に探すことができるよう、写真や画像をメインとした情報掲載によって視認性を向上させた。				
	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	広報かがわ編集委託料	13,407,900 円	13,512,400 円	△ 104,500 円	
	点字広報制作委託料	1,707,600 円	1,689,600 円	18,000 円	
	広報かがわ仕分け・配達業務委託料	3,864,168 円	3,478,200 円	385,968 円	
	広報かがわ印刷製本費	23,340,364 円	23,555,375 円	△ 215,011 円	
	ホームページCMS使用料	4,210,800 円	3,148,200 円	1,062,600 円	
	ホームページCMS改修業務委託料	2,530,000 円	7,361,200 円	△ 4,831,200 円	
成果・目標	2. 事業実績及び成果				
	項目	当年度	前年度	増減	
	広報かがわ・点字広報発行回数	12 回	12 回	0 回	
	広報かがわ発行部数	1,265,910 部	1,266,600 部	△ 690 部	
	ホームページ公開ページ数	15,905 頁	15,081 頁	824 頁	
成果・目標	指標				
	目標年度	目標値	当年度	前年度	
	広報かがわに満足している人の割合	令和8年度	90.0%	84.4%	83.2%
	ホームページアンケートで見つけやすかったと回答した人の割合	令和8年度	80.0%	67.3%	64.5%

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 広報広聴費
細目	007 シティプロモーション推進事業			課名	企画広報課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	24,129,000 円		17,372,000 円		6,757,000 円
決算額	22,194,669 円		16,035,610 円		6,159,059 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	1,934,331 円		1,336,390 円		597,941 円
事業概要	市民や市外の人に対して、市の魅力や情報を発信するため、広報紙や市公式SNSなど様々な方法を活用する。また、より効果的な情報発信を行うため、民間事業者のノウハウを活用したシティプロモーションを推進する。				
	【特記事項】 令和7年度は、本市のブランドイメージの向上とシビックプライドの醸成を図るため、コンセプトムービー及びプロモーションペーパーを制作した。また、加古川市まちの魅力発信キャラクター「かこのちゃん」の認知度向上を図るため、かこバス1台にフルラッピングを施工した。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	シティプロモーション支援業務委託料	10,197,000 円	10,175,000 円	22,000 円	
	コンセプトムービー等作成業務委託料	5,742,000 円	－ 円	5,742,000 円	
	車両ラッピング施工業務委託料	1,082,400 円	119,900 円	962,500 円	
	事業PRチラシ印刷製本費	406,740 円	620,811 円	△ 214,071 円	
	新聞折込手数料	387,098 円	544,371 円	△ 157,273 円	
	WEB広告料	1,320,000 円	1,320,000 円	0 円	
	LINEシステム使用料	844,800 円	844,800 円	0 円	
実績	2. 事業実績及び成果				
	項目	当年度	前年度	増減	
	メディア向けプレスリリース回数	29 回	44 回	△ 15 回	
	事業PRチラシ発行回数(新聞折込)	2 回	3 回	△ 1 回	
	WEB広告回数	6 回	5 回	1 回	
	公式SNS登録者数 (LINE、Facebook、X(旧Twitter)、Instagramの合計)	81,977 人	74,062 人	7,915 人	
成果・目標	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	公式SNS登録者数増加率	令和8年度	108.0%	110.7%	125.7%
	かこのちゃん認知度	令和8年度	50.0%	48.3%	44.6%

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 財産管理費	
細目	010 庁舎維持補修事業			課名	管財課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	805,773,000 円		880,803,000 円		△ 75,030,000 円	
決算額	791,848,439 円		769,453,807 円		22,394,632 円	
翌年度繰越額	0 円		96,773,000 円		△ 96,773,000 円	
不用額	13,924,561 円		14,576,193 円		△ 651,632 円	
事業概要	各種の業務委託や修繕により、適正な庁舎管理を行う。					
実績・成果	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	光熱水費	120,563,883 円		124,982,198 円		△ 4,418,315 円
	修繕料	127,661,820 円		182,699,000 円		△ 55,037,180 円
	電話料金	15,247,203 円		15,245,330 円		1,873 円
	火災保険料	10,731,435 円		10,451,027 円		280,408 円
	委託料	152,367,821 円		139,129,836 円		13,237,985 円
	工事請負費	351,846,000 円		269,364,000 円		82,482,000 円
	備品購入費	8,457,229 円		20,018,317 円		△ 11,561,088 円
	2. 事業実績及び成果					
	項目	目的		実施場所		
	照明設備のLED化	脱炭素化への取り組み		新館の一部(1～4階、7階)		
				議場棟の一部(1階、議場内)		
	受変電設備機器の更新	機器更新による機能回復		新館・本館・消防庁舎の電気室		
	議場棟冷温水機、空気調和機					
	空調機の更新			新館電気室		
	連結散水栓一斉開放弁取替	防災機能の維持		新館地下1階、1階		

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 財産管理費	
細目	025 公共施設維持補修事業			課名	営繕課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	142,997,000 円		126,381,000 円		16,616,000 円	
決算額	141,531,720 円		115,494,027 円		26,037,693 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	1,465,280 円		10,886,973 円		△ 9,421,693 円	
事業概要	劣化が進行している公共施設等に補修・改修を行い、利用者の安全性を確保すると共に、施設の延命化を図る。					
実績・成果	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	修繕料	48,020,720 円		17,850,987 円		30,169,733 円
	委託料	814,000 円		733,040 円		80,960 円
	工事請負費	92,697,000 円		96,910,000 円		△ 4,213,000 円
	合計	141,531,720 円		115,494,027 円		26,037,693 円
	2. 事業実績					
	(1) 委託料					
	委託名	金額				
	氷丘公民館外石綿調査業務委託料	451,000 円				
	市営神野南山住宅外石綿調査業務委託料	363,000 円				
	合計	814,000 円				
	(2) 工事請負費					
	工事名	金額				
	陵南公民館空調設備改修工事	34,243,000 円				
	陵南公民館受変電設備新設工事	33,242,000 円				
	陵南公民館照明設備改修工事	25,212,000 円				
	合計	92,697,000 円				
	3. 事業成果					
	項目	当年度		前年度		増減
修繕件数	34 件		19 件		15 件	
委託件数	2 件		2 件		0 件	
工事件数	3 件		2 件		1 件	

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費	
細目	015 企画事務事業			課名	企画広報課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	5,730,000 円		1,508,000 円		4,222,000 円	
決算額	4,832,935 円		1,051,411 円		3,781,524 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	897,065 円		456,589 円		440,476 円	
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった市制70周年記念式典において表彰を予定していた個人及び団体を対象に、令和7年6月15日（ふるさとの日）に市制75周年記念表彰式を開催し、その功績を顕彰する。市民及び市内外に向けて、市制施行75周年の節目を広く周知するとともに、市民のふるさとへの愛着と誇りの醸成及び本市の魅力発信を行う。					
実績・成果	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	加古川市制75周年記念表彰業務委託料	2,198,900 円		- 円		2,198,900 円
	加古川市制75周年記念表彰式会場借上料	1,170,950 円		- 円		1,170,950 円
	郵送料(加古川市制75周年記念表彰式関係)	106,413 円		- 円		106,413 円
2. 事業実績及び成果						
令和7年6月15日に市制75周年記念表彰式を開催し、市政の発展に貢献した個人(165名)及び団体(2団体)の功績を顕彰した。						
また、市制施行75周年記念ロゴマークの活用や写真展をはじめとする各種記念事業の実施・周知を通じて、市制施行75周年の機運醸成を図るとともに、市民のふるさとへの愛着と誇りの醸成及び本市の魅力発信につなげた。						

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費
細目	105 加古川駅周辺賑わい創出事業			課名	加古川駅周辺再整備推進課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	10,118,000 円		22,408,000 円		△ 12,290,000 円
決算額	9,989,390 円		22,397,075 円		△ 12,407,685 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	128,610 円		10,925 円		117,685 円
事業概要	加古川駅周辺地区において、駅周辺の回遊性の向上や滞在人口の増加、更なる賑わいの創出を図るため、公共空間を活用した社会実験の実施等を行う。				
	【特記事項】 令和8年度からは、加古川駅周辺地区まちづくり推進事業に統合した。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	加古川駅周辺回遊性等創出業務委託料	9,900,000 円	5,658,840 円	4,241,160 円	
	加古川駅南広場人工芝設置工事費	- 円	15,398,900 円	△ 15,398,900 円	
実績	2. 事業実績及び成果				
	項目	当年度	前年度	増減	
	駅周辺公共空間を活用したイベント実施件数	78 件	39 件	39 件	
	※当年度の78件には社会実験実施期間に実施したイベント14件を含む				
成果・目標	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	駅周辺公共空間を活用したイベント実施件数	令和8年度	78件	78件	39件

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費
細目	120 かわまちづくり推進事業			課名	市民活動推進課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	449,342,700 円		123,797,000 円		325,545,700 円
決算額	332,161,703 円		118,766,464 円		213,395,239 円
翌年度繰越額	116,031,000 円		80,700 円		115,950,300 円
不用額	1,149,997 円		4,949,836 円		△ 3,799,839 円
事業概要	市民を対象に、加古川駅から歩いて行ける河川空間を、「ひと」がやすらぎ「まち」がにぎわい「自然」で憩える“ウェルネス都市加古川”の快適拠点として整備し、回遊性の高いネットワークとして形成することを目的とし、令和4年3月に策定した「加古川市かわまちづくり計画」(令和4年8月に国に登録)に基づきながら、国・市の役割分担のもと、河川敷緑地整備や賑わい交流拠点の事業用地取得等に取り組むとともに、かわまちづくりの機運を継続して醸成するため、ソフト施策についても取り組む。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	賑わい交流拠点事業用地費	138,269,000 円	- 円	138,269,000 円	
	河川敷緑地整備工事費	108,053,800 円	69,072,300 円	38,981,500 円	
	賑わい交流拠点整備工事負担金(上水道)	68,843,500 円	16,394,400 円	52,449,100 円	
	賑わい交流拠点事業用地取得に伴う補償費	15,139,000 円	- 円	15,139,000 円	
	2. 事業実績及び成果				
	項目	当年度	前年度		
	加古川市かわまちづくり協議会開催回数	1 回	2 回		
	ワークショップ開催回数	1 回	1 回		
	協働のまちづくり推進事業補助金を活用した河川敷でのイベント開催件数	9 件	13 件		
成果・目標					
	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	協働のまちづくり推進事業補助金を活用した河川敷イベントの来場者の総数	令和9年度	100,000人	63,581人	73,882人
	「かわまちづくり・ミズベリングかこがわ」の市民認知度	令和9年度	50.0%	19.9%	25.1%

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費
細目	125 スマートシティ・DX推進事業			課名	デジタル改革推進課
【事業費】 ※前年度： 款02総務費 項01総務管理費 目07企画費 細目125スマートシティ推進事業					
		当年度	前年度	増減額	
予算現額		29,938,000 円	60,315,000 円	△ 30,377,000 円	
決算額		29,594,522 円	59,725,308 円	△ 30,130,786 円	
翌年度繰越額		0 円	0 円	0 円	
不用額		343,478 円	589,692 円	△ 246,214 円	
事業概要	市民や都市、行政が抱える課題に対して、市民の生活の質及び利便性の向上、都市機能の強化及び都市課題の解決並びにデジタル行政の推進を図ることを目的に、データやデジタル技術等を活用した課題解決の取組を推進する。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	公共施設等予約システム構築業務委託料	6,050,000 円	- 円	6,050,000 円	
	スマートロックシステム導入業務委託料	4,206,400 円	- 円	4,206,400 円	
	情報通信技術基盤使用料	13,619,760 円	13,647,480 円	△ 27,720 円	
	加古川市版Decidim使用料	1,188,000 円	- 円	1,188,000 円	
	地域みまもりアプリ使用料	770,000 円	- 円	770,000 円	
	公共施設等予約システム使用料	1,056,000 円	- 円	1,056,000 円	
	オンライン決済システム導入費	352,000 円	- 円	352,000 円	
	地域みまもりアプリ改修業務委託料	- 円	9,966,000 円	△ 9,966,000 円	
	情報通信技術基盤改修業務委託料	- 円	8,800,000 円	△ 8,800,000 円	
	広域サービス実装検討業務委託料	- 円	7,992,600 円	△ 7,992,600 円	
	スマートシティ推進業務委託料	- 円	1,754,000 円	△ 1,754,000 円	
	加古川市版Decidim改良業務委託料	- 円	2,904,000 円	△ 2,904,000 円	
	情報技術アドバイザー業務委託料	- 円	8,140,000 円	△ 8,140,000 円	
成果・目標	2. 事業実績及び成果				
	公共施設等予約システムを92施設に導入し、オンライン予約及びキャッシュレス決済を可能とするとともに、一部施設においてスマートロックを導入することで、施設利用者の利便性向上及び施設管理業務の効率化を図った。 また、ペーパーレス会議システムを導入し、会議資料の電子化による情報共有の円滑化及び意思決定の迅速化を図ることで、庁内業務の効率化を推進した。 さらに、オープンデータの提供を進め、行政情報の充実及び利活用の推進を図った。また、みまもりアプリについてはイベント等での周知広報を実施し、地域見守りサービスの利用拡大を推進した。				
成果・目標	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	「スマートシティ」の市民認知度	令和8年度	33.3%	22.5%	28.4%
	オープンデータの提供ファイル数	令和8年度	2,900件	2,636件	2,370件
	公共施設等予約システムの利用者アンケートによる満足度(5点満点の平均値)	令和9年度	4.0点	2.9点	—

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16 福祉コミュニティ費
細目	005 協働のまちづくり推進事業			課名	市民活動推進課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	12,886,000 円		16,929,000 円		△ 4,043,000 円
決算額	10,605,899 円		13,421,029 円		△ 2,815,130 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	2,280,101 円		3,507,971 円		△ 1,227,870 円
事業概要	・協働のまちづくり推進事業では、幅広い層の市民を対象に、市政への参画を促進するため、市民が集まって話し合う協働のまちづくり市民会議を開催する。				
	・協働のまちづくり推進事業補助金交付事業では、市民活動団体等を対象に、自主的かつ主体的に実施する公益的な活動を促進するため、事業に要する経費の一部を補助する。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	協働のまちづくり市民会議に係る費用	330,397 円	329,283 円	1,114 円	
	協働のまちづくり推進事業補助金	10,004,000 円	12,839,000 円	△ 2,835,000 円	
実績	2. 事業実績及び成果				
	(1)協働のまちづくり推進事業				
	・協働のまちづくり市民会議を兵庫大学と協働で開催し、44人が参加した。				
	(2)協働のまちづくり推進事業補助金交付事業				
	団体名	補助額	団体名	補助額	
	NPO法人 One by one	269,000 円	肉のまちづくり推進協議会	1,000,000 円	
	子育てくらぶ「fufuru」	25,000 円	わんぱくフェス実行委員会	701,000 円	
	兵庫大学 加古川てらこやプロジェクト	27,000 円	一般社団法人 きずな	1,000,000 円	
	兵庫大学 健康教室実行委員会	200,000 円	つくるとであう	1,000,000 円	
	兵庫大学 なごみカフェ	200,000 円	株式会社 ムサシ	93,000 円	
	兵庫大学 ため池研究所	124,000 円	かこがわレインボー実行委員会	215,000 円	
	目指せ！加古川活性化！	64,000 円	加古川認知症の人と家族サポーターの会「元気会」	82,000 円	
	やまどりみらいプロジェクト	200,000 円	ひょうごバラスポーツ指導者協議会 東播磨地域委員会	82,000 円	
	K-FESTA実行委員会	1,000,000 円	みらい婚活支援団体	71,000 円	
	加古川ジュニアソフトボール連盟	186,000 円	てるてるかこがわ	322,000 円	
	KAKORAGGA MUZIK	1,000,000 円	訪問型運動支援教室 pill bug	202,000 円	
	Kako Re:Birth(カコリバース)	1,000,000 円	合 計(24件)	10,004,000 円	
	株式会社 花浄院	941,000 円			
成果・目標	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	補助金交付団体(累計)	令和8年度	200団体	207団体	183団体

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16 福祉コミュニティ費
細目	010 ウェルビーポイント制度運営事業			課名	市民活動推進課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	11,306,000 円		13,036,000 円		△ 1,730,000 円
決算額	10,636,658 円		10,256,094 円		380,564 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	669,342 円		2,779,906 円		△ 2,110,564 円
事業概要	市民を対象に、主体的な社会活動や健康活動等への参加意欲の向上を図るとともに、活動の輪を広げることで協働の取組への参加を促進することを目的に、社会活動や健康活動等の対象活動への参加に対してウェルビーポイントを付与し、ポイント利用制度の運営を行う。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	ウェルビーポイントサービス利用料	6,774,900 円	6,695,700 円	79,200 円	
	ウェルビーポイント制度事業負担金	3,691,030 円	3,357,000 円	334,030 円	
	2. 事業実績				
	(1)カード・アプリ登録件数				
	項目	当年度末	前年度末		
	ウェルビーカード配布枚数(累計)	6,945 枚	6,112 枚		
	アプリダウンロード件数(累計)	3,687 件	3,036 件		
	(2)ポイント利用数 (単位:ポイント)				
	年度	学校園への寄附	商品との交換	加盟店での利用	合計
	前年度	1,247,004	543,000	5,540,012	7,330,016
	当年度	1,284,248	420,500	5,918,692	7,623,440
	(3)寄附されたポイントを当年度に交換した学校園				
	野口幼稚園 : 絵本		西神吉小学校 : 講師料		
	尾上幼稚園 : CDデッキ、絵本		神野小学校 : トランポリン、バランスボール、綱引きロープ		
	浜の宮幼稚園 : 絵本		陵北小学校 : 講師料		
	野口北幼稚園 : プラ池、大型絵本、紙芝居		野口北小学校 : マット、スロープマット		
	平岡北幼稚園 : ミニキーボード、ままごとセット、テーブル		別府西小学校 : 卓球ネット、卓球ボール、マット、なわとびボード、キーボード		
	野口南幼稚園 : 絵本		神吉中学校 : 講演料		
	加古川小学校 : 講師料				
	※交換に使用された総ポイント数:1,916,470ポイント				
成果・目標					
	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	ポイント発行数	令和8年度	9,000,000P	10,139,430P	9,432,850P
	対象事業数	令和8年度	45事業	39事業	41事業

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	17 市民センター費								
細目	025 地域課題調整事業			課名	加古川市民センター								
【事業費】													
	当年度		前年度		増減額								
予算現額	11,634,000 円		20,059,000 円		△ 8,425,000 円								
決算額	9,851,440 円		17,262,149 円		△ 7,410,709 円								
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円								
不用額	1,782,560 円		2,796,851 円		△ 1,014,291 円								
事業概要	1. 地域課題調整事業 道路・交通安全・環境・水路・公園などの市民生活に密着した地域課題について、関係機関と協議・調整を行うことにより、地域課題の早期解決を図っている。												
	2. 地域コミュニティ助成事業 地域コミュニティの形成と発展を図るため、一般財団法人自治総合センターから事業採択された町内会等に対して、財団からの助成金を財源に同額の補助金を交付する。												
実績・成果	1. 事業費の主な内訳												
	項目	当年度		前年度		増減額							
	カーブミラー・防犯灯等設備修繕料	2,751,925 円		3,147,221 円		△ 395,296 円							
	軽四輪電気自動車購入費	5,381,200 円		9,094,800 円		△ 3,713,600 円							
	加古川市コミュニティ助成事業補助金	－ 円		2,500,000 円		△ 2,500,000 円							
	2. 事業実績及び成果												
	(1) 地域課題調整事業取扱実績 (単位:件)												
	センター 種別	加古川	加古川北	野口	平岡	尾上	別府	両荘	加古川西	志方	合計	構成比	
	環境	ごみ		3		3	2	7	1	7	2	25	1.7%
		不法投棄		4		1		8	4		2	19	1.3%
		公害				3					1	4	0.3%
		その他	3	8	6	3	7	3	8	4	6	48	3.4%
		小計	3	15	6	10	9	18	13	11	11	96	6.7%
	道路	道路修繕	80	175	78	69	89	59	92	49	41	732	51.2%
		防犯							2	1	4	7	0.5%
交通安全		21	69	28	9	25	33	37	32	27	281	19.7%	
その他		1	31	6	3	6	7	103	2	20	179	12.5%	
小計		102	275	112	81	120	99	234	84	92	1,199	83.9%	
水路	上下水道			1		3		1			5	0.4%	
	水路			2	2		2	5		13	24	1.6%	
	河川		1				1	3		1	6	0.4%	
	その他								7	7	7	0.5%	
	小計	0	1	3	2	3	3	9	0	21	42	2.9%	
その他	公園	2	7	1			3	1			14	1.0%	
	その他	3	11	11	3	15	5	7	9	15	79	5.5%	
	小計	5	18	12	3	15	8	8	9	15	93	6.5%	
合計		110	309	133	96	147	128	264	104	139	1,430	100.0%	
構成比		7.7%	21.6%	9.3%	6.7%	10.3%	9.0%	18.5%	7.3%	9.6%	100.0%		

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	22 生活対策費	
細目	005 相談事業			課名	生活安全課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	11,075,000 円		10,490,000 円		585,000 円	
決算額	11,014,367 円		10,433,010 円		581,357 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	60,633 円		56,990 円		3,643 円	
事業概要	生活の中で生じる様々な問題を抱える市民を対象に、市民生活の安定及び向上を図ることを目的として、市民相談員による市民相談、法律相談や登記相談など各種相談を通じて助言を行う。また、市役所・議場棟への来庁者の案内業務や市内小学生を対象とした庁舎見学の受付等を行う。					
実績・成果	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	案内業務委託料	6,960,360 円		6,363,900 円		596,460 円
	法律相談業務委託料	3,366,000 円		3,366,000 円		0 円
	人権救済・リーガルエイド事業負担金	200,000 円		200,000 円		0 円
	2. 事業実績及び成果					
	(1)各種相談窓口					
	項目	実施日時			備考	
	市民相談	平日（8時30分～17時15分）				
	法律相談	毎週水・金曜日（13時40分～16時40分）			定員9名/日（年間102回実施）※要予約	
	登記相談	毎月第3木曜日（13時00分～16時00分）			（一日相談）年1回 10月開催	
	行政書士相談	毎月第4火曜日（13時00分～15時00分）				
	行政相談	毎月第2火曜日（13時30分～15時30分）			（一日合同行政相談）年1回 10月開催	
	(2)人権救済・リーガルエイド事業援助件数（単位：件）					
	項目	当年度	前年度	増減		
	少年保護事件付添援助事業	4	2	2		
	その他の法律援助事業	5	9	△ 4		
	合計	9	11	△ 2		
	(3)各種相談件数（単位：件）					
	項目	当年度	前年度	増減		
	市民相談	754	385	369		
	法律相談	597	574	23		
	登記相談	254	197	57		
	行政書士相談	36	40	△ 4		
	行政	定例	5	6	△ 1	
	相談	一日合同	60	67	△ 7	
	合計	1,706	1,269	437		
(4)庁舎案内件数（単位：件・人）						
項目		当年度	前年度	増減		
庁舎案内者数		39,307	40,344	△ 1,037		
庁舎見学	件数	19	21	△ 2		
	人数	1,371	1,653	△ 282		

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	22 生活対策費
細目	020 防犯のまちづくり支援事業			課名	生活安全課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	23,717,000 円		20,382,000 円		3,335,000 円
決算額	23,138,932 円		19,470,292 円		3,668,640 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	578,068 円		911,708 円		△ 333,640 円
事業概要	・地域防犯活動団体の代表者に対し、市民の防犯意識の向上や防犯活動団体の活発化を図るため、地域防犯活動に必要な物資を配付するとともに、防犯に関する講座の実施や、「ながら見守り」の一つである「わんわんパトロール」の普及・推奨を行う。				
	・児童・生徒の下校時間帯を中心に、犯罪発生抑止をはじめ、地域住民の安心感の向上や注意喚起のため、青色回転灯を装着したパトロールカー2台により市内を巡回し、地域の見守り活動を実施する。				
実績	・加古川地区防犯協会が実施する防犯キャンペーン、広報活動及び街頭啓発活動等に対し、地域における防犯活動の推進を図るため、負担金を支出する。				
	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	防犯・交通パトロール業務委託料	9,610,124 円	8,964,318 円	645,806 円	
	防犯・交通パトロール業務燃料費	662,909 円	744,178 円	△ 81,269 円	
	加古川地区防犯協会負担金等	8,219,300 円	8,265,380 円	△ 46,080 円	
成果・目標	2. 事業実績及び成果				
	(1)防犯のまちづくり支援事業				
	①防犯講座				
	項目	当年度	前年度	増減	
	講座回数	1 回	1 回	0 回	
	参加者数	28 人	39 人	△ 11 人	
	②わんわんパトロール				
	項目	当年度	前年度	増減	
	登録数	34 件	83 件	△ 49 人	
	(2)安全・安心パトロール事業				
	項目	当年度	前年度	増減	
	パトロール走行距離数	45,401 km	46,497 km	△ 1,096 km	
	パトロール件数	481 件	483 件	△ 2 件	
	立寄り件数	10,695 件	10,350 件	345 件	
	(3)防犯協会事業				
	項目	当年度	前年度	増減	
	街頭啓発回数	4 回	4 回	0 回	
成果・目標	指標				
	目標年度	目標値	当年度	前年度	
	何らかの防犯対策に取り組んでいる市民の割合	令和8年度	75.0%	71.0%	70.4%

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	22 生活対策費
細目	040 ICTを活用した安全・安心のまちづくり推進事業			課名	生活安全課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	272,106,309 円		374,759,518 円		△ 102,653,209 円
決算額	268,658,712 円		370,549,893 円		△ 101,891,181 円
翌年度繰越額	0 円		2,309 円		△ 2,309 円
不用額	3,447,597 円		4,207,316 円		△ 759,719 円
事業概要	市民が安全で安心して暮らせるまちを実現するため、見守りカメラの正常な稼働を維持し、犯罪の抑止及び事件・事故の早期解決に繋げるとともに、見守りサービスの普及に向けた周知等に取り組む。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	見守りカメラ電気料金	7,469,318 円	6,970,759 円	498,559 円	
	見守りカメラ電柱使用料	4,069,120 円	3,976,115 円	93,005 円	
	見守りカメラ等保守管理業務委託料	36,319,980 円	43,908,066 円	△ 7,588,086 円	
	ICT安全・安心社会基盤整備業務委託料	130,000,000 円	186,847,489 円	△ 56,847,489 円	
	見守りカメラ等移設業務委託料	1,334,960 円	1,876,380 円	△ 541,420 円	
	高度化見守りカメラ効果検証支援等業務委託料	- 円	9,317,000 円	△ 9,317,000 円	
	見守りカメラ回線使用料	12,024,040 円	12,556,416 円	△ 532,376 円	
	備品購入費(高度化見守りカメラほか)	71,384,808 円	99,901,120 円	△ 28,516,312 円	
	2. 事業実績及び成果				
	・見守りカメラの画像提供件数1,165件(※)、提供台数3,915台。 ※加古川警察署1,074件、他の警察署等84件、弁護士会7件				
	・令和5年度から令和7年度まで、既存の見守りカメラの入替、増設を実施。 (令和7年度は418台更新、82台増設)				
	・令和5年10月から順次、高度化見守りカメラ(異常音検知:Ⅰ型14台・車両接近検知:Ⅱ型13台)の稼働を開始し、令和6年10月より異常音検知:全150台稼働を開始した。				
	・市ホームページ、広報紙、懸垂幕等を利用した見守りカメラの周知。				
	・新小学1年生の見守りサービス無料キャンペーン開始に合わせ、入学説明会にてキャンペーンチラシを配布。また、更に周知を図るため、全小学1年生へ7月にキャンペーンチラシを配布及びスクリレでの配信。				
	・見守りサービスの継続利用率向上のため、小学1年生の保護者へ活用状況のアンケート調査を実施。				
成果・目標	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	見守りカメラ設置運用台数	令和8年度	1,653台	1,653台	1,571台
	見守りサービスの認知度	令和8年度	44.6%	32.8%	36.6%

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	23 自治振興費
細目	010 自治振興事業			課名	市民活動推進課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	101,530,000 円		102,203,000 円		△ 673,000 円
決算額	99,718,481 円		99,934,613 円		△ 216,132 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	1,811,519 円		2,268,387 円		△ 456,868 円
事業概要	1. 自治振興に要する一般的経費…加古川市町内会連合会を構成する町内会・自治会を対象に、運営や地域課題の解決のため、町内会・自治会等の運営相談(法律・会計)の委託や町内会等アドバイザーを派遣する。				
	2. 行政事務委託事業…市民福祉の向上を推進するため、広報の配付・回覧、各種委員の推薦、単位町内会長研修会等の行政事務の一部を加古川市町内会連合会に委託する。				
実績	3. 市町内会連合会補助事業…加古川市町内会連合会を対象に、活発で自主的な町内会活動の促進のため、必要な経費を補助する。				
	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	町内会等運営相談業務委託料	143,000 円	198,000 円	△ 55,000 円	
	町内会等アドバイザー派遣報償費	30,000 円	90,000 円	△ 60,000 円	
	行政事務委託料	95,264,860 円	95,266,580 円	△ 1,720 円	
	市町内会連合会補助金	3,000,000 円	3,000,000 円	0 円	
成果・目標	2. 事業実績及び成果				
	(1)自治振興に要する一般的経費				
	・町内会等の運営相談および町内会等アドバイザー派遣				
	項目	当年度	前年度		
	運営相談(法律)	6 件	8 件		
	運営相談(会計)	4 件	6 件		
	アドバイザー派遣	1 件	3 件		
	(2)行政事務委託事業				
	・町内会経由の広報かこがわ及び同時配付物				
	項目	当年度	前年度		
	依頼件数	95 件	92 件		
	配付枚数	4,007,858 件	3,922,528 件		
	(うち、全戸配付)	3,888,653 件	3,816,642 件		
	(参考)				
	・地区別行政との懇談会				
	項目	当年度	前年度		
	開催会場数	10 会場	10 会場		
成果・目標	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	アドバイザー派遣数	令和8年度	8団体	1団体	3団体
	町内会経由の広報配付世帯数 (行政事務委託事業)	令和8年度	96,500世帯	96,061世帯	96,093世帯
	町内会連合会 町内会長研修講演会 (行政事務委託事業)	令和8年度	307人	212人	210人

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	23 自治振興費
細目	015 自治集会所整備事業			課名	市民活動推進課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	35,470,000 円		12,400,000 円		23,070,000 円
決算額	35,470,000 円		9,860,000 円		25,610,000 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	0 円		2,540,000 円		△ 2,540,000 円
事業概要	地域住民の福祉の向上に寄与するため、町内会又は隣接町内会が集会所の新築、増改築その他の整備事業を行う場合に要する経費の一部を補助する。				
実績	1. 事業実績及び成果				
	N0.	町内会・自治会名	補助区分	工事内容	交付決定額 対象経費 決定額
	1	宮前	改造	空調機更新工事	1,600,000円 480,000円
	2	神吉	改造	空調機更新工事	4,066,000円 1,210,000円
	3	南芳苑	改造	空調機更新工事	1,160,000円 340,000円
	4	北別府	改造	防水工事 ※ひょう被害	1,554,546円 460,000円
	5	大崎	改造	床工事、バリアフリー化	4,916,000円 1,470,000円
	6	良野ひょうき団地	改造	空調機更新工事	1,027,273円 300,000円
	7	西本町2丁目	改造	壁クロス補修、サッシ取替	1,007,273円 300,000円
	8	溝之口3丁目	改造	屋根防水工事	2,272,728円 680,000円
	9	古大内	改造	外装工事、屋上防水工事、内装工事	8,040,192円 1,200,000円
	10	良野西	改造	空調機更新工事、床・外壁・屋根塗装工事	4,284,300円 1,280,000円
	11	八反田	改造	外壁工事、防水工事	4,550,000円 1,360,000円
	12	河原第1	改造	外壁工事	3,570,850円 1,070,000円
	13	見土呂	改造	屋根防水工事	5,873,148円 1,760,000円
	14	一色	改造	内装工事、空調更新工事	1,338,000円 200,000円
	15	北在家	改造	内装工事(クロス・カーペット張替え・LED化)	2,032,230円 600,000円
	16	鵜	改造	トイレ改修工事(男女別化)	4,236,364円 1,270,000円
	17	磐東	改造	室内照明更新工事(LED化)	1,752,400円 520,000円
	18	北野昭和苑	改造	屋根改修工事	3,250,000円 970,000円
	19	船頭	新築	船頭公会堂新築工事	39,086,267円 20,000,000円
	※No19はコミュニティセンター助成事業				95,617,571円 35,470,000円
	※令和7年度の補助内訳は改造18件、新規1件の計19件				
	※令和6年度の補助内訳は改造5件、新規1件の計6件				
成果・目標	指標		目標年度	目標値	当年度 前年度
	整備率(直近5年間の整備件数/集会所数)		令和8年度	20.00%	17.45% 14.95%
	年度内整備数		令和8年度	13件	19件 6件

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	25 文化振興費
細目	020 文化活動振興事業			課名	スポーツ・文化課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	15,661,000 円		16,367,000 円		△ 706,000 円
決算額	15,024,625 円		15,431,508 円		△ 406,883 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	636,375 円		935,492 円		△ 299,117 円
事業概要	市民が広く豊かな文化に触れる機会を提供するとともに、地域で芸術活動をされる方に発表の場を提供することを目的に、公募による美術展や各種音楽コンサートの開催など、芸術文化の振興等に関する事業を行う。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	美術展・幼児画展開催事業	5,774,534 円	5,469,424 円	305,110 円	
	文化まつり開催事業	1,622,000 円	1,722,000 円	△ 100,000 円	
	音楽のまちづくり事業	7,047,821 円	7,568,000 円	△ 520,179 円	
	2. 事業実績及び成果				
	項目	当年度	前年度	増減	
	美術展・幼児画展開催事業				
	加古川市美術展出品点数	304 点	349 点	△ 45 点	
	加古川市美術展来場者数	2,537 人	2,894 人	△ 357 人	
	加古川市幼児画展出品点数	760 点	749 点	11 点	
	加古川市幼児画展来場者数	3,010 人	2,992 人	18 人	
	文化まつり開催事業				
	加古川市文化まつり実施イベント数	18 件	19 件	△ 1 件	
	加古川市文化まつり参加者数	7,638 人	8,374 人	△ 736 人	
	音楽のまちづくり事業				
	市役所ロビーコンサート開催回数	10 回	10 回	0 回	
	市役所まちかどピアノ開催回数	12 回	11 回	1 回	
	市役所まちかどピアノ利用者数	73 人	45 人	28 人	
	ウェルネス新人演奏会来場者数	354 人	257 人	97 人	
	ウェルネスティーンズコンサート来場者数	1,209 人	1,086 人	123 人	
	カコガワハイスクールケイオンコンサート来場者数	518 人	380 人	138 人	
	議場コンサート開催回数	3 回	2 回	1 回	
	議場コンサート申込者数(定員100人)	331 人	495 人	△ 164 人	
	わがまち加古川70選名所コンサート開催回数	5 回	6 回	△ 1 回	
	わがまち加古川70選名所コンサート来場者数	660 人	710 人	△ 50 人	
成果・目標	指標				
	吹奏楽演奏会の観客数	令和8年度	1,500人	1,209人	1,086人
	名所コンサートの観客数	令和8年度	1,200人	660人	710人

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	25 文化振興費
細目	045 棋士のまち加古川事業			課名	スポーツ・文化課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	40,357,000 円		32,659,000 円		7,698,000 円
決算額	40,082,422 円		32,533,840 円		7,548,582 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	274,578 円		125,160 円		149,418 円
事業概要	市民への将棋文化の普及啓発及び「棋士のまち加古川」を全国に発信するため、市ゆかりのプロ棋士と連携を取りながら、若手棋士の登竜門として定着した日本将棋連盟の公式戦「加古川清流戦」を開催するとともに、市内小学校における将棋の授業やプロ棋士による将棋教室などを実施する。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	棋士のまち加古川事業委託料	6,076,816 円	5,968,600 円	108,216 円	
	将棋の授業実施事業委託料	646,710 円	592,040 円	54,670 円	
	加古川清流戦開催委託料	26,113,315 円	25,973,200 円	140,115 円	
	将棋の日開催負担金	7,245,581 円	- 円	7,245,581 円	
実績	2. 事業実績及び成果				
	項目	当年度	前年度	増減	
	棋士のまち加古川事業				
	棋士のまち加古川将棋フェスタ参加者数	701 人	620 人	81 人	
	かこがわ将棋教室参加者数	68 人	64 人	4 人	
	夏休みこども将棋教室参加者数	46 人	44 人	2 人	
	将棋の授業実施校	8 校	8 校	0 校	
	こども将棋交流会参加者数	76 人	65 人	11 人	
	加古川清流戦開催事業				
	加古川清流戦出場者数	40 人	40 人	0 人	
	開幕戦大盤解説会参加者数	216 人	133 人	83 人	
	決勝戦大盤解説会参加者数	304 人	307 人	△ 3 人	
	アマチュア選抜大会申込者数(定員128人)	162 人	128 人	34 人	
	将棋の日開催負担金				
	将棋の日参加者数	2,384 人	- 人	2,384 人	
成果・目標	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	将棋フェスタ参加者数	令和8年度	1,500人	701人	620人
	将棋の授業参加人数	令和8年度	300人	341人	301人

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	26 国際交流費
細目	005 国際交流事業			課名	市民活動推進課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	20,274,000 円		17,695,000 円		2,579,000 円
決算額	18,847,685 円		17,618,665 円		1,229,020 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	1,426,315 円		76,335 円		1,349,980 円
事業概要	市民の国際認識と国際理解を高めるため、市民主体による海外諸都市との国際交流活動を推進する。また、在住外国人を対象とした日本語指導の充実を目的として、日本語教育ボランティア養成に関する各種講座を実施する。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	①国際交流推進事業				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	国際交流事業委託料	16,222,469 円	15,106,000 円	1,116,469 円	
	国際交流事業窓口対応業務委託料	1,629,161 円	1,583,575 円	45,586 円	
	②多文化共生社会推進事業				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	駐車場使用料	865,425 円	876,480 円	△ 11,055 円	
	※国際交流活動認定団体が市民交流ひろばを使用する際の駐車場使用料				
	2. 事業実績及び成果				
	項目	当年度	前年度	増減	
	青年海外派遣事業（マリンガ市）派遣人数	10 人	10 人	0 人	
	マリンガ市青年訪問団受入人数	9 人	10 人	△ 1 人	
	日伯経済友好使節団受入人数	11 人	9 人	2 人	
	姉妹都市等親善訪問団受入人数	5 人	11 人	△ 6 人	
	国際理解講座参加者数	25 人	38 人	△ 13 人	
	外国人のための日本語講座受講者数	47 人	39 人	8 人	
	外国人のための日本語個人指導受講者数	211 人	219 人	△ 8 人	
	日本語教育ボランティア養成講座（初級Ⅰ）	21 人	16 人	5 人	
	日本語教育ボランティア養成講座（初級Ⅱ）	15 人	18 人	△ 3 人	
	日本語講座講師ブラッシュアップ研修	11 人	12 人	△ 1 人	
	日本語指導のための多言語基礎講座	11 人	6 人	5 人	
	こどものにほんごボランティア講座	42 人	- 件	42 人	
	外国人等各種相談件数	179 件	177 件	2 件	
成果・目標	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	外国人のための日本語講座受講者数	令和8年度	50人	47人	39人
	外国人のための日本語個人指導受講者数	令和8年度	250人	211人	219人
	外国人等各種相談件数	令和8年度	200件	180件	177人

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	27 ウェルネス費																																		
細目	020 (一財)加古川市ウェルネス協会補助等事業			課名	スポーツ・文化課																																		
【事業費】																																							
	当年度		前年度		増減額																																		
予算現額	80,931,000 円		87,884,000 円		△ 6,953,000 円																																		
決算額	80,931,000 円		82,951,932 円		△ 2,020,932 円																																		
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円																																		
不用額	0 円		4,932,068 円		△ 4,932,068 円																																		
事業概要	市民の文化やコミュニティの振興等を図るため、一般財団法人加古川市ウェルネス協会が実施する事業に対し補助を行う。																																						
実績	1. 事業費の主な内訳																																						
	<table><tr><td>項目</td><td>当年度</td><td>前年度</td><td colspan="2">増減額</td></tr><tr><td>協会管理運営事業</td><td>26,615,000 円</td><td>29,804,717 円</td><td colspan="2">△ 3,189,717 円</td></tr><tr><td>まちづくり活動支援事業</td><td>1,500,000 円</td><td>1,500,000 円</td><td colspan="2">0 円</td></tr><tr><td>まちづくりセンター運営事業</td><td>35,817,484 円</td><td>35,417,887 円</td><td colspan="2">399,597 円</td></tr><tr><td>文化のまちづくり活動費補助事業</td><td>2,151,080 円</td><td>2,510,690 円</td><td colspan="2">△ 359,610 円</td></tr><tr><td>将棋プラザ運営事業</td><td>13,947,436 円</td><td>13,718,638 円</td><td colspan="2">228,798 円</td></tr><tr><td>一般財団法人加古川市ウェルネス協会出資金</td><td>900,000 円</td><td>- 円</td><td colspan="2">900,000 円</td></tr></table>					項目	当年度	前年度	増減額		協会管理運営事業	26,615,000 円	29,804,717 円	△ 3,189,717 円		まちづくり活動支援事業	1,500,000 円	1,500,000 円	0 円		まちづくりセンター運営事業	35,817,484 円	35,417,887 円	399,597 円		文化のまちづくり活動費補助事業	2,151,080 円	2,510,690 円	△ 359,610 円		将棋プラザ運営事業	13,947,436 円	13,718,638 円	228,798 円		一般財団法人加古川市ウェルネス協会出資金	900,000 円	- 円	900,000 円
項目	当年度	前年度	増減額																																				
協会管理運営事業	26,615,000 円	29,804,717 円	△ 3,189,717 円																																				
まちづくり活動支援事業	1,500,000 円	1,500,000 円	0 円																																				
まちづくりセンター運営事業	35,817,484 円	35,417,887 円	399,597 円																																				
文化のまちづくり活動費補助事業	2,151,080 円	2,510,690 円	△ 359,610 円																																				
将棋プラザ運営事業	13,947,436 円	13,718,638 円	228,798 円																																				
一般財団法人加古川市ウェルネス協会出資金	900,000 円	- 円	900,000 円																																				
成果・目標	2. 事業実績及び成果																																						
	加古川市の地域コミュニティの形成及び発展を図るためのまちづくりの拠点である加古川まちづくりセンターの運営や、将棋文化の普及及び市民等の交流拠点であるかこがわ将棋プラザの運営などの事業を中心に補助を行った。																																						
成果・目標	<table><tr><td>指標</td><td>目標年度</td><td>目標値</td><td>当年度</td><td>前年度</td></tr><tr><td>加古川まちづくりセンター利用者数</td><td>令和8年度</td><td>38,000人</td><td>37,834人</td><td>37,793人</td></tr><tr><td>かこがわ将棋プラザ利用者数</td><td>令和8年度</td><td>9,500人</td><td>9,770人</td><td>9,389人</td></tr></table>					指標	目標年度	目標値	当年度	前年度	加古川まちづくりセンター利用者数	令和8年度	38,000人	37,834人	37,793人	かこがわ将棋プラザ利用者数	令和8年度	9,500人	9,770人	9,389人																			
	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度																																		
	加古川まちづくりセンター利用者数	令和8年度	38,000人	37,834人	37,793人																																		
かこがわ将棋プラザ利用者数	令和8年度	9,500人	9,770人	9,389人																																			

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	27 ウェルネス費
細目	030 ウェルネススポーツ推進事業			課名	スポーツ・文化課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	29,850,000 円		42,548,000 円		△ 12,698,000 円
決算額	26,508,434 円		37,699,123 円		△ 11,190,689 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	3,341,566 円		4,848,877 円		△ 1,507,311 円
事業概要	市民を対象に、市民のスポーツ・レクリエーション活動への理解を深め、参加機会の拡充と障がい者スポーツを普及するため、各種スポーツイベントや障がい者スポーツイベント等を開催する。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度		前年度	増減額
	ウェルネススポーツ推進に要する一般的経費	5,228,702 円		6,138,811 円	△ 910,109 円
	ツーデーマーチ事業	13,318,986 円		13,116,875 円	202,111 円
	加古川マラソン大会代替イベント補助事業	2,080,500 円		9,488,237 円	△ 7,407,737 円
	スポーツ協会事業補助金交付事業	1,791,090 円		1,772,881 円	18,209 円
	水上スポーツ推進事業	2,816,630 円		2,799,531 円	17,099 円
	障がい者スポーツ推進事業	1,272,526 円		1,223,067 円	49,459 円
実績	2. 事業実績及び成果				
	項目	当年度		前年度	増減
	ウェルネススポーツ推進に要する一般的経費				
	スポーツ能力測定会参加者数	138 人		151 人	△ 13 人
	ツーデーマーチ事業				
	加古川ツーデーマーチ参加者数	3,314 人		4,270 人	△ 956 人
	加古川マラソン大会代替イベント補助事業				
	加古川リレーマラソン参加者数	649 人		- 人	649 人
	スポーツ協会事業補助金交付事業				
	健康・体力づくり事業参加者数	2,594 人		2,076 人	518 人
	水上スポーツ推進事業				
	市民レガッタ参加者数	425 人		480 人	△ 55 人
	カヌーイベント参加者数	138 人		152 人	△ 14 人
	障がい者スポーツ推進事業				
	かこパラスポーツ王国等イベント参加者数	346 人		440 人	△ 94 人
	ボッチャ交流大会参加者数	181 人		203 人	△ 22 人
	障がい者スポーツ出前講座参加者数	2,555 人		3,395 人	△ 840 人
成果・目標	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	ツーデーマーチ参加者数	令和8年度	4,270人	3,314人	4,270人
	障がい者スポーツイベントに満足している参加者の割合	令和8年度	100%	100%	100%

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	27 ウェルネス費	
細目	035 ウェルネス施設管理運営事業			課名	スポーツ・文化課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	1,300,632,000 円		658,251,000 円		642,381,000 円	
決算額	1,264,892,741 円		650,574,291 円		614,318,450 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	35,739,259 円		7,676,709 円		28,062,550 円	
事業概要	スポーツ施設等15施設の管理運営について、指定管理者制度を導入し、公募により選定した指定管理者に管理運営の委託を行う。このほか、3施設の直営施設について維持管理を行う。近年は、施設の管理運営のほか、老朽化等に対応するための中規模改修等を順次実施する。					
	【特記事項】 令和7年度は、スポーツ交流館改修工事を行ったほか、日岡山市民プール改修設計業務委託、加古川ウェルネスパーク改修設計業務委託等を行った。					
実績・成果	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	スポーツ交流館改修工事	395,124,400 円		- 円		395,124,400 円
	日岡山市民プール改修設計業務委託	15,356,000 円		- 円		15,356,000 円
	ウェルネスパーク改修設計業務委託	22,279,045 円		- 円		22,279,045 円
	2. 事業実績及び成果					
	◆スポーツ交流館改修工事 主にプールエリアの天井改修(特定天井を膜天井に改修)を行ったほか、屋上防水シートのやり替え、外壁タイルの剥落防止、照明LED化、防犯カメラの設置等を施工し、施設の安全な運営の確保に努めた。					
	◆日岡山市民プール改修設計業務委託 令和8年度の改修工事発注に向け、プールのスライダーの更新、日除けテントの新設、プールサイドシートの張替え、トイレ洋式化等の改修内容について検討し、工事費の概算額を算出した。					
	◆ウェルネスパーク改修設計業務委託 令和8年度の改修工事発注に向け、プールエリアの天井改修、サウナ設備の改修、防水改修、内装改修、一部空調設備のオーバーホール等の改修内容について検討し、工事費の概算額を算出した。					

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	28 男女共同参画推進費
細目	025 性の多様性尊重推進事業			課名	市民活動推進課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	1,872,000 円		2,583,000 円		△ 711,000 円
決算額	826,510 円		1,897,577 円		△ 1,071,067 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	1,045,490 円		685,423 円		360,067 円
事業概要	LGBTQ+の人々が抱える困難や生きづらさの解消につなげるため、LGBTQ+専門相談やパートナーシップ・ファミリーシップ届出制度などの取組を行う。また、性の多様性に関する正しい知識の普及啓発を進めるため、セミナー開催や啓発リーフレットの配付などの取組を行う。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	セミナー等講師謝金	90,000 円	55,685 円	34,315 円	
	啓発リーフレット等印刷製本費	167,079 円	431,420 円	△ 264,341 円	
	セミナー講師派遣手数料	0 円	88,000 円	△ 88,000 円	
	啓発リーフレット監修手数料	110,000 円	- 円	110,000 円	
	LGBTQ+相談業務委託料	182,600 円	145,200 円	37,400 円	
	備品購入費	182,380 円	714,890 円	△ 532,510 円	
	2. 事業実績及び成果				
	(1)LGBTQ+の人々が抱える困難や生きづらさの解消につなげる取組				
	①LGBTQ+専門相談(令和5年6月～)				
	②パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度(令和5年7月～)				
	項目	当年度	前年度	増減	
	LGBTQ+電話相談件数	5件	18件	△13件	
	LGBTQ+対面相談件数	4件	4件	0件	
	パートナーシップ・ファミリーシップ届出件数	0件	6件	△6件	
	(2)性の多様性に関する正しい知識の普及啓発を進める取組				
	①こどもに向けた取組として、啓発リーフレット(新小学4年生、新中学1年生)の配布(令和7年10月)				
	②市民に向けた取組として、性の多様性について考えるセミナーの実施(令和8年3月)				
	③事業者に向けた取組として、性の多様性について考えるセミナーの実施(令和8年2月)				
	④事業者に向けた取組として、啓発リーフレットの発行(令和8年3月)				
成果・目標					
	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	「LGBTQ+(セクシュアル・マイノリティ)」の認知度	令和8年度	60.0%	69.4%	71.8%

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	29 防災対策費
細目	010 防災及び災害関係事業			課名	防災対策課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	21,333,000 円		53,372,000 円		△ 32,039,000 円
決算額	17,223,627 円		47,705,225 円		△ 30,481,598 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	4,109,373 円		5,666,775 円		△ 1,557,402 円
事業概要	市の防災力向上を図るため、防災会議の開催や職員防災訓練の実施を通じて防災体制の充実を図るとともに、備蓄物資や耐震性貯水槽等の整備、防災啓発物資の購入を行った。				
	また、市民及び地域の防災力、防災意識の向上を図るため、防災マップの作成・配布や出前講座を実施するとともに、避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成等を行う。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	(1)市の防災力向上に係る事業				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	保存食(アルファ化米・乾パン)の購入費	3,794,601 円	3,176,280 円	618,321 円	
	耐震性貯水槽の保守点検料	1,203,400 円	1,035,100 円	168,300 円	
	耐震性貯水槽の修繕料	509,300 円	2,088,900 円	△ 1,579,600 円	
	車両、設備修繕料	- 円	3,853,748 円	△ 3,853,748 円	
	備蓄品等管理業務委託料	- 円	3,520,000 円	△ 3,520,000 円	
	大規模災害対応備蓄品等の購入	- 円	16,344,545 円	△ 16,344,545 円	
	(2)市民・地域の防災力向上に係る事業				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	防災啓発物資の購入費	219,340 円	- 円	219,340 円	
	想定浸水深表示設置費	- 円	589,600 円	△ 589,600 円	
	緊急地震速報システム使用料	1,372,941 円	1,377,168 円	△ 4,227 円	
成果・目標	2. 事業実績及び成果				
	・防災会議を開催し、地域防災計画及び水防計画の修正を行った。				
	・関係機関等との総合防災訓練に加え、職員防災訓練や研修会を実施し、職員の防災対応能力の向上に努めた。				
	・年間100件を超える出前講座を実施し、市民に自助・共助について啓発を行った。				
	・使用期限が切れる備蓄物資の入替を実施した。				
	・災害時に適切に稼働するよう、耐震性貯水槽の点検及び修繕を実施した。				
	・福祉部と連携し、条例施行規則の改正をはじめとした避難行動要支援者支援制度の見直しを行い、制度の適正な運用及び実効性の向上を図った。				
	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	防災訓練参加者数	令和8年度	6,000人	4,507人	5,665人

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	29 防災対策費
細目	040 災害情報伝達・収集システム事業			課名	防災対策課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	53,885,000 円		36,939,000 円		16,946,000 円
決算額	47,763,329 円		36,817,319 円		10,946,010 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	6,121,671 円		121,681 円		5,999,990 円
事業概要	市において災害発生した際に被害情報等の迅速かつ的確な収集、庁内関係部署間の円滑な情報共有及び意思決定の支援、市民への災害情報や避難情報の適時・適切な伝達による安全確保を目的として、危機管理情報システムやIP無線を活用した災害情報の一元管理・共有を行うとともに、地上デジタル放送波を活用した災害情報伝達手段(地デジIPDC)による緊急情報の発信体制を運用する。				
	また、災害対応力の強化を図るため、平時には危機管理情報システムやIP無線を用いた情報伝達訓練を実施するほか、加古川市防災ポータルや防災ネットかがわを活用し、気象情報や防災情報の提供、防災意識の向上に向けた啓発を行う。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	(1)情報収集・共有の効率化				
	①危機管理情報システム・IP無線の運用				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	危機管理情報システム運用保守委託料	9,570,880 円	9,570,880 円	0 円	
	危機管理情報システム改修業務委託料	3,300,000 円	- 円	3,300,000 円	
	IP無線アプリ利用料及び通信料	2,082,080 円	1,589,280 円	492,800 円	
	②県等との情報共有				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	兵庫衛星通信ネットワーク関連負担金	9,880,000 円	480,000 円	9,400,000 円	
	Jアラート受信機及び受信用アンテナ購入費	2,607,000 円	- 円	2,607,000 円	
	(2)災害情報伝達手段の運用				
	①地上デジタル放送波を活用した災害情報伝達手段				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	防災情報配信に係るデータ重畳料金	3,960,000 円	3,960,000 円	0 円	
	地上デジタル放送波利用のための付帯サービス利用料	10,613,680 円	10,613,680 円	0 円	
	屋外系設備保守委託料	2,343,000 円	4,323,000 円	△ 1,980,000 円	
	②防災・生活情報ネットワーク事業				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	防災ネットかがわ利用料	2,019,600 円	2,019,600 円	0 円	
成果・目標	2. 事業実績及び成果				
	令和7年度は7月の津波注意報発表時等において、危機管理情報システムを活用した災害対応を行った。また、職員が災害被害を発見した際に、自身で所有するスマートフォンから被害状況を報告できるようにシステムを改修し、災害情報収集の迅速化を図った。				
	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	情報伝達訓練実施回数(累計)	令和8年度	96回	89回	70回

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費	
細目	004 スマート手続推進事業			課名	市民課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	12,086,000 円		5,513,000 円		6,573,000 円	
決算額	11,937,318 円		5,290,290 円		6,647,028 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	148,682 円		222,710 円		△ 74,028 円	
事業概要	市民の窓口における行政手続きに要する時間を削減するため、行政手続きのオンライン化を進め、キャッシュレス決済を導入することにより「行かなくていい窓口」を実現するとともに、窓口業務支援システムに他課の資格情報を連携し、RPAを活用することで、転出や出生に伴う手続きなどのライフイベントに沿った申請書類を自動で作成するなど、「書かないワンストップ窓口」を運用している。					
	【特記事項】 令和7年度は、住民情報システムの標準化に伴い、窓口業務支援システムとのデータ連携に必要な機能についてシステム改修を行った。					
実績	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	電子申請決済手数料	22,016 円		28,928 円		△ 6,912 円
	キャッシュレス決済手数料	736,002 円		773,362 円		△ 37,360 円
	窓口業務支援システム運用保守業務委託料	3,630,000 円		3,630,000 円		0 円
	窓口業務支援システム改修業務委託料	6,600,000 円		- 円		6,600,000 円
	2. 事業実績及び成果					
	(1)オンライン申請実績					
	項目	当年度		前年度		増減
	戸籍謄抄本	842 枚		1,274 枚		△ 432 枚
	除籍・改製原謄抄本	84 枚		112 枚		△ 28 枚
	戸籍附票	146 枚		132 枚		14 枚
	身分証明	77 枚		47 枚		30 枚
	住民票謄抄本	203 枚		259 枚		△ 56 枚
	印鑑証明	238 枚		310 枚		△ 72 枚
独身証明	94 枚		80 枚		14 枚	
所得課税証明等	470 枚		600 枚		△ 130 枚	
固定資産評価証明等	70 枚		61 枚		9 枚	
納税証明等(車検用納税証明除く)	100 枚		113 枚		△ 13 枚	
(2)キャッシュレス決済実績						
項目	当年度		前年度		増減	
利用率(市民課、税務部、各市民センター等の計)	12.7 %		12.5 %		0.2 pt	
(3)窓口業務支援システム受付実績						
項目	当年度		前年度		増減	
受付件数	41,034 件		45,260 件		△ 4,226 件	
成果・目標	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度	
	窓口業務支援システムでの受付率(職務上請求や記入した申請書持参等を除く)	令和8年度	100%	100%	100%	

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費				
細目	045 証明書等コンビニ交付事業			課名	市民課				
【事業費】									
	当年度		前年度		増減額				
予算現額	26,862,000 円		27,030,000 円		△ 168,000 円				
決算額	26,422,926 円		23,367,760 円		3,055,166 円				
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円				
不用額	439,074 円		3,662,240 円		△ 3,223,166 円				
事業概要	15歳以上の市民が、時間や場所の制約なく住民票の写し等の証明書を取得することができることを目的に、コンビニエンスストアに設置されたマルチコピー機で、個人番号カードを利用して、住民票の写し、印鑑登録証明書及び所得・(非)課税証明書を取得することができるサービスを提供する。								
	【利用時間】毎日6:30～23:00(年末年始も含む) 【利用場所】全国のコンビニ(セブンイレブン、ローソン、ファミリーマート 等) 【運営主体】地方公共団体情報システム機構								
実績	1. 事業費の主な内訳								
	項目	当年度		前年度		増減額			
	証明書交付サービス委託手数料	5,769,855 円		5,227,911 円		541,944 円			
	証明発行サーバ保守委託料	6,767,112 円		6,767,112 円		0 円			
	コンビニ交付システム改修委託料	3,960,000 円		1,226,500 円		2,733,500 円			
	OA機器等賃借料	5,074,410 円		5,359,200 円		△ 284,790 円			
	証明書交付サービス自治体負担金	4,787,037 円		4,787,037 円		0 円			
実績	2. 事業実績及び成果 (単位:通)								
	項目	当年度				前年度			
	証明種別	有料発行数			交付率 ①／②	有料発行数			交付率 ①／②
		窓口 (※1)	コンビニ 交付①	計 ②		窓口 (※1)	コンビニ 交付①	計 ②	
市民課	住民票	26,711	26,343	53,054	49.65%	28,481	23,415	51,896	45.12%
	印鑑証明	9,866	19,819	29,685	66.76%	11,296	18,636	29,932	62.26%
	所得課税証明	2,797	3,143	5,940	52.91%	3,197	2,632	5,829	45.15%
	計	39,374	49,305	88,679	55.60%	42,974	44,683	87,657	50.97%
合計(※2)	住民票	64,515	26,343	90,858	28.99%	73,404	23,415	96,819	24.18%
	印鑑証明	47,745	19,819	67,564	29.33%	56,616	18,636	75,252	24.76%
	所得課税証明	15,374	3,143	18,517	16.97%	17,761	2,632	20,393	12.91%
	計	127,634	49,305	176,939	27.87%	147,781	44,683	192,464	23.22%
※1 窓口・郵送・オンライン申請含む ※2 市民課・市民センター・東加古川市民総合サービスプラザ・市民税課(所得課税証明のみ)の合計									
成果・目標	指標		目標年度	目標値	当年度	前年度			
	住民票、印鑑証明書、所得課税証明書のコンビニ交付率		令和10年度	40.00%	27.87%	23.22%			

款	02 総務費	項	04 選挙費	目	08 参議院議員選挙費
細目	005 参議院議員選挙事業			課名	選挙管理委員会事務局
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	105,523,000 円		- 円		105,523,000 円
決算額	105,407,736 円		- 円		105,407,736 円
翌年度繰越額	0 円		- 円		0 円
不用額	115,264 円		- 円		115,264 円
事業概要	参議院議員選挙を執行する。(令和7年7月3日公示、7月20日執行) 選挙人名簿の調製、選挙のお知らせ券の発送、期日前投票・不在者投票事務、選挙期日における投票事務の執行を行い、開票所では開票事務を実施する。				
実績・成果	1. 事業費の主な内訳				
	項目		当年度	前年度	増減額
	ポスター掲示場設置、管理及び撤去業務委託		14,688,300 円	- 円	14,688,300 円
	期日前投票所及び当日投票所受付等業務委託		8,430,274 円	- 円	8,430,274 円
	選挙のお知らせ券封入封緘業務委託		2,461,001 円	- 円	2,461,001 円
	2. 事業実績及び成果				
	(1) 選挙人名簿の調製 名簿登録者数 216,980人(選挙時登録) 当日有権者数 215,610人				
	(2) 候補者 選挙区(兵庫県選挙区) 候補者13人(定数3人) 比例代表 候補者172人(定数50人)				
	(3) 投票				
	①期日前投票 (選挙区)				
	場所	開設期間	開設時間	投票者数	割合
	市役所新館1階市民ロビー	7/4(金)～7/19(土)	午前8時30分～午後8時	19,920人	39.61%
	加古川北高校	7/9(水)	午後0時45分～午後2時	6人	0.01%
	加古川東高校	7/11(金)	午後4時10分～午後5時	15人	0.03%
	イオン加古川店	7/13(日)～7/19(土)	午前9時～午後7時	14,648人	29.13%
	加古川西公民館		午前9時～午後6時	7,725人	15.36%
	別府公民館			7,979人	15.86%
	合計			50,293人	100.00%
	②不在者投票 (選挙区)				
	場所	投票者数	③在外投票 (選挙区)		
	指定施設等	892人	場所	投票者数	
			在外公館等	22人	
	④投票所(当日) (選挙区)				
	場所	開設期間	投票者数		
	70投票所	午前7時～午後8時	75,741人		
	⑤投票率 選挙区 58.88% (投票者数(①+②+③+④)/当日有権者数)				
	(4) 開票				
	選挙名	開票時間		開票所	
	選挙区	7/20(日)午後9時30分開始、翌午前1時21分終了		市立総合体育館	
	比例代表	7/20(日)午後9時30分開始、翌午前4時00分終了			

款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	02 統計調査費	
細目	055 国勢調査事業			課名	総務課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	127,083,000 円		- 円		127,083,000 円	
決算額	122,870,504 円		- 円		122,870,504 円	
翌年度繰越額	0 円		- 円		0 円	
不用額	4,212,496 円		- 円		4,212,496 円	
事業概要	市内常住の人すべてを対象として、国内の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的に、世帯員及び世帯に関する事項を調査する。(調査期日:令和7年10月1日)					
	【特記事項】 5年に1度の調査のため、次回実施は令和12年度。					
実績・成果	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	調査員・指導員報酬	93,337,014 円		- 円		93,337,014 円
	会計年度任用職員報酬	6,643,418 円		- 円		6,643,418 円
	郵便料	1,184,710 円		- 円		1,184,710 円
	調査用品の保管・仕分・封入・運搬業務委託料	7,909,000 円		- 円		7,909,000 円
	コールセンター業務人材派遣料	2,215,643 円		- 円		2,215,643 円
	調査書類等審査業務人材派遣料	5,943,203 円		- 円		5,943,203 円
	実地調査業務委託料	2,370,600 円		- 円		2,370,600 円
	2. 事業実績及び成果					
	(1) 調査の地域(市内全域)					
	①総調査区数 2,049調査区(うち有人調査区数 1,971調査区)					
	②特別調査区の数					
	森林・原野 :16調査区					
	工場・学校 :59調査区					
社会施設・病院:72調査区						
矯正施設 :3調査区						
独身寮等 :12調査区						
③水面調査区の数:1調査区						
(2) 調査員・指導員等						
①調査員 計852人(うち無報酬:統計担当職員2人・矯正施設職員3人)						
②指導員 計68人(うち無報酬:総務課職員22人)						
③実地調査業務委託 計33法人(45調査区。うち44調査区:社会施設、1調査区:独身寮)						
(3) 国勢調査人口速報【R7.10.1現在】(R8.5.29国公表)						
①人口:253,220人(男123,125人・女130,095人)						
②世帯数:108,337世帯						
3. 参考(歳入)						
国勢調査費委託金		126,740,465 円				
※事業費との差額(3,869,961円)は、基幹統計に係る職員給与費に充当。						

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
細目	010 民生委員活動事業			課名	地域福祉課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	47,551,000 円		45,937,000 円		1,614,000 円
決算額	47,187,133 円		45,808,849 円		1,378,284 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	363,867 円		128,151 円		235,716 円
事業概要	厚生労働大臣の委嘱を受けた民生委員・児童委員の活動が活性化し、高齢者や児童などに対する相談や支援の充実を図るため、活動費の助成や事務局としての事務を行う。あわせて、民生委員・児童委員の推薦を行う民生委員推せん会を運営する。民生委員の任期は3年であり、3年ごとに一斉改選が全国的に実施される。（令和7年度に一斉改選。次回は令和10年度。）				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	非常勤職員報酬	316,000 円	112,000 円	204,000 円	
	報償金	322,830 円	- 円	322,830 円	
	加古川市民生児童委員連合会運営費補助金	46,105,100 円	45,694,800 円	410,300 円	
	2. 事業実績及び成果				
	項目	当年度	前年度	増減	
	民生委員・児童委員定数(主任児童委員含む)※	433 人	426 人	7 人	
	民生委員・児童委員数(主任児童委員含む)※	377 人	402 人	△ 25 人	
	補助金対象人数	409 人	402 人	7 人	
	民生委員推せん会開催回数	5 回	3 回	2 回	
	※R7.12.1時点				
成果・目標	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	民生委員・児童委員の定数に対する充足率	令和8年度	90.0%以上	87.1%	94.4%
	民生委員・児童委員相談支援件数	令和8年度	7,500件	7,340件	7,212件

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
細目	020 地域福祉活動推進事業			課名	地域福祉課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	117,145,000 円		108,550,000 円		8,595,000 円
決算額	114,865,124 円		108,004,683 円		6,860,441 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	2,279,876 円		545,317 円		1,734,559 円
事業概要	地域住民相互の連携のもと、福祉のまちづくりを推進する団体である加古川市社会福祉協議会を対象に、地域福祉活動の推進を図るため、同会が実施する各種事業に対して補助を行う。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	社会福祉一般事業補助金	114,865,124 円	108,004,683 円	6,860,441 円	
実績	2. 事業実績及び成果				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	加古川市社会福祉協議会に対する補助金額	114,865,124 円	108,004,683 円	6,860,441 円	
成果・目標					
	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	出前講座開催回数	令和7年度	50回	50回	27回
	ボランティア講座・研修会開催回数	令和7年度	30回	30回	25回

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
細目	030 成年後見制度利用支援事業			課名	高齢者支援課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	57,036,000 円		46,424,000 円		10,612,000 円
決算額	56,240,438 円		46,287,741 円		9,952,697 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	795,562 円		136,259 円		659,303 円
事業概要	成年後見制度を広く周知し、制度の利用促進を図るため、加古川市成年後見支援センターを運営する。 また、成年後見制度を利用する上で、申立ての手続きを行う親族がいない場合や経済的理由により申立ての手続きを進めることができない場合に、市長が申立人となり手続き費用を助成する。 さらに、経済的理由により成年後見人等の報酬を負担できない者に対して、報酬の一部を助成する。				
実績・成果	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	成年後見支援センター運営委託料	54,010,333 円	43,964,607 円	10,045,726 円	
	申立て手続き費用・報酬の助成	2,118,502 円	2,235,253 円	△ 116,751 円	
	2. 事業実績及び成果				
	(1)成年後見支援センターについて				
	項目	当年度	前年度	増減数	
	成年後見支援センターにおける相談・支援件数	1,987 件	1,648 件	339 件	
	(2)申立て手続き、報酬助成について(障がい者)				
	項目	当年度	前年度	増減数	
	市長申立て件数	4 件	1 件	3 件	
	報酬助成件数	10 件	11 件	△ 1 件	
※ 高齢者に対する申立て手続きや報酬の助成は介護保険事業特別会計で実施。					

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
細目	078 生活困窮者自立支援事業			課名	地域福祉課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	41,187,000 円		37,321,000 円		3,866,000 円
決算額	38,990,955 円		33,479,799 円		5,511,156 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	2,196,045 円		3,841,201 円		△ 1,645,156 円
事業概要	①生活困窮者の自立と促進を図るため、自立相談支援事業、住居確保給付金事業、居住支援事業などの事業を実施する。				
	②生活困窮者の熱中症による健康被害を予防するため、エアコン購入費等を助成する。				
実績・成果	1. 事業費の主な内訳				
	節	内容	当年度	前年度	増減額
	委託料	居住支援事業委託料	10,930,306 円	5,858,412 円	5,071,894 円
	扶助費	住居確保給付金	2,180,165 円	2,533,500 円	△ 353,335 円
		生活困窮者エアコン購入費等助成金	180,000 円	1,500,000 円	△ 1,320,000 円
	2. 事業実績				
	項目		当年度	前年度	増減額
	支援プラン作成件数		35 件	54 件	△ 19 件
	住居確保給付金支給者数		17 人	19 人	△ 2 人
	居住支援事業宿泊場所提供		1,239 泊	730 泊	509 泊
	エアコン購入費等助成事業支給件数		3 件	30 件	△ 27 件
全国的な傾向と同じく、新規相談数が減少傾向にあり、支援プラン作成に至る件数も減少している。居住支援事業については、複数人数でのDV避難など、多人数・長期利用が増加し、宿泊場所提供数が大幅に増加した。 エアコン助成については、資産要件などを追加したことで、前年度にあったような30万円を超える高額機種購入への助成はなく、より生活困窮世帯に絞った支援となった。					

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
細目	090 結婚支援事業			課名	こども政策課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	28,527,000 円		27,014,000 円		1,513,000 円
決算額	25,817,472 円		23,805,753 円		2,011,719 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	2,709,528 円		3,208,247 円		△ 498,719 円
事業概要	結婚新生活支援補助金は、婚姻届を提出した市内在住の新婚夫婦に、結婚に伴う新生活の開始にあたっての経済的負担を軽減するため、結婚を機に購入または賃貸契約を締結した住居にかかる住宅購入費、リフォーム費、賃貸住宅費(敷金・礼金、仲介手数料、賃料および共益費(ともに1か月分))、引越し代について、夫婦共に29歳以下の場合は60万円、夫婦共に39歳以下の場合は30万円を上限として補助する。				
	婚活支援補助金は、結婚を希望する若者に出会いをサポートするため、兵庫県が運営する「ひょうご出会いサポートセンター」の登録料又は更新料5,000円を補助する。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	印刷製本費	57,310 円	49,500 円	7,810 円	
	結婚新生活支援補助金	25,531,000 円	23,466,000 円	2,065,000 円	
	婚活支援補助金	150,000 円	185,000 円	△ 35,000 円	
	2. 事業実績及び成果				
	項目	当年度	前年度	増減	
	チラシ配布枚数(結婚新生活)	8,150 枚	4,419 枚	3,731 枚	
	チラシ配布枚数(婚活)	6,310 枚	2,029 枚	4,281 枚	
成果・目標	指標				
	目標年度	目標値	当年度	前年度	
	新婚新生活支援事業補助金交付件数	令和8年度	121件	95件	
	婚活支援補助金交付件数	令和8年度	40件	30件	

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
細目	106 定額減税補足給付事業			課名	地域福祉課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	780,143,000 円		2,028,110,000 円		△ 1,247,967,000 円
決算額	777,772,204 円		2,028,110,000 円		△ 1,250,337,796 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	2,370,796 円		0 円		2,370,796 円
事業概要	令和6年度の定額減税の対象者のうち、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定した結果、減税可能額が当初調整給付額を上回る者に対し、本来支給されるべき金額を給付するため、減税可能額と当初調整給付額の差額を不足額として給付した。				
実績・成果	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	扶助費	759,720,000 円	2,028,110,000 円	△ 1,268,390,000 円	
	2. 事業実績及び成果				
	対象人数	給付済人数	給付額	給付率	
	27,294 人	26,591 人	759,720,000 円	97.4 %	

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	
細目	115 在宅医療・介護連携情報共有支援事業			課名	高齢者支援課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	1,380,000 円		- 円		1,380,000 円	
決算額	60,500 円		- 円		60,500 円	
翌年度繰越額	0 円		- 円		0 円	
不用額	1,319,500 円		- 円		1,319,500 円	
事業概要	在宅医療患者やその家族が安心して在宅医療・介護サービスを継続して利用できるよう、多職種の情報共有ツール(バイタルリンク)を活用した円滑な多職種間の連携を推進するため、市内の病院に対し利用する情報共有ツールのアカウント利用料を負担するとともに、市内で在宅医療・介護を提供する事業所に対し連携用端末の購入費用の一部を補助する。					
実績	1. 事業費の主な内訳					
	項目		当年度	前年度	増減額	
	使用料及び賃借料		60,500 円	- 円	60,500 円	
	補助金		0 円	- 円	0 円	
	(月5,500円×11か月×1アカウント)					
実績	2. 事業実績及び成果					
	項目		当年度	前年度	増減	
	管理者アカウント利用数	件数	1 件	- 件	1 件	
	連携用端末購入費用補助件数	件数	0 件	- 件	0 件	
		金額	0 円	- 円	0 円	
成果・目標						
	指標		目標年度	目標値	当年度	前年度
	情報共有ツール新規登録事業所数(連携用端末購入費用補助件数)		令和9年度	100件	0件	-

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
細目	120 若者応援クーポン給付事業			課名	こども政策課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	273,200,000 円		- 円		273,200,000 円
決算額	273,199,248 円		- 円		273,199,248 円
翌年度繰越額	0 円		- 円		0 円
不用額	752 円		- 円		752 円
事業概要	物価高騰が長期化する中、生活や修学等に大きな影響を受けている高校生及び大学生相当年齢(平成15年4月2日から平成 22年4月1日までの間に生まれ)の市民を対象に、生活必需品や修学に必要な消耗品(文房具、教材等)等の費用を支援することを目的に、1万5千円相当の各種キャッシュレスポイント(PayPay・WAONなど)と交換できるデジタルクーポン等を配付する。				
	【特記事項】 国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金による単年度事業				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	若者応援クーポン給付業務委託料	273,159,970 円	- 円	273,159,970 円	
実績	2. 事業実績及び成果				
	(1)対象者 17,531人				
実績	(2)交換人数				
	①キャッシュレスポイント交換人数	16,834 人	96.0%		
実績	うち、15,000円交換人数				
	うち、10,000円交換人数	2 人			
実績	②カタログギフト交換人数				
	計	16,870 人	96.2%	未交換	661 人 3.8%
実績	(3)事業に関するアンケート				
	質問 今回の給付は、あなたにとってどのぐらい物価上昇による経済的不安の軽減に役立ったと思いますか。				
実績	とても役立った 67.9%				
	ある程度役立った 22.4%				
実績	どちらとも言えない 7.3%				
	あまり役立たなかった 1.6%				
実績	まったく役立たなかった 0.8%				
	計 90.3%				
成果・目標	指標				
	目標年度	目標値	当年度	前年度	
	令和7年度	100%	96.2%	—	

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 人権施策推進費
細目	015 人権啓発事業			課名	人権文化センター
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	12,693,000 円		12,160,000 円		533,000 円
決算額	11,776,660 円		11,646,199 円		130,461 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	916,340 円		513,801 円		402,539 円
事業概要	市民一人一人の人権が尊重されるまちづくりに向け、市民の人権意識の向上を図ることを目的として、加古川市人権・同和教育協議会や東播磨地区人権・同和教育研究協議会と連携を取りながら、人権講演会や人権セミナー等多様な人権啓発の機会を提供する。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	啓発物資印刷製本費	2,923,074 円	2,645,005 円	278,069 円	
	加古川市人権・同和教育協議会委託料	6,207,951 円	6,196,037 円	11,914 円	
	人権啓発用DVD、図書購入費	947,265 円	984,830 円	△ 37,565 円	
	東播磨地区人権教育研究協議会負担金	370,000 円	372,000 円	△ 2,000 円	
	2. 事業実績及び成果				
	(1)8月を「人権を大切に作る市民運動」推進強調月間とし、街頭啓発や講演会、小・中学生から啓発作品（ポスター・マーク・標語）の募集による優秀作品でのポスター作成など様々な事業を展開				
	(2)人権にかかわる絵手紙作品を募集し、人権カレンダーを作成				
	(3)ウインターステージにて啓発映画を上映 ※来場者112人				
	(4)貸出用として、啓発用DVD12本、図書88冊を購入				
	(5)加古川市人権・同和教育協議会における委託事業の実施				
	・各校区同協における人権研修の実施				
	・人権フォーラムの実施（年1回） ※来場者804人				
	・人権セミナーの実施（年3回）				
	・理事研修会の実施				
成果・目標	指標				
	目標年度	目標値	当年度	前年度	
	参加者アンケートにおいて人権について関心・理解が深まった割合	令和8年度	92.0%	93.8%	93.1%

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 人権施策推進費														
細目	020 人権啓発推進員活動事業			課名	人権文化センター														
【事業費】																			
	当年度		前年度		増減額														
予算現額	14,171,000 円		14,765,000 円		△ 594,000 円														
決算額	13,310,633 円		13,744,279 円		△ 433,646 円														
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円														
不用額	860,367 円		1,020,721 円		△ 160,354 円														
事業概要	各町内会で推薦され市長より委嘱を受けた人権啓発推進員が中心となり、地域から人権啓発を推進し、市民の人権意識の高揚を図るため、地域において町内懇談会を実施するとともに、加古川市人権啓発推進員協議会に講演会や研修会等の事業を委託する。																		
実績	1. 事業費の主な内訳																		
	<table><tr><td>項目</td><td>当年度</td><td>前年度</td><td colspan="2">増減額</td></tr><tr><td>人権啓発推進員報償金</td><td>11,526,668 円</td><td>11,970,000 円</td><td colspan="2">△ 443,332 円</td></tr><tr><td>加古川市人権啓発推進員協議会委託料</td><td>1,322,740 円</td><td>1,314,671 円</td><td colspan="2">8,069 円</td></tr></table>					項目	当年度	前年度	増減額		人権啓発推進員報償金	11,526,668 円	11,970,000 円	△ 443,332 円		加古川市人権啓発推進員協議会委託料	1,322,740 円	1,314,671 円	8,069 円
項目	当年度	前年度	増減額																
人権啓発推進員報償金	11,526,668 円	11,970,000 円	△ 443,332 円																
加古川市人権啓発推進員協議会委託料	1,322,740 円	1,314,671 円	8,069 円																
成果・目標	2. 事業実績及び成果																		
	(1)各地域において、人権啓発推進員が町内懇談会を実施																		
	(2)加古川市人権啓発推進員協議会における委託事業の実施																		
	・人権啓発推進員に対する研修の実施(町懇研修会、全体研修会、理事研修会)																		
	・市推だより「Human City」の発行																		
	・「明日をひらく人権のつどい」の開催																		
	指標																		
	目標年度	目標値	当年度	前年度															
	町内懇談会の実施率	令和8年度	98.0%	97.4%	96.8%														
	町内懇談会参加者数	令和8年度	7,000人	6,998人	6,823人														
	参加者アンケートにおいて人権について関心・理解が深まった割合	令和8年度	92.0%	88.8%	96.8%														

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	11 障害者福祉費
細目	010 自立支援事業			課名	障がい者支援課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	8,906,118,000 円		7,968,610,000 円		937,508,000 円
決算額	8,670,709,976 円		7,806,591,986 円		864,117,990 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	235,408,024 円		162,018,014 円		73,390,010 円
事業概要	1. 障害者総合支援法で定める障害福祉サービス費、自立支援医療費（更生・育成）、補装具費等にかかる給付事業を行う。				
	2. 児童福祉法で定める児童発達支援や放課後等デイサービスなど障害児通所給付費等にかかる給付事業を行う。				
実績・成果	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	自立支援医療費（更生・育成）	235,118,848 円	212,745,371 円	22,373,477 円	
	身体障害者・児補装具費	69,698,717 円	65,200,135 円	4,498,582 円	
	障害福祉サービス費等	6,440,286,197 円	5,812,979,754 円	627,306,443 円	
	障害児通所給付費等	1,860,380,788 円	1,653,524,832 円	206,855,956 円	
	2. 事業実績及び成果				
	項目	当年度	前年度	増減	
	自立支援医療費の支払決定実人員	446 人	403 人	43 人	
	身体障害者・児補装具費の支給決定者数	472 人	456 人	16 人	
	障害福祉サービスの支給決定者数	2,499 人	2,400 人	99 人	
	障害児通所支援の支給決定者数	1,374 人	1,258 人	116 人	
	3. 事業成果				
	項目	当年度	前年度	増減	
	訪問系サービスの利用者数	647 人	652 人	△ 5 人	
	日中活動系サービスの利用者数	2,735 人	2,626 人	109 人	
	障害児通所支援の利用者数	1,536 人	1,396 人	140 人	

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	11 障害者福祉費	
細目	015 地域生活支援事業			課名	障がい者支援課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	367,130,000 円		352,756,000 円		14,374,000 円	
決算額	355,987,565 円		348,280,318 円		7,707,247 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	11,142,435 円		4,475,682 円		6,666,753 円	
事業概要	1. 障がい者(児)が、地域の特性や障害の特性に応じ、安心して日常生活又は社会生活を営むことができるよう日常生活用具の給付や福祉タクシー料金の助成を行う。					
	2. 地域生活支援拠点等調整業務・基幹相談支援センター運営事業において、障がい者(児)が地域で安心して日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域生活支援拠点等のコーディネート業務及び自立支援協議会専門部会の事務局運営を行う。					
実績	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度	前年度	増減額		
	地域生活支援事業	185,338,662 円	181,926,069 円	3,412,593 円		
	在宅生活支援事業	15,250,920 円	14,840,849 円	410,071 円		
	福祉タクシー料金助成事業	12,850,000 円	12,765,500 円	84,500 円		
	障害者施設支援事業	38,790,830 円	37,344,210 円	1,446,620 円		
	地域生活支援拠点等調整業務・基幹相談支援センター運営事業	47,204,600 円	44,949,000 円	2,255,600 円		
	2. 事業実績及び成果					
	項目	当年度	前年度	増減		
	地域生活支援事業					
	日常生活用具給付件数	7,229 件	6,995 件	234 件		
	日中一時支援	利用人数	190 人	179 人	11 人	
		回数(延)	7,592 回	7,289 回	303 回	
	在宅生活支援事業					
	訪問入浴サービス	利用人数	11 人	11 人	0 人	
		回数(延)	627 回	613 回	14 回	
	福祉タクシー料金助成事業					
	福祉タクシー券	発行枚数	71,008 枚	69,516 枚	1,492 枚	
		使用枚数	25,700 件	25,531 件	169 件	
	障害者施設支援事業					
	地域活動支援センター	利用人数(延)	1,036 人	874 人	162 人	
	地域生活支援拠点等調整業務・基幹相談支援センター運営事業					
	基幹相談支援センター	相談件数	4,948 件	5,043 件	△ 95 件	
		利用人数	1,153 人	1,086 人	67 人	
成果・目標	指標		目標年度	目標値	当年度	前年度
	福祉タクシー券利用率		令和9年度	50.0%	36.2%	36.7%
	基幹相談支援センター相談件数		令和9年度	5,000件	4,948件	5,043件

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	11 障害者福祉費	
細目	020 特別障害者手当等給付事業			課名	障がい者支援課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	146,138,000 円		132,162,000 円		13,976,000 円	
決算額	140,170,210 円		132,161,620 円		8,008,590 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	5,967,790 円		380 円		5,967,410 円	
事業概要	1. 日常生活において特別の介護を必要とする障がい者(児)に、特別障害者手当等を給付する。					
	2. 在宅の重度障がい者(身体1、2級又は療育A)の介護者に、手当を給付する。					
実績・成果	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	特別障害者手当	107,745,100 円		102,352,380 円		5,392,720 円
	障害児福祉手当	30,718,450 円		27,947,860 円		2,770,590 円
	経過的福祉手当	1,346,660 円		1,311,380 円		35,280 円
	重度心身障害者(児)介護手当	360,000 円		550,000 円		△ 190,000 円
	2. 事業実績及び成果					
	項目	延受給者数		増減数		
		当年度	前年度			
	特別障害者手当	3,659 人	3,566 人	93 人		
	障害児福祉手当	1,916 人	1,790 人	126 人		
	経過的福祉手当	84 人	84 人	0 人		
	重度心身障害者(児)介護手当	36 人	55 人	△ 19 人		
	項目	手当月額		受給対象者数		
		令和7年4月分～	～令和7年3月分	※令和8年2月支給時点		
		特別障害者手当	29,590円	28,840円	303人	
		障害児福祉手当	16,100円	15,690円	160人	
		経過的福祉手当	16,100円	15,690円	7人	
		重度心身障害者(児)介護手当	10,000円		3人	

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	11 障害者福祉費	
細目	035 重度障害者(児)医療費助成事業(県)			課名	医療助成年金課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	354,123,000 円		349,180,000 円		4,943,000 円	
決算額	333,058,134 円		342,142,122 円		△ 9,083,988 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	21,064,866 円		7,037,878 円		14,026,988 円	
事業概要	重度障がい者の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図るため、重度障がい者にかかる医療費の一部(保険診療の自己負担分の一部)を助成する。					
実績・成果	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	審査支払手数料	2,870,668 円		2,944,837 円		△ 74,169 円
	扶助費	329,744,410 円		336,951,687 円		△ 7,207,277 円
	2. 事業実績及び成果					
	対象者	後期高齢者医療被保険者以外で、以下のいずれかの障害者手帳を所持する人 ・身体障害者手帳1級、2級 ・療育手帳A判定 ・精神障害者保健福祉手帳1級				
	所得要件	本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割額の合計が23万5千円未満であること				
	一部負担金	1医療機関等ごとに 通院は1日600円(低所得者400円)を限度に月2回まで 入院は1割負担で月2,400円(低所得者1,600円)まで				
	項目	当年度		前年度		増減
	受給者数 (月平均)	2,084 人		2,134 人		△ 50 人
	受診件数	55,540 件		55,547 件		△ 7 件
	助成額	329,744,410 円		336,951,687 円		△ 7,207,277 円

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	11 障害者福祉費	
細目	040 障害者(児)医療費助成事業(市)			課名	医療助成年金課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	139,747,000 円		131,397,000 円		8,350,000 円	
決算額	134,882,540 円		130,018,532 円		4,864,008 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	4,864,460 円		1,378,468 円		3,485,992 円	
事業概要	障がい者の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図るため、障がい者にかかる医療費の一部(保険診療の自己負担分の一部)を助成する。					
実績・成果	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	審査支払手数料	1,770,353 円		1,795,330 円		△ 24,977 円
	扶助費	132,981,732 円		128,074,861 円		4,906,871 円
	2. 事業実績及び成果					
	対象者	後期高齢者医療被保険者以外で、以下のいずれかの障害者手帳を所持する人 ・身体障害者手帳(心臓機能障害)3級 ・身体障害者手帳3級(60歳以上) ・療育手帳B(1)判定 ・精神障害者保健福祉手帳2級				
	所得要件	本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割額の合計が23万5千円未満であること				
	一部負担金	1医療機関等ごとに 通院は1日600円(低所得者400円)を限度に月2回まで 入院は1割負担で月2,400円(低所得者1,600円)まで				
	項目	当年度		前年度		増減
	受給者数 (月平均)	1,750 人		1,651 人		99 人
	受診件数	34,631 件		33,423 件		1,208 件
	助成額	132,981,732 円		128,074,861 円		4,906,871 円

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	11 障害者福祉費	
細目	045 高齢重度障害者医療費助成事業(県)			課名	医療助成年金課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	211,725,000 円		217,627,000 円		△ 5,902,000 円	
決算額	204,247,076 円		208,295,674 円		△ 4,048,598 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	7,477,924 円		9,331,326 円		△ 1,853,402 円	
事業概要	高齢の重度障がい者の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図るため、高齢の重度障がい者にかかる医療費の一部(保険診療の自己負担分の一部)を助成する。					
実績・成果	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	審査支払手数料	2,808,428 円		2,632,403 円		176,025 円
	扶助費	195,928,530 円		203,339,314 円		△ 7,410,784 円
	2. 事業実績及び成果					
	対象者	後期高齢者医療被保険者で、以下のいずれかの障害者手帳を所持する人 ・身体障害者手帳1級、2級 ・療育手帳A判定 ・精神障害者保健福祉手帳1級				
	所得要件	本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割額の合計が23万5千円未満であること				
	一部負担金	1医療機関等ごとに 通院は1日600円(低所得者400円)を限度に月2回まで 入院は1割負担で月2,400円(低所得者1,600円)まで				
	項目	当年度		前年度		増減
	受給者数 (月平均)	1,931 人		1,944 人		△ 13 人
	受診件数	51,787 件		51,687 件		100 件
	助成額	195,928,530 円		203,339,314 円		△ 7,410,784 円

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	11 障害者福祉費	
細目	050 高齢障害者医療費助成事業(市)			課名	医療助成年金課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	66,663,000 円		66,993,000 円		△ 330,000 円	
決算額	63,000,607 円		66,941,239 円		△ 3,940,632 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	3,662,393 円		51,761 円		3,610,632 円	
事業概要	高齢の障がい者の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図るため、高齢の障がい者にかかる医療費の一部(保険診療の自己負担分の一部)を助成する。					
実績・成果	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	審査支払手数料	1,021,426 円		1,000,157 円		21,269 円
	扶助費	61,870,109 円		65,836,007 円		△ 3,965,898 円
	2. 事業実績及び成果					
	対象者	後期高齢者医療被保険者で、以下のいずれかの障害者手帳を所持する人 ・身体障害者手帳3級 ・療育手帳B(1)判定 ・精神障害者保健福祉手帳2級				
	所得要件	本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割額の合計が23万5千円未満であること				
	一部負担金	1医療機関等ごとに 通院は1日600円(低所得者400円)を限度に月2回まで 入院は1割負担で月2,400円(低所得者1,600円)まで				
	項目	当年度		前年度		増減
	受給者数 (月平均)	764 人		775 人		△ 11 人
	受診件数	18,977 件		19,557 件		△ 580 件
	助成額	61,870,109 円		65,836,007 円		△ 3,965,898 円

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	11 障害者福祉費
細目	065 障害者差別解消事業			課名	障がい者支援課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	15,589,000 円		12,405,000 円		3,184,000 円
決算額	11,483,957 円		9,165,700 円		2,318,257 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	4,105,043 円		3,239,300 円		865,743 円
事業概要	1. 法の趣旨に基づき、事業者が行う合理的配慮の提供を促進するため、障害者差別解消法等の周知啓発を行うとともに、環境整備にかかる助成を行う。				
	2. 障がい者(児)のコミュニケーション支援やその支援者の養成を図るため、手話通訳者等のコミュニケーション支援者の養成を行う。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	障害者差別解消環境整備助成金	0 円	12,500 円	△ 12,500 円	
	手話通訳者派遣事業報償費	2,046,140 円	1,939,380 円	106,760 円	
	手話通訳者等配置手数料	825,630 円	705,000 円	120,630 円	
	手話奉仕員養成事業等委託料	604,038 円	608,501 円	△ 4,463 円	
	2. 事業実績及び成果				
	項目	当年度	前年度	増減	
	障害者差別解消環境整備助成金	0 千円	13 千円	△ 13 千円	
	手話通訳者派遣対象者数	79 人	82 人	△ 3 人	
	奉仕員養成講座受講者数	40 人	33 人	7 人	
成果・目標	指標				
	合理的配慮の提供の促進に係る助成金交付件数	令和8年度	8件	0件	1件
	手話通訳者派遣件数	令和9年度	800件	645件	675件
	奉仕員養成講座修了者数	令和9年度	50人	40人	33人

款	03 民生費	項	02 老人福祉費	目	01 老人福祉総務費	
細目	015 住宅改造助成事業			課名	介護保険課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	36,628,000 円		38,649,000 円		△ 2,021,000 円	
決算額	35,855,971 円		33,111,266 円		2,744,705 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	772,029 円		5,537,734 円		△ 4,765,705 円	
事業概要	要介護(要支援)認定者及び障がい者が、住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることができる住環境を整備するため、既存住宅を要介護認定者等に対応した住宅に改造するためのバリアフリー化工事にかかる費用の一部を助成する。					
	特に要介護(要支援)認定者については、介護保険住宅改修費の支給と併用することで、より効果的な工事が行われるよう、担当部署を統一して一体的な案内ができるようにしている。					
実績・成果	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	郵便料、電話・FAX等通信料	51,971 円		50,266 円		1,705 円
	住宅改造助成金	35,804,000 円		33,061,000 円		2,743,000 円
	2. 事業実績及び成果					
	項目	当年度		前年度		増減
	助成件数(要介護・要支援認定者)	116 件		122 件		△ 6 件
	助成件数(障がい者)	3 件		5 件		△ 2 件

款	03 民生費	項	02 老人福祉費	目	01 老人福祉総務費
細目	035 生きがい対策事業			課名	高齢者支援課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	39,645,000 円		50,880,000 円		△ 11,235,000 円
決算額	38,952,887 円		50,101,820 円		△ 11,148,933 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	692,113 円		778,180 円		△ 86,067 円
事業概要	(1)地域敬老事業：地域住民の敬老意識の向上を図るため、町内会等が実施する敬老事業に補助金を交付する。				
	(2)敬老祝品・表敬訪問事業：年度中に100歳、男女最高齢者の長寿を祝い、記念品等を贈呈する。				
実績	(3)福祉バス運行事業：高齢者団体等の外出促進のため、福祉バスの運行及び管理を行う。				
	(4)老人クラブ補助事業：高齢者相互の親睦を深め、教養の向上、健康増進、地域社会と交流を図る老人クラブの運営を援助するために補助金を交付する。				
成果・目標	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	(1)地域敬老事業（補助金）	21,583,565 円	21,550,858 円	32,707 円	
	(2)敬老祝品・表敬訪問事業（報償費）	1,336,885 円	1,278,261 円	58,624 円	
	(3)福祉バス運行事業（委託料）	5,970,800 円	4,928,550 円	1,042,250 円	
	(4)老人クラブ補助事業（補助金）	9,640,980 円	10,296,720 円	△ 655,740 円	
	2. 事業実績				
	(1)地域敬老事業 260団体・51,626人の高齢者を対象に事業が実施された。				
	(2)敬老祝品・表敬訪問事業 100歳到達者63人、最高齢男女2人に記念品を贈呈した。 また、90歳・95歳到達者には、メッセージカードを送付した。				
	(3)福祉バス運行事業 年間187回・21,562キロを運行した。				
	(4)老人クラブ補助事業 87団体（加入者3,892人）の活動に対し、補助金を交付した。 高齢化などにより、活動を縮小・中止するクラブもあり、全体の活動規模は縮小した。				
	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	地域敬老事業補助団体数	令和8年度	270団体	260団体	261団体
	福祉バス年間運行回数	令和8年度	180回	187回	160回
	福祉バス年間使用延人数	令和8年度	3,300人	2,961人	3,006人

款	03 民生費	項	02 老人福祉費	目	01 老人福祉総務費
細目	055 社会福祉施設等補助事業			課名	介護保険課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	69,289,000 円		87,968,000 円		△ 18,679,000 円
決算額	60,157,000 円		80,413,500 円		△ 20,256,500 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	9,132,000 円		7,554,500 円		1,577,500 円
事業概要	地域密着型サービス等を整備する事業者に対し、社会福祉の増進を図るため、国や県の補助金を活用し、防災改修等に要する経費や、開設準備に要する経費を補助する。				
	また、介護施設の運営にあたり、定期巡回・随時対応型訪問介護看護と連携してサービス提供する訪問看護事業所を対象に、訪問看護ステーションの参入促進及び訪問看護の訪問回数が多い対象者の利用拡大のため、単独訪問と連携訪問の単価差を補助する。さらに、定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び看護小規模多機能型居宅介護に新規参入する事業者を対象に、健全な事業者の参入促進及び長期・安定的に事業者を確保するため、人件費及び賃借料を補助する。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減	
	社会福祉施設等整備補助事業				
	防災改修等	3事業所 22,671,000円	1事業所 6,167,000円	2事業所 16,504,000円	
	既存施設の改修等	1事業所 4,006,000円	2事業所 54,080,000円	△ 1事業所 △ 50,074,000円	
	施設整備	1事業所 6,225,000円	0事業所 0円	1事業所 6,225,000円	
	開設準備	1事業所 18,648,000円	2事業所 16,914,000円	△ 1事業所 1,734,000円	
	コロナ対策	0事業所 0円	0事業所 0円	0事業所 0円	
	小計	51,550,000円	77,161,000円	△ 25,611,000円	
	社会福祉施設等運営補助事業				
	訪問介護員等安全確保	0事業所 0円	0事業所 0円	0事業所 0円	
	ハラスメント対策	0事業所 0円	0事業所 0円	0事業所 0円	
	定期巡回サービス訪問看護充実支援	8事業所 941,000円	5事業所 944,500円	3事業所 △ 3,500円	
	定期巡回事業者参入促進	1事業所 7,666,000円	1事業所 2,308,000円	0事業所 5,358,000円	
	小計	8,607,000円	3,252,500円	5,354,500円	
	補助金計	60,157,000円	80,413,500円	△ 20,256,500円	

実績

2. 事業実績
《地域密着型サービス事業所数》

サービス種別	当年度末	前年度末	増減
地域密着型介護老人福祉施設	11事業所(310床)	11事業所(310床)	0事業所(0床)
認知症対応型共同生活介護	22事業所(379床)	21事業所(361床)	1事業所(18床)
小規模多機能型居宅介護	13事業所	14事業所	△1事業所
看護小規模多機能型居宅介護	8事業所	8事業所	0事業所
認知症対応型通所介護	8事業所	9事業所	△1事業所
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	7事業所	7事業所	0事業所
夜間対応型訪問介護	1事業所	1事業所	0事業所
地域密着型通所介護	27事業所	29事業所	△2事業所

成果・目標

指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
床数(認知症対応型共同生活介護)	令和8年度	433床	379床	361床
事業所数(定期巡回・随時対応型訪問介護看護)	令和8年度	7事業所	7事業所	7事業所
事業所数(看護小規模多機能型居宅介護)	令和8年度	10事業所	8事業所	8事業所

款	03 民生費	項	02 老人福祉費	目	01 老人福祉総務費	
細目	075 地域支え合い体制づくり事業			課名	高齢者支援課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	803,000 円		- 円		803,000 円	
決算額	186,200 円		- 円		186,200 円	
翌年度繰越額	0 円		- 円		0 円	
不用額	616,800 円		- 円		616,800 円	
事業概要	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けるとともに地域の支え合いの活動の充実を図るため、住民主体で「生活支援」や「通いの場・居場所」など、高齢者の日常生活上の支え合いの取組を行う団体に対し、活動に必要な経費の一部を補助する。					
	【特記事項】 ささえあい協議会氷丘地区の移送支援（通院サポートひおcar）の活動に対する補助金について、令和4～6年度は『高齢者おでかけサポート事業』から、令和7年度は当該事業から交付した。					
実績	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度	前年度	増減額		
	地域支え合い生活支援補助金	184,000 円	- 円	184,000 円		
実績	2. 事業実績及び成果					
	補助対象となる支援活動内容	当年度 補助額 件数	前年度 補助額 件数	増減 補助額 件数		
	生活支援（車両活用）	184,000 円 1 件	- 円 - 件	184,000 円 1 件		
	生活支援	0 円 0 件	- 円 - 件	0 円 0 件		
成果・目標	指標		目標年度	目標値	当年度	前年度
	生活支援（車両活用） 補助件数		令和9年度	3件	1件	—
	生活支援 補助件数		令和9年度	3件	0件	—

款	03 民生費	項	02 老人福祉費	目	02 老人福祉措置費
細目	005 老人措置事業			課名	高齢者支援課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	102,000,000 円		112,311,000 円		△ 10,311,000 円
決算額	98,667,206 円		97,886,625 円		780,581 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	3,332,794 円		14,424,375 円		△ 11,091,581 円
事業概要	環境上及び経済的な理由により、居宅において養護を受けることが困難な状態のおおむね65歳以上の高齢者に対して、養護老人ホームに入所措置させることに伴い、入所委託先の養護老人ホームに生活費や事務費などを扶助費として支出する。				
実績・成果	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	老人福祉法による老人保護措置費（市内施設分）	70,123,573 円	71,675,876 円	△ 1,552,303 円	
	老人福祉法による老人保護措置費（市外施設分）	28,543,633 円	26,210,749 円	2,332,884 円	
	特例措置入所者にかかる措置費	- 円	- 円	- 円	
	2. 事業実績及び成果				
	年度中の入所者数の推移				
	項目	市内施設	市外施設	特例措置入所者	
	年度当初入所者数	39 人	11 人	0 人	
	年度入所者数	7 人	1 人	0 人	
	年度退所者数	6 人	1 人	0 人	
	年度末入所者数	40 人	11 人	0 人	

款	03 民生費	項	03 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
細目	010 要保護児童相談事業			課名	家庭支援課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	27,270,000 円		29,958,000 円		△ 2,688,000 円	
決算額	25,547,150 円		27,562,778 円		△ 2,015,628 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	1,722,850 円		2,395,222 円		△ 672,372 円	
事業概要	児童に関する相談や児童虐待等に関する通告を受けた家庭を対象に、児童の健全な育成及び児童虐待の早期発見・早期対応を図ることを目的として、家庭児童相談員を配置し、適切かつ必要な支援を実施する。さらに、要保護児童等及びその家庭を対象に、関係機関が連携した支援体制を構築することを目的として、要保護児童対策地域協議会の調整機関として各種会議を開催し、関係機関との連携を図る。					
実績・成果	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	家庭児童相談員、スーパーバイザー報酬等	21,522,049 円		19,144,006 円		2,378,043 円
	家庭児童相談員共済費	3,452,733 円		3,105,420 円		347,313 円
	2. 事業実績及び成果					
	項目	当年度		前年度		増減
	児童家庭相談件数	1,041 件		1,084 件		△ 43 件
	実務者会議開催回数	12 回		12 回		0 回
	個別事例検討会議開催回数	81 回		74 回		7 回
	要保護児童通告対応件数	840 件		803 件		37 件

款	03 民生費	項	03 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
細目	015 子育て相談事業			課名	育児保健課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	12,371,000 円		12,413,000 円		△ 42,000 円	
決算額	12,370,080 円		12,412,690 円		△ 42,610 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	920 円		310 円		610 円	
事業概要	こどもの発達面や情緒面に悩みを抱える保護者とその未就学児に対して、こどもの健やかな発達を促し、保護者の育児に関する不安やストレスの軽減を図ることを目的に、臨床心理士または公認心理師が面接相談及び電話相談を実施する。					
実績・成果	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	子育て相談業務委託料	12,370,080 円		12,412,690 円		△ 42,610 円
	2. 事業実績及び成果					
	項目	当年度		前年度		増減
面接相談件数	696 件		772 件		△ 76 件	

款	03 民生費	項	03 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
細目	035 少子化対策推進事業			課名	こども政策課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	34,959,000 円		34,682,000 円		277,000 円	
決算額	34,957,758 円		34,681,037 円		276,721 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	1,242 円		963 円		279 円	
事業概要	就学前のこどもと保護者を対象に、育児不安の軽減や子育て支援の充実を図るため、市内2か所の子育てプラザの運営をNPO法人に委託し、子育てサークルの育成・指導、子育てに関する講座やイベントの開催、子育て相談等を実施している。					
	また、市内2か所の子育てプラザにおいて、加古川市在住の生後6か月から就学前のこどもを対象とした一時預かりサービスを無料で実施している。					
実績	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	子育てプラザ子育て支援業務委託料	29,669,618 円		29,669,618 円		0 円
	子ども・子育て応援託児サービス運営業務委託料	5,288,140 円		5,011,419 円		276,721 円
	2. 事業実績及び成果					
	項目	当年度		前年度		増減
	お楽しみ会実施回数(加古川駅南子育てプラザ)	110 回		105 回		5 回
	お楽しみ会実施回数(東加古川子育てプラザ)	114 回		120 回		△ 6 回
	自主サークル活動回数	328 回		273 回		55 回
	託児サービス実施回数	242 回		242 回		0 回
成果・目標	指標					
	加古川駅南子育てプラザ利用者数	令和8年度	80,000人	85,130人	86,678人	
	東加古川子育てプラザ利用者数	令和8年度	80,000人	108,665人	116,187人	
	託児サービス利用人数	令和8年度	1,742人	1,874人	1,813人	

款	03 民生費	項	03 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
細目	045 ファミリーサポートセンター運営事業			課名	こども政策課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	17,560,000 円		17,848,000 円		△ 288,000 円
決算額	17,463,572 円		17,740,080 円		△ 276,508 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	96,428 円		107,920 円		△ 11,492 円
事業概要	小学生までのこどもとその保護者を対象に、安心して子育てができる育児環境の整備と地域における子育て支援活動の推進を図るため、会員相互による育児の援助を行う。				
	育児の援助を受けたい人(依頼会員)と育児の援助を行いたい人(提供会員)を募集、登録し、こどもの預かりや保育所・児童クラブ・習い事等への送迎といった有償でのボランティア活動を支援している。令和5年度から、生後6カ月未満の育児サポートを開始するとともに、1歳未満のこどもを養育する依頼会員を対象に、6時間利用できる育児サポート無料クーポン券の配付を開始した。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	ファミリーサポートセンター運営業務委託料	15,252,193 円	15,201,936 円	50,257 円	
	2. 事業実績及び成果				
	項目	当年度	前年度	増減	
	会員数(依頼会員・提供会員・両方会員)	2,235 人	2,122 人	113 人	
	依頼会員説明会開催数	116 回	115 回	1 回	
	提供会員交流会参加者数	60 人	56 人	4 人	
成果・目標	指標				
	目標年度	目標値	当年度	前年度	
	令和8年度	2,524件	1,953件	2,799件	
	令和8年度	110人	119人	111人	

款	03 民生費	項	03 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
細目	060 乳幼児等医療費助成事業			課名	医療助成年金課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	718,441,000 円		738,757,000 円		△ 20,316,000 円	
決算額	678,537,258 円		733,442,848 円		△ 54,905,590 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	39,903,742 円		5,314,152 円		34,589,590 円	
事業概要	0歳児から小学校3年生までの乳幼児等を持つ子育て世帯に対する経済的な支援を図るため、乳幼児等にかかる医療費の一部（保険診療の自己負担分の全部）を助成する。					
実績・成果	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	審査支払手数料	14,280,681 円		18,465,399 円		△ 4,184,718 円
	扶助費	652,147,123 円		695,162,399 円		△ 43,015,276 円
	2. 事業実績及び成果					
	対象者	0歳児から小学校3年生までの乳幼児等				
	所得要件	なし				
	一部負担金	入院、通院とも無料				
	項目	当年度		前年度		増減
	受給者数 （月平均）	16,942 人		17,522 人		△ 580 人
	受診件数	316,495 件		343,900 件		△ 27,405 件
	助成額	652,147,123 円		695,162,399 円		△ 43,015,276 円

款	03 民生費	項	03 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
細目	062 こども医療費助成事業			課名	医療助成年金課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	810,068,000 円		811,945,000 円		△ 1,877,000 円	
決算額	786,156,621 円		765,472,861 円		20,683,760 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	23,911,379 円		46,472,139 円		△ 22,560,760 円	
事業概要	小学校4年生から高校生世代までのこどもを持つ子育て世帯に対する経済的な支援を図るため、こどもにかかる医療費の一部(保険診療の自己負担分の全部)を助成する。					
実績・成果	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	審査支払手数料	13,810,411 円		16,391,349 円		△ 2,580,938 円
	扶助費	769,062,461 円		745,775,177 円		23,287,284 円
	2. 事業実績及び成果					
	対象者	小学校4年生から18歳到達後最初の3月31日までのこども				
	所得要件	なし				
	一部負担金	入院、通院とも無料				
	項目	当年度		前年度		増減
	受給者数 (月平均)	21,075 人		21,313 人		△ 238 人
	受診件数	286,358 件		288,836 件		△ 2,478 件
	助成額	769,062,461 円		745,775,177 円		23,287,284 円

款	03 民生費	項	03 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
細目	072 子ども・子育て支援事業			課名	こども政策課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	12,635,000 円		29,035,000 円		△ 16,400,000 円
決算額	12,226,061 円		28,345,553 円		△ 16,119,492 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	408,939 円		689,447 円		△ 280,508 円
事業概要	令和7年度に策定した加古川市こども・若者計画の達成状況を点検・評価するとともに、幅広い意見を子育て施策全般に反映させるため、市長の附属機関として、子どもの保護者、事業主・労働者を代表する者、子育て支援事業に従事する者、学識経験者等で構成する「加古川市子ども・子育て会議」を設置し、運営している。				
	【特記事項】 令和8年度から本格実施されるこども誰でも通園制度にかかるニーズを調査するため、市内の0歳児の保護者にアンケートを実施した。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	委員報酬	195,000 円	388,000 円	△ 193,000 円	
	郵便料	174,946 円	79,439 円	95,507 円	
	償還金	11,077,000 円	26,793,000 円	△ 15,716,000 円	
実績	2. 事業実績及び成果				
	令和7年度における子ども・子育て会議では、主に令和8年度から本格実施されるこども誰でも通園制度に係る量の見込み及び確保方策について意見を聴取した。会議については、令和7年8月及び令和8年3月に全体会を各1回開催するとともに、集中的に審議を行うための専門部会を令和7年10月に1回開催した。 また、こども誰でも通園制度に対する市内のニーズを把握するため、0歳児を養育する保護者1,606人を対象にアンケートを郵送し、オンラインによる回答を募ったところ、約40％に当たる649件の回答を得た。				
成果・目標	指標				
	目標年度	目標値	当年度	前年度	
	子ども・子育て会議実施回数(専門部会含む)	令和8年度	3回	3回 5回	

款	03 民生費	項	03 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費			
細目	082 認定こども園化推進事業			課名	こども政策課			
【事業費】								
	当年度		前年度		増減額			
予算現額	1,311,438,000 円		312,482,000 円		998,956,000 円			
決算額	1,307,394,458 円		303,382,709 円		1,004,011,749 円			
翌年度繰越額	0 円		9,017,000 円		△ 9,017,000 円			
不用額	4,043,542 円		82,291 円		3,961,251 円			
事業概要	保護者の就労状況や家庭環境に関わらず教育・保育を継続して提供し、教育・保育の実施に適したこどもの集団を維持・確保すること等を目的として、公立保育所と公立幼稚園を統合し、認定こども園化(幼保一体化)を進めている。							
	【特記事項】 加古川中学校区における公立3園のあり方を検討する中で、新たな認定こども園(かこいろこども園)の整備を進め、令和7年1月に着工し、令和8年2月に完成した。							
実績	1. 事業費の主な内訳							
	項目	当年度	前年度	増減額				
	かこいろこども園新築工事費	1,294,491,300 円	26,425,000 円	1,268,066,300 円				
	かこいろこども園新築工事監理業務委託料	12,870,000 円	－ 円	12,870,000 円				
実績	2. 事業実績及び成果							
	(1)かこいろこども園新築 公立幼稚園においては、就学前教育保育の無償化等の理由により、園児数が大幅に減少している。 加古川中学校区の就学前教育施設については、さらに施設の老朽化が著しくなっていることから、公立の3園(鳩里保育園、加古川幼稚園、鳩里幼稚園)を統合し、かこいろこども園を新築した。 工事等進捗:令和7年1月着工、令和8年2月完成、令和8年4月開園 ＜新築こども園情報＞ ・園名:加古川市立かこいろこども園 ・住所:加古川市加古川町西河原76番地の8 ・敷地面積:5,685.76㎡ ・建物情報: 構造…鉄骨造 2階建 園舎延床面積…2,779.38㎡ 部屋数…保育室12室、遊戯室1室、その他2室 (2)かこいろこども園入園児数(令和8年4月1日現在)							
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
	1号認定児	－ 人	－ 人	－ 人	40 人	40 人	40 人	120 人
	2・3号認定児	6 人	24 人	24 人	25 人	25 人	25 人	129 人
	合計	6 人	24 人	24 人	65 人	65 人	65 人	249 人
成果・目標	指標		目標年度	目標値	当年度	前年度		
	建築工事進捗率		令和7年度	100%	100%	2.2%		

款	03 民生費	項	03 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
細目	083 就学前教育・保育施設再編事業			課名	こども政策課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	16,231,000 円		－ 円		16,231,000 円
決算額	13,702,700 円		－ 円		13,702,700 円
翌年度繰越額	2,523,000 円		－ 円		2,523,000 円
不用額	5,300 円		－ 円		5,300 円
事業概要	令和6年度に策定した加古川市就学前教育・保育施設の再編計画の基準により統合・廃止の対象となった園について、就学前教育・保育ニーズにあった量の確保や適切な集団規模の教育の維持のために統合等の方針を決定する。また、廃止することが決定した園の跡地利用について調整を行い、不要となった場合には行政コストの低減を図るため、施設の除却や売却を行う。				
	【特記事項】 令和7年度は、令和7年度末で閉園となる鳩里保育園、加古川幼稚園、別府町幼稚園の跡地処理に向けた事務や、すでに閉園となった西神吉幼稚園の維持管理を行った。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	測量・登記業務委託料	1,479,500 円	－ 円	1,479,500 円	
	不動産鑑定手数料	3,367,100 円	－ 円	3,367,100 円	
	鳩里保育園解体設計業務委託料	7,260,000 円	－ 円	7,260,000 円	
	鳩里保育園アスベスト調査委託料	1,386,000 円	－ 円	1,386,000 円	
	草刈等業務委託料	210,100 円	－ 円	210,100 円	
実績	2. 事業実績及び成果				
	(1)加古川幼稚園、別府町幼稚園跡地処理				
	・方針:解体条件付売却(※売却後1年以内に購入者が園舎等の施設を解体する)				
	・スケジュール: R7(年度末に閉園)…測量、登記、不動産鑑定 R8…公告、現地開放、売却				
	園名	閉園後	測量・登記業務委託料	不動産鑑定手数料	
	加古川幼稚園	かこいろこども園へ統合	－ 円	1,839,200 円	
	別府町幼稚園	浜の宮幼稚園へ統合	1,479,500 円	1,527,900 円	
	※加古川幼稚園の測量・登記業務は令和7年度中に一部業務が完了しなかったため、令和8年度へ繰越し				
実績	(2)鳩里保育園跡地処理				
	・方針:園舎解体後、土地を所有者である兵庫県へ返却 ・延床面積:917.04㎡				
	・スケジュール: R7(年度末に閉園)…石綿調査、解体設計 R8…解体工事、返却手続き				
	・鳩里保育園 閉園後について:かこいろこども園へ統合				
実績	(3)西神吉幼稚園草刈等業務				
	・跡地処理方針:検討中。方針決定後、跡地処理完了まで、草刈りや剪定等の施設維持管理を行う。				
	・敷地面積:4,675.91㎡				
成果・目標	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	計画策定後に閉園した幼稚園及び保育園の数	令和10年度	9園	6園	1園

款	03 民生費	項	03 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
細目	141 子育て世帯応援お米商品券配付事業			課名	こども政策課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	108,953,000 円		- 円		108,953,000 円
決算額	98,634,307 円		- 円		98,634,307 円
翌年度繰越額	0 円		- 円		0 円
不用額	10,318,693 円		- 円		10,318,693 円
事業概要	生活に直結する食料品の価格高騰が長期化する中、中学生以下の子育て世帯(平成22年4月2日から令和7年7月31日までの間に生まれた児童が属する世帯)を支援するため、お米商品券を1世帯につき4,400円分(440円×10枚)配付する。				
	【特記事項】 国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金による単年度事業				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目		当年度	前年度	増減額
	お米商品券調達及び封入封緘業務委託料		91,015,925 円	- 円	91,015,925 円
	郵送料(簡易書留郵便)		7,538,135 円	- 円	7,538,135 円
	2. 事業実績及び成果				
	(1)対象 18,617世帯				
	(2)配付世帯数				
		郵送	窓口交付	計	配付率
	配付世帯数	18,454	47	18,501	99.38%
	(3)残余処理 市民配付期間後に残余となった1,990枚を市内のこども食堂と児童養護施設に配付した。 ・こども食堂(21団体) 26,400円(60枚)×21団体＝554,400円(1,260枚) ・児童養護施設(2団体) 321,200円(730枚)				
成果・目標	指標				
	目標年度		目標値	当年度	前年度
	令和7年度		100%	99.38%	—

款	03 民生費	項	03 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
細目	145 認定こども園開園準備事業			課名	幼児保育課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	61,229,000 円		- 円		61,229,000 円
決算額	57,486,153 円		- 円		57,486,153 円
翌年度繰越額	0 円		- 円		0 円
不用額	3,742,847 円		- 円		3,742,847 円
事業概要	公立園の統廃合計画を基に、公立保育園1園(鳩里保育園)と公立幼稚園2園(加古川幼稚園、鳩里幼稚園)を統合し、幼保連携認定こども園かこいるこども園(利用定員249人)の供用開始を目的とし、開園に必要な物品の調達や受け入れ態勢の整備等、各種準備を行った。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	需用費	3,972,637 円	- 円	3,972,637 円	
	役務費	560,780 円	- 円	560,780 円	
	委託料	2,563,000 円	- 円	2,563,000 円	
	備品購入費	50,389,736 円	- 円	50,389,736 円	
	合計	57,486,153 円	- 円	57,486,153 円	
	2. 事業実績及び成果				
	統廃合により、必要な物品等の調達を行い、園児が楽しく安全な園生活を送れるよう施設整備を行った。また、職員の負担軽減を図るため、園内にWi-Fi等を完備し、業務効率の向上を図った。				
成果・目標					
	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	準備完了率	令和8年度	100%	100%	-

款	03 民生費	項	03 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
細目	150 物価高対応子育て応援手当給付事業			課名	家庭支援課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	860,000,000 円		－ 円		860,000,000 円
決算額	762,520,000 円		－ 円		762,520,000 円
翌年度繰越額	39,600,000 円		－ 円		39,600,000 円
不用額	57,880,000 円		－ 円		57,880,000 円
事業概要	高校生年齢まで(18歳到達後最初の年度末まで)のこどもを養育する父母等を対象に、物価高の影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する観点から、「強い経済」を実現する総合経済対策」において、こども1人当たり2万円の「物価高対応子育て応援手当」を支給する。				
	【特記事項】 国の物価高対応子育て応援手当事業費補助金による単年度事業				
実績・成果	1. 事業費の主な内訳				
	項目		当年度	前年度	増減額
	支給額		762,520,000 円	－ 円	762,520,000 円
	2. 事業実績及び成果				
	項目		対象児童数		
	①児童手当受給者(公務員以外)		34,199人		
	②申請による支給対象者(公務員・離婚者等)		3,927人		
	※手当額				
	対象児童1人につき20,000円				

款	03 民生費	項	03 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
細目	155 物価高対応子育て応援手当給付事務事業			課名	家庭支援課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	9,400,000 円		- 円		9,400,000 円	
決算額	6,719,128 円		- 円		6,719,128 円	
翌年度繰越額	330,000 円		- 円		330,000 円	
不用額	2,350,872 円		- 円		2,350,872 円	
事業概要	高校生年齢まで(18歳到達後最初の年度末まで)のこどもを養育する父母等を対象に、物価高の影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する観点から、「強い経済」を実現する総合経済対策」において、こども1人当たり2万円の「物価高対応子育て応援手当」を支給するための事務を行う。					
	【特記事項】 国の物価高対応子育て応援手当事務費補助金による単年度事業					
実績・成果	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	会計年度任用職員報酬	1,047,001 円		- 円		1,047,001 円
	通信運搬費	2,380,899 円		- 円		2,380,899 円
	振込手数料	2,464,110 円		- 円		2,464,110 円
	2. 事業実績及び成果					
		対象児童数				
	①児童手当受給者(公務員以外)	34,199人				
	②申請による支給対象者(公務員・離婚者等)	3,927人				

款	03 民生費	項	03 児童福祉費	目	02 児童措置費
細目	005 児童福祉施設措置事業			課名	家庭支援課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	24,252,000 円		13,671,000 円		10,581,000 円
決算額	24,238,647 円		13,641,577 円		10,597,070 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	13,353 円		29,423 円		△ 16,070 円
事業概要	配偶者のない女子又はこれに準ずる女子で、DVその他の事由により児童の適切な養育が困難と認められる母子を対象に、児童の養育環境の確保を図ることを目的として、母子生活支援施設への入所決定を行う。疾病、出産、看護等の事情により児童の養育が一時的に困難となった家庭を対象に、児童の養育を確保することを目的として、市が指定する児童養護施設又は乳児院において児童を一時的に養育する。DV等により緊急避難を要する母子等で金銭を所持しない者を対象に、安全な避難及び生活の安定を図ることを目的として、食糧費等を援助する。				
実績・成果	1. 事業費の主な内訳				
	項目		当年度	前年度	増減額
	母子生活支援施設措置事業		21,207,469 円	10,999,642 円	10,207,827 円
	子育て家庭ショートステイ事業		3,030,700 円	1,833,800 円	1,196,900 円
	緊急一時保護事業		478 円	601 円	△ 123 円
	2. 事業実績及び成果				
	項目		当年度	前年度	増減
	母子生活支援施設 措置世帯数		4 世帯	3 世帯	1 世帯
	子育て家庭 ショートステイ 利用日数	2歳未満	76 日	4 日	72 日
		2歳以上	341 日	258 日	83 日
		一時保護の母等	0 日	0 日	0 日
	緊急一時保護事業 支給人数		1 人	2 人	△ 1 人

款	03 民生費	項	03 児童福祉費	目	02 児童措置費																												
細目	010 児童手当給付事業			課名	家庭支援課																												
【事業費】																																	
	当年度		前年度		増減額																												
予算現額	5,388,759,000 円		4,233,496,000 円		1,155,263,000 円																												
決算額	5,388,668,220 円		4,212,440,000 円		1,176,228,220 円																												
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円																												
不用額	90,780 円		21,056,000 円		△ 20,965,220 円																												
事業概要	高校生年齢まで(18歳到達後最初の年度末まで)の児童を養育している者を対象に、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として、児童手当を支給する。																																
実績・成果	1. 事業費の主な内訳・事業実績及び成果																																
	<table><tr><td>項目</td><td>当年度</td><td>前年度</td><td>増減</td></tr><tr><td rowspan="4">延児童数</td><td>5,000円</td><td>32人</td><td>10,979人</td><td>△ 10,947人</td></tr><tr><td>10,000円</td><td>318,279人</td><td>266,743人</td><td>51,536人</td></tr><tr><td>15,000円</td><td>42,294人</td><td>65,581人</td><td>△ 23,287人</td></tr><tr><td>30,000円</td><td>51,675人</td><td>16,880人</td><td>34,795人</td></tr><tr><td>合計(延児童数)</td><td>412,280人</td><td>360,183人</td><td>52,097人</td></tr><tr><td>支給額</td><td>5,367,610,000円</td><td>4,212,440,000円</td><td>1,155,170,000円</td></tr></table> ※手当額 ・3歳未満 第1子および第2子 ……15,000円／月 第3子以降 ……30,000円／月 ・3歳から高校生年齢まで 第1子および第2子 ……10,000円／月 第3子以降 ……30,000円／月 ※令和6年10月以降制度改正あり 制度改正前手当額(所得制限あり) ①所得制限限度額未満…児童手当 ・3歳児未満 ……15,000円／月 ・3歳以上小学校修了前 第1子および第2子 ……10,000円／月 第3子以降 ……15,000円／月 ・中学校 ……10,000円／月 ②所得制限限度額以上、所得上限限度額未満 ……特例給付 ・中学校修了まで ……5,000円／月 ③所得上限限度額以上…支給なし ※所得更正により、制度改正前に遡及し特例給付の対象となった児童については、月額5,000円を追給している。(当年度延児童数32人)					項目	当年度	前年度	増減	延児童数	5,000円	32人	10,979人	△ 10,947人	10,000円	318,279人	266,743人	51,536人	15,000円	42,294人	65,581人	△ 23,287人	30,000円	51,675人	16,880人	34,795人	合計(延児童数)	412,280人	360,183人	52,097人	支給額	5,367,610,000円	4,212,440,000円
項目	当年度	前年度	増減																														
延児童数	5,000円	32人	10,979人	△ 10,947人																													
	10,000円	318,279人	266,743人	51,536人																													
	15,000円	42,294人	65,581人	△ 23,287人																													
	30,000円	51,675人	16,880人	34,795人																													
合計(延児童数)	412,280人	360,183人	52,097人																														
支給額	5,367,610,000円	4,212,440,000円	1,155,170,000円																														

款	03 民生費	項	03 児童福祉費	目	02 児童措置費		
細目	015 児童扶養手当給付事業			課名	家庭支援課		
【事業費】							
	当年度		前年度		増減額		
予算現額	920,033,000 円		875,151,000 円		44,882,000 円		
決算額	897,917,540 円		875,150,890 円		22,766,650 円		
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円		
不用額	22,115,460 円		110 円		22,115,350 円		
事業概要	18歳到達後最初の年度末までにある児童を監護し、生計を同じくする母、父又は養育者を対象に、父又は母と生計を同じくしていない児童を養育している家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、児童の福祉の増進を図ることを目的として、児童扶養手当を支給する。						
実績・成果	1. 事業費の主な内訳・事業実績及び成果						
	区分	当年度		前年度		増減	
		延人数	支給額	延人数	支給額	延人数	支給額
	全部支給	12,033人	560,501,060円	11,813人	535,692,890円	220人	24,808,170円
	一部支給	7,427人	223,152,800円	8,195人	234,764,490円	△ 768人	△ 11,611,690円
	2子加算	10,992人	114,263,680円	8,513人	85,448,270円	2,479人	28,815,410円
	3子加算	-	-	2,540人	19,245,240円	△ 2,540人	△ 19,245,240円
	合計	30,452人	897,917,540円	31,061人	875,150,890円	△ 609人	22,766,650円
	世帯類型	当年度	前年度	増減			
	母子	1,871人	1,950人	△ 79人			
	父子	97人	98人	△ 1人			
	養育者	12人	12人	0人			
	合計	1,980人	2,060人	△ 80人			
	※手当額(月額)全部支給:児童1人46,690円、2人目以降加算額11,030円						
	※所得制限あり 受給者の所得に応じて手当額が決定						
	※令和6年11月以降制度改正あり						
	①3人目以降の加算額が2人目の加算額と同額に引き上げ						
	②全部支給及び一部支給に係る所得制限限度額の引き上げ						

款	03 民生費	項	03 児童福祉費	目	02 児童措置費
細目	030 教育・保育給付事業			課名	幼児保育課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	7,862,903,000 円		7,383,138,000 円		479,765,000 円
決算額	7,769,403,083 円		7,280,778,942 円		488,624,141 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	93,499,917 円		102,359,058 円		△ 8,859,141 円
事業概要	子ども・子育て支援法の規定に基づき、特定教育・保育施設に施設型給付費を、特定地域型保育事業者に地域型保育給付費を支給する。				
	本事業に係る国庫及び県負担金は交付申請に基づき交付され、翌年度の実績報告により確定するため、当年度の変更交付申請により交付決定された額と翌年度の実績報告に基づき確定された額との差額を翌年度に精算する。				
実績・成果	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	教育・保育給付費(扶助費)	7,674,613,934 円	7,219,547,125 円	455,066,809 円	
	施設型給付費	6,695,818,494 円	6,274,642,405 円	421,176,089 円	
	認定こども園(1号)	1,032,089,000 円	986,466,965 円	45,622,035 円	
	認定こども園(2・3号)	3,937,818,944 円	3,661,596,640 円	276,222,304 円	
	保育所	1,725,910,550 円	1,626,578,800 円	99,331,750 円	
	地域型保育給付費	963,782,570 円	925,284,820 円	38,497,750 円	
	小規模保育事業所	759,213,790 円	733,834,400 円	25,379,390 円	
	事業所内保育事業所	204,568,780 円	191,450,420 円	13,118,360 円	
	市外公立施設	15,012,870 円	19,619,900 円	△ 4,607,030 円	
	国庫・県支出金返還金(償還金)	94,789,149 円	61,231,817 円	33,557,332 円	
	国庫	60,722,729 円	39,728,228 円	20,994,501 円	
	県	34,066,420 円	21,503,589 円	12,562,831 円	
	合計	7,769,403,083 円	7,280,778,942 円	488,624,141 円	
	2. 事業実績及び成果				
	支給対象園数				
	当年度		前年度		増減
	市内	市外	市内	市外	市内 市外
認定こども園	30 園	59 園	30 園	56 園	0 園 3 園
保育園	13 園	19 園	13 園	23 園	0 園 △ 4 園
小規模保育事業所	18 園	8 園	18 園	7 園	0 園 1 園
事業所内保育事業所	6 園	2 園	6 園	2 園	0 園 0 園
市外公立施設	－ 園	15 園	－ 園	17 園	－ 園 △ 2 園
合計	67 園	103 園	67 園	105 園	0 園 △ 2 園

3. 事業成果
延べ利用こども数

	当年度		前年度		増減	
	市内	市外	市内	市外	市内	市外
認定こども園(1号)	7,447 人	352 人	7,387 人	233 人	60 人	119 人
認定こども園(2・3号)	40,199 人	1,472 人	40,418 人	1,304 人	△ 219 人	168 人
保育所	14,485 人	326 人	14,335 人	424 人	150 人	△ 98 人
小規模保育事業所	3,039 人	76 人	3,081 人	63 人	△ 42 人	13 人
事業所内保育事業所	945 人	129 人	983 人	79 人	△ 38 人	50 人
幼稚園		3 人		7 人	0 人	△ 4 人
市外公立施設		192 人		293 人	0 人	△ 101 人
小計	66,115 人	2,550 人	66,204 人	2,403 人	△ 89 人	147 人
計	68,665 人		68,607 人		58 人	

款	03 民生費	項	03 児童福祉費	目	02 児童措置費
細目	050 保育施設等利用給付事業			課名	幼児保育課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	173,126,000 円		138,927,000 円		34,199,000 円
決算額	168,516,371 円		138,919,057 円		29,597,314 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	4,609,629 円		7,943 円		4,601,686 円
事業概要	補助率(国1/2、県1/4、市1/4)				
	幼児教育・保育無償化に伴い改正された子ども・子育て支援法の規定に基づき、施設等利用給付認定者(認可外保育施設や新制度未移行幼稚園、認定こども園の預かり保育等の利用者)に施設等利用費を給付する。本事業に係る国庫及び県負担金は交付申請に基づき交付され、翌年度の実績報告により確定するため、当年度の変更交付申請により交付決定された額と翌年度の実績報告に基づき確定された額との差額を翌年度に精算する。				
実績・成果	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	保育施設等利用給付費(扶助費)	138,359,975 円	138,919,057 円	△ 559,082 円	
	認可外保育施設	122,171,340 円	123,714,079 円	△ 1,542,739 円	
	預かり保育	14,313,895 円	12,131,515 円	2,182,380 円	
	一時預かり	1,860,740 円	2,928,100 円	△ 1,067,360 円	
	病児保育	14,000 円	3,000 円	11,000 円	
	ファミリーサポートセンター	0 円	142,363 円	△ 142,363 円	
	国庫・県支出金返還金(償還金)	30,156,396 円	- 円	30,156,396 円	
	国庫	20,104,264 円	- 円	20,104,264 円	
	県	10,052,132 円	- 円	10,052,132 円	
	合計	168,516,371 円	138,919,057 円	29,597,314 円	
	2. 事業実績及び成果				
	項目	当年度	前年度	増減	
	認可外保育施設	339 人	370 人	△ 31 人	
	預かり保育	436 人	407 人	29 人	
	一時預かり	32 人	40 人	△ 8 人	
	病児保育	2 人	2 人	0 人	
	ファミリーサポートセンター	0 人	4 人	△ 4 人	
	合計	809 人	823 人	△ 14 人	
	※利用人員の内訳。各サービスの重複利用あり。				

款	03 民生費	項	03 児童福祉費	目	03 母子父子福祉費	
細目	010 母子・父子自立支援事業			課名	家庭支援課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	40,199,000 円		39,526,000 円		673,000 円	
決算額	38,887,777 円		36,081,656 円		2,806,121 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	1,311,223 円		3,444,344 円		△ 2,133,121 円	
事業概要	ひとり親家庭を対象に、就労及び生活の安定並びに自立の促進を図ることを目的として、母子・父子自立支援員を配置し、就労や生活に関する相談に応じる。					
	ひとり親家庭を対象に、就業に必要な能力開発及び資格取得を促進し、自立の支援を図ることを目的として、自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金及び高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金の支給を行う。					
実績・成果	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	母子・父子自立支援員報酬等	3,963,696 円		3,080,322 円		883,374 円
	母子・父子自立支援員共済費	639,842 円		512,366 円		127,476 円
	高等職業訓練促進給付金	29,505,500 円		26,203,000 円		3,302,500 円
	高等職業修了支援給付金	375,000 円		275,000 円		100,000 円
	自立支援教育訓練給付金	3,929,331 円		4,654,909 円		△ 725,578 円
	高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金	87,516 円		0 円		87,516 円
	2. 事業実績及び成果					
	項目	当年度		前年度		増減
	母子・父子相談件数	1,208 件		1,287 件		△ 79 件
	高等職業訓練促進給付金 支給人数	30 人		28 人		2 人
	高等職業修了支援給付金 支給人数	10 人		6 人		4 人
	自立支援教育訓練給付金 支給人数	17 人		10 人		7 人
	高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 支給人数	1 人		0 人		1 人

款	03 民生費	項	03 児童福祉費	目	03 母子父子福祉費	
細目	020 母子家庭等医療費助成事業			課名	医療助成年金課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	58,170,000 円		55,994,000 円		2,176,000 円	
決算額	53,814,290 円		51,910,006 円		1,904,284 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	4,355,710 円		4,083,994 円		271,716 円	
事業概要	ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図るため、母子家庭、父子家庭及び遺児にかかる医療費の一部(保険診療の自己負担分の一部)を助成する。					
実績・成果	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	審査支払手数料	747,508 円		801,487 円		△ 53,979 円
	扶助費	52,059,075 円		50,924,266 円		1,134,809 円
	2. 事業実績及び成果					
	対象者	母子家庭の母と児童、父子家庭の父と児童、遺児 ※児童及び遺児が18歳到達後、最初の3/31まで、または18歳到達後、引き続き高等学校等に在学中の場合は、20歳到達月の末日まで				
	所得要件	母または父、扶養義務者等の所得がそれぞれ児童扶養手当の所得制限(全部支給)の基準に準拠する所得制限額未満であること ※母等扶養義務者が市民税非課税で、年金収入と年金以外の所得の合計が80万9千円以下の場合は、児童扶養手当の所得制限(一部支給)の基準に準拠する所得制限額未満であること				
	一部負担金	1医療機関等ごとに 通院は1日800円(低所得者400円)を限度に月2回まで 入院は1割負担で月3,200円(低所得者1,600円)まで				
	項目	当年度		前年度		増減
	受給者数 (月平均)	1,192 人		1,206 人		△ 14 人
	受診件数	14,288 件		14,260 件		28 件
助成額	52,059,075 円		50,924,266 円		1,134,809 円	

款	03 民生費	項	03 児童福祉費	目	04 保育園費	
細目	005 保育園・認定こども園運営事業			課名	幼児保育課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	522,451,000 円		415,569,000 円		106,882,000 円	
決算額	516,487,868 円		410,777,908 円		105,709,960 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	5,963,132 円		4,791,092 円		1,172,040 円	
事業概要	市立保育園及び認定こども園及びその職員に対し、入所している児童に対して、良好な保育、給食及び環境を提供し、その健全な育ちを図ることを目的に、勤務職員に係る経費及び保育のための消耗品、給食材料、備品等の必要な経費を支出する。					
実績・成果	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	報酬・給料・職員手当・共済費	426,515,606 円		326,933,246 円		99,582,360 円
	旅費	456,417 円		415,915 円		40,502 円
	需用費	60,367,013 円		56,058,361 円		4,308,652 円
	役務費	2,146,853 円		1,975,899 円		170,954 円
	委託料	16,122,219 円		15,231,268 円		890,951 円
	使用料及び賃借料	8,430,200 円		8,488,766 円		△ 58,566 円
	備品購入費	1,562,100 円		759,302 円		802,798 円
	負担金、補助及び交付金	638,770 円		628,815 円		9,955 円
	2. 事業実績及び成果					
	市立園において、特別な支援を要する児童が増えたことで配置人員が増え、加えて人件費の高騰があったが、良好な保育環境を整え、質の高い教育・保育の提供を行うため、職員を適正に配置し、保育環境を整えた。					
	需用費(賄材料費:約47,000千円)においては、物価高騰に加え、園児数の増加(R6:574人、R7:593人)により増額することとなった。					

款	03 民生費	項	03 児童福祉費	目	04 保育園費
細目	080 教育・保育施設等利用者負担額軽減事業			課名	幼児保育課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	28,990,000 円		32,554,000 円		△ 3,564,000 円
決算額	25,496,300 円		29,740,000 円		△ 4,243,700 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	3,493,700 円		2,814,000 円		679,700 円
事業概要	補助率(第1子及び第2子:県1/2 市1/2、第3子以降:県10/10)				
	保護者と生計を一にする子どもが認可保育所等に通っており、国の規程に基づく保育料の優遇措置を受けていない世帯の保育料の一部を補助する。(世帯の市民税所得割額が、第1子は57,700円未満、第2子以降は155,500円未満(ひとり親世帯等については、169,000円未満)の世帯が対象)				
実績・成果	1. 事業費の主な内訳				
	歳入				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	県補助金	16,112,700 円	19,274,000 円	△ 3,161,300 円	
	歳出				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	教育・保育施設等利用者負担額軽減補助金	25,496,300 円	29,740,000 円	△ 4,243,700 円	
	2. 事業実績及び成果				
	区分	当年度		前年度	
		対象子ども数	補助額	対象子ども数	補助額
	第3子以降:3歳未満児	68 人	6,729,300 円	73 人	8,808,000 円
	第2子 :3歳未満児	111 人	11,988,500 円	105 人	13,708,000 円
	第1子 :3歳未満児	129 人	6,778,500 円	110 人	7,224,000 円
	合計	308 人	25,496,300 円	288 人	29,740,000 円

款	03 民生費	項	03 児童福祉費	目	04 保育園費	
細目	082 延長保育事業			課名	幼児保育課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	30,832,000 円		23,745,000 円		7,087,000 円	
決算額	25,756,000 円		23,745,000 円		2,011,000 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	5,076,000 円		0 円		5,076,000 円	
事業概要	通常保育時間(8時間または11時間)を超えて保育を実施している保育所、認定こども園を運営する事業所及び地域型保育を実施する事業所に対し、安心して子育てができる環境を整備することで児童の福祉の向上を図るため、経費の一部を補助する。					
実績	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	延長保育事業(保育標準時間認定児)	25,700,000 円		23,526,000 円		2,174,000 円
	延長保育事業(保育短時間認定児)	56,000 円		219,000 円		△ 163,000 円
	合計	25,756,000 円		23,745,000 円		2,011,000 円
	2. 事業実績及び成果 (保育標準時間認定児)					
	項目	当年度		前年度		増減
	実施施設数	35 園		35 園		0 園
	30分延長	17 園		15 園		2 園
	1時間延長	18 園		20 園		△ 2 園
	2時間延長	－ 園		－ 園		0 園
	年間延べ利用児童数	30,310 人		33,385 人		△ 3,075 人
	補助金額	25,700,000 円		23,526,000 円		2,174,000 円
	(保育短時間認定児)					
	項目	当年度		前年度		増減
実施施設数	1 園		1 園		0 園	
1時間延長	1 園		1 園		0 園	
2時間延長	－ 園		－ 園		0 園	
3時間延長	－ 園		－ 園		0 園	
在籍短時間認定児童数	4 人		36 人		△ 32 人	
補助金額	56,000 円		219,000 円		△ 163,000 円	
成果・目標	指標		目標年度	目標値	当年度	前年度
	実施園数		令和8年度	65園	64園	64園

款	03 民生費	項	03 児童福祉費	目	04 保育園費	
細目	083 一時預かり事業			課名	幼児保育課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	59,079,000 円		54,246,000 円		4,833,000 円	
決算額	52,066,180 円		52,186,000 円		△ 119,820 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	7,012,820 円		2,060,000 円		4,952,820 円	
事業概要	一時的な保育や緊急の保育の需要に対応する事業を実施している保育所、認定こども園を運営する事業所及び地域型保育を実施する事業所に対し、安心して子育てができる環境を整備することで児童の福祉の向上を図るため、経費の一部を補助する。					
実績	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	一時預かり事業(一般型)	33,159,560 円		37,267,740 円		△ 4,108,180 円
	一時預かり事業(幼稚園型)	18,027,820 円		14,903,860 円		3,123,960 円
	一時預かり事業(余裕活用型)	878,800 円		14,400 円		864,400 円
	合計	52,066,180 円		52,186,000 円		△ 119,820 円
	2. 事業実績及び成果 (一般型)					
	項目	当年度		前年度		増減
	実施施設数	26 園		25 園		1 園
	補助金額	33,159,560 円		37,267,740 円		△ 4,108,180 円
	(幼稚園型)					
	項目	当年度		前年度		増減
	実施施設数	36 園		31 園		5 園
	補助金額	18,027,820 円		14,903,860 円		3,123,960 円
	(余裕活用型)					
	項目	当年度		前年度		増減
	実施施設数	2 園		1 園		1 園
	補助金額	878,800 円		14,400 円		864,400 円
成果・目標	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度	
	私立認可保育施設補助対象 在園児利用人数(幼稚園型除く)	令和8年度	4,500人	5,152人	4,199人	
	私立認可保育施設補助対象 在園児以外利用人数(幼稚園型)	令和8年度	20,000人	23,317人	19,155人	

款	03 民生費	項	03 児童福祉費	目	04 保育園費	
細目	085 病児・病後児保育事業			課名	幼児保育課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	24,931,000 円		21,815,000 円		3,116,000 円	
決算額	24,484,332 円		21,814,666 円		2,669,666 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	446,668 円		334 円		446,334 円	
事業概要	加古川市内で病児保育事業を実施する診療所に、事業負担軽減のため、事業に係る経費の一部を補助する。また、広域協定を締結している高砂市及び播磨町に、利用児童の居住地に応じた適正な負担を目的に、各市町内の病児保育施設における本市児童利用分に応じて各市町が負担する経費の一部を加古川市が負担する。					
実績	1. 事業費の主な内訳					
	項目		当年度		前年度	増減額
	病児保育事業負担金		2,565,332 円		1,684,666 円	880,666 円
	病児保育事業補助金		21,919,000 円		20,130,000 円	1,789,000 円
	合計		24,484,332 円		21,814,666 円	2,669,666 円
	2. 事業実績及び成果					
	病児保育事業負担金					
			当年度		前年度	増減
	年間延べ利用児童数	高砂市	616 人		487 人	129 人
		播磨町	159 人		- 人	159 人
	負担金額	高砂市	1,896,666 円		1,684,666 円	212,000 円
		播磨町	668,666 円		- 円	668,666 円
	病児保育事業補助金					
			当年度		前年度	増減
	年間延べ利用児童数		1,035 人		1,037 人	△ 2 人
	補助金額		21,919,000 円		20,130,000 円	1,789,000 円
成果・目標	指標		目標年度	目標値	当年度	前年度
	病児保育補助対象施設		令和8年度	4施設	4施設	3施設

款	03 民生費	項	03 児童福祉費	目	04 保育園費	
細目	090 看護師配置事業			課名	幼児保育課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	90,772,000 円		83,062,000 円		7,710,000 円	
決算額	89,804,000 円		77,866,000 円		11,938,000 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	968,000 円		5,196,000 円		△ 4,228,000 円	
事業概要	保育中に体調不良となった児童の体調等を管理するための看護師等を配置する保育施設に、事業負担軽減のため、看護師等の配置に係る経費の一部を補助する。 また、保育所等の利用を希望する医療的ケア児を受入れる保育施設に、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図ることを目的に、保育所等の受入れ体制の整備に要する費用の一部を補助する。					
実績	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	看護師配置事業補助金	74,172,000 円		62,482,000 円		11,690,000 円
	医療的ケア児保育支援事業補助金	15,632,000 円		15,384,000 円		248,000 円
	合計	89,804,000 円		77,866,000 円		11,938,000 円
	2. 事業実績及び成果					
	看護師配置事業補助金					
		当年度		前年度		増減
	実施施設数	22 園		21 園		1 園
	年間延べ利用児童数	10,022 人		9,282 人		740 人
	補助金額	74,172,000 円		62,482,000 円		11,690,000 円
	医療的ケア児保育支援事業補助金					
		当年度		前年度		増減
	実施施設数	2 園		2 園		0 園
	補助金額	15,632,000 円		15,384,000 円		248,000 円
成果・目標						
	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度	
	看護師配置事業実施園	令和8年度	23園	22園	21園	
	医療的ケア児保育支援事業実施園	令和8年度	3園	2園	2園	

款	03 民生費	項	03 児童福祉費	目	04 保育園費	
細目	100 障がい児保育事業			課名	幼児保育課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	95,904,000 円		92,878,000 円		3,026,000 円	
決算額	95,418,000 円		91,630,000 円		3,788,000 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	486,000 円		1,248,000 円		△ 762,000 円	
事業概要	障がい児を有する児童を受け入れている認可保育所等に、障がい児の福祉の増進及び保育環境の充実を図るため、対象園児を保育するための経費の一部を補助する。					
	項目は(特)と(他)の2分類あり、それぞれ次の児童を対象としている。 (特) 特別児童扶養手当(1級または2級)受給、身体障害者手帳1級～4級、療育手帳AまたはB(1) (他) 身体障害者手帳5級または6級、療育手帳B(2)、関係機関にて診断名がついている、通所受給者証の交付、市が定める認定基準に10項目以上該当する3歳以上児、その他市長が認める場合					
実績	1. 事業費の主な内訳					
	項目	月額単価	当年度	前年度	増減額	
	障がい児保育事業(特)	72,000 円	44,568,000 円	46,080,000 円	△ 1,512,000 円	
	障がい児保育事業(他)	25,000 円	50,850,000 円	45,550,000 円	5,300,000 円	
	合計		95,418,000 円	91,630,000 円	3,788,000 円	
	2. 事業実績及び成果					
			当年度	前年度	増減	
	実施施設数		39 園	44 園	△ 5 園	
(特)	人数		54 人	56 人	△ 2 人	
	延べ月数		619 月	640 月	△ 21 月	
	補助金額		44,568,000 円	46,080,000 円	△ 1,512,000 円	
(他)	人数		176 人	162 人	14 人	
	延べ月数		2,034 月	1,822 月	212 月	
	補助金額		50,850,000 円	45,550,000 円	5,300,000 円	
合計	人数		230 人	218 人	12 人	
	延べ月数		2,653 月	2,462 月	191 月	
	補助金額		95,418,000 円	91,630,000 円	3,788,000 円	
成果・目標	指標		目標年度	目標値	当年度	前年度
	対象人数(特)		令和9年度	65人	54人	56人
	対象人数(他)		令和9年度	190人	176人	162人

款	03 民生費	項	03 児童福祉費	目	04 保育園費	
細目	115 育児休業復帰支援体制補助事業			課名	幼児保育課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	28,432,000 円		25,971,000 円		2,461,000 円	
決算額	28,431,400 円		25,970,600 円		2,460,800 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	600 円		400 円		200 円	
事業概要	保護者が年度途中で育児休業から復帰する場合に児童がスムーズに入園し、安心して働ける環境を整備するため、年度当初から受け入れ体制を整備し入園枠を確保する認可保育所等に助成を行う。					
実績	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	認定こども園	15,926,900 円		13,959,200 円		1,967,700 円
	保育所	7,997,400 円		8,135,500 円		△ 138,100 円
	小規模保育事業所	3,471,600 円		3,775,900 円		△ 304,300 円
	事業所内保育事業所	1,035,500 円		100,000 円		935,500 円
	合計	28,431,400 円		25,970,600 円		2,460,800 円
実績	2. 事業実績及び成果					
	項目	当年度		前年度		増減額
認定こども園	園数	26 園		23 園		3 園
	人数	76 人		67 人		9 人
	入園枠確保月数	406 月		382 月		24 月
保育所	園数	12 園		9 園		3 園
	人数	33 人		46 人		△ 13 人
	入園枠確保月数	180 月		224 月		△ 44 月
小規模保育事業所	園数	9 園		9 園		0 園
	人数	12 人		15 人		△ 3 人
	入園枠確保月数	60 月		75 月		△ 15 月
事業所内保育事業所	園数	2 園		1 園		1 園
	人数	3 人		1 人		2 人
	入園枠確保月数	19 月		2 月		17 月
合計	園数	49 園		42 園		7 園
	人数	124 人		129 人		△ 5 人
	入園枠確保月数	665 月		683 月		△ 18 月
成果・目標	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度	
	既承諾児童数	令和8年度	139人	124人	129人	

款	03 民生費	項	03 児童福祉費	目	04 保育園費					
細目	125 保育士等確保事業			課名	幼児保育課					
【事業費】										
	当年度		前年度		増減額					
予算現額	164,540,000 円		163,780,000 円		760,000 円					
決算額	154,359,458 円		153,912,768 円		446,690 円					
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円					
不用額	10,180,542 円		9,867,232 円		313,310 円					
事業概要	保育士への一時金の支給、宿舍借上げを行っている認可保育所等に対し、保育士人材の確保及び定着を図るため、必要な経費の一部を補助する。									
	また、認可保育所等の保育士不足を解消するため、潜在保育士の掘り起こしや就職フェアを実施する。									
実績	1. 事業費の主な内訳									
	項目	当年度		前年度		増減額				
	キャリアアップ研修	601,540 円		601,760 円		△ 220 円				
	就職フェア	37,400 円		77,000 円		△ 39,600 円				
	潜在保育士就業支援講座	298,518 円		548,108 円		△ 249,590 円				
	子育て支援員研修	109,000 円		171,900 円		△ 62,900 円				
	保育士就労支援一時金	89,900,000 円		91,100,000 円		△ 1,200,000 円				
	保育士等宿舍借上支援事業補助金	18,506,000 円		15,683,000 円		2,823,000 円				
	保育体制強化事業補助金	39,827,000 円		36,612,000 円		3,215,000 円				
	償還金	5,080,000 円		9,119,000 円		△ 4,039,000 円				
	2. 事業実績									
	(キャリアアップ研修)									
		当年度		前年度		増減				
	受講者数	394 人		410 人		△ 16 人				
	修了者数	264 人		248 人		16 人				
	(就職フェア)									
		当年度		前年度		増減				
	出展法人数	24 法人		24 法人		0 法人				
	参加者数	43 人		49 人		△ 6 人				
	(潜在保育士就業支援講座)									
		当年度			前年度			増減		
		1回目	2回目	合計	1回目	2回目	合計	1回目	2回目	合計
	受講者数※	7 人	-	7 人	4 人	4 人	8 人	3 人	皆減	△ 1 人
	※令和7年度より1回開催に変更									
	(子育て支援員研修)									
		当年度		前年度		増減				
	受講者数	32 人		37 人		△ 5 人				
修了者数	28 人		28 人		0 人					

実績

(保育士就労支援一時金)

		当年度	前年度	増減
実施施設数		61 園	62 園	△ 1 園
新規採用時 (30万円)	人数	75 人	77 人	△ 2 人
1年勤続時 (20万円)	人数	88 人	77 人	11 人
2年勤続時 (20万円)	人数	70 人	71 人	△ 1 人
3年勤続時 (20万円)	人数	55 人	74 人	△ 19 人
4年勤続時 (20万円)	人数	67 人	42 人	25 人
5年勤続時 (30万円)	人数	38 人	51 人	△ 13 人
合計	人数	393 人	392 人	1 人
	補助金額	89,900,000 円	91,100,000 円	△ 1,200,000 円

(保育士等宿舍借上支援事業補助金)

		当年度	前年度	増減
実施施設数		23 園	24 園	△ 1 園
対象人数		43 人	37 人	6 人
補助金額		18,506,000 円	15,683,000 円	2,823,000 円

(保育体制強化事業補助金)

		当年度	前年度	増減
実施施設数		37 園	33 園	4 園
対象人数		73 人	49 人	24 人
補助金額		39,827,000 円	36,612,000 円	3,215,000 円

(償還金)

		当年度	前年度	増減額
保育対策総合支援事業費補助金		5,080,000 円	9,119,000 円	△ 4,039,000 円

成果・目標

指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
保育士離職率 (市内法人認可保育施設)	令和11年度	9.0%	9.2%	9.1%

款	03 民生費	項	03 児童福祉費	目	04 保育園費
細目	140 保育所等物価高騰対策一時支援金交付事業			課名	幼児保育課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	26,178,000 円		14,140,000 円		12,038,000 円
決算額	26,122,000 円		14,070,000 円		12,052,000 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	56,000 円		70,000 円		△ 14,000 円
事業概要	市内の保育所等に対し、保育所等が継続的・安定的な保育サービスを提供できるように支援するため、県の保育所等への一時支援金を活用し、価格高騰している光熱費や食糧費等について補助を行う。				
実績・成果	1. 事業費の主な内訳				
	項目		当年度	前年度	増減額
	認定こども園		15,540,000 円	8,420,000 円	7,120,000 円
	保育所		4,384,500 円	2,370,000 円	2,014,500 円
	小規模保育事業所		999,000 円	540,000 円	459,000 円
	事業所内保育事業所		333,000 円	180,000 円	153,000 円
	認可外保育施設等		4,865,500 円	2,560,000 円	2,305,500 円
	合計		26,122,000 円	14,070,000 円	12,052,000 円
実績・成果	2. 事業実績及び成果				
	項目		当年度	前年度	増減
認定こども園	園数	28 園	28 園	0 園	
	定員数	4,164 人	4,169 人	△ 5 人	
保育所	園数	13 園	13 園	0 園	
	定員数	1,149 人	1,149 人	0 人	
小規模保育事業所	園数	18 園	18 園	0 園	
	定員数	272 人	272 人	0 人	
事業所内保育事業所	園数	6 園	6 園	0 園	
	定員数	114 人	114 人	0 人	
認可外保育施設等	園数	29 園	26 園	3 園	
	定員数	1,250 人	1,235 人	15 人	
合計	園数	94 園	91 園	3 園	
	定員数	6,949 人	6,939 人	10 人	

款	03 民生費	項	03 児童福祉費	目	06 こども療育センター費	
細目	005 療育事業			課名	こども療育センター	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	63,931,000 円		58,976,000 円		4,955,000 円	
決算額	60,970,911 円		56,073,125 円		4,897,786 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	2,960,089 円		2,902,875 円		57,214 円	
事業概要	児童福祉施設として、通園児（定員1日あたり30人）に対し、保育を中心に多職種による発達支援及び保護者支援を実施するとともに、発達専門の小児科診療所として、外来児（肢体不自由児、知的・発達障がい児、運動発達遅滞児）に対して診察・訓練等を実施する。また、地域における障害児支援の中核的役割を担う児童発達支援センターの地域支援事業として、支援者や保護者を対象とする保育所等訪問支援事業・障害児相談支援事業等を実施する。					
実績・成果	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	会計年度任用職員報酬	17,192,103 円		15,897,283 円		1,294,820 円
	一般職給	20,345,027 円		17,985,278 円		2,359,749 円
	消耗品費	971,727 円		1,013,750 円		△ 42,023 円
	賄材料費	1,226,413 円		1,305,033 円		△ 78,620 円
	一般備品	864,411 円		222,816 円		641,595 円
	2. 事業実績及び成果					
	項目	当年度		前年度		増減
	通所支援「かなで」 契約児数(年度末時点)	34 人		36 人		△ 2 人
	通所支援「かなで」 利用人数(年間累計)	1,686 人		2,089 人		△ 403 人
	診療所 診察・訓練・心理相談 年間受診者数	1,913 人		1,869 人		44 人
	診療所 診察・訓練・心理相談 年間受診件数	11,959 件		12,146 件		△ 187 件

款	03 民生費	項	04 生活保護費	目	02 扶助費			
細目	005 生活保護援護事業			課名	生活福祉課			
【事業費】								
	当年度		前年度		増減額			
予算現額	4,239,274,000 円		4,092,665,000 円		146,609,000 円			
決算額	4,063,403,753 円		4,084,263,281 円		△ 20,859,528 円			
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円			
不用額	175,870,247 円		8,401,719 円		167,468,528 円			
事業概要	生活保護法及び厚生省社会局長通知(生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置について)に基づき、生活に困窮するすべての者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。							
実績・成果	1. 扶助費の主な内訳 (単位:円)							
		生活扶助費	住宅扶助費	教育扶助費	医療扶助費	介護扶助費	出産扶助費	
	4月	86,463,291	48,606,892	1,086,083	140,297,803	8,787,413	500,430	
	5月	90,474,625	49,233,336	893,180	162,317,749	9,437,209	0	
	6月	88,138,525	49,690,499	857,787	155,406,715	8,766,475	0	
	7月	90,353,163	48,929,960	914,377	201,232,376	10,037,874	0	
	8月	91,014,522	49,853,859	521,679	198,028,860	9,599,644	0	
	9月	89,055,709	49,599,147	1,522,083	193,782,908	9,190,925	0	
	10月	91,208,928	50,646,810	843,122	146,201,245	10,286,656	456,283	
	11月	95,609,459	50,285,550	828,760	222,245,336	9,758,711	0	
	12月	115,815,170	52,364,816	784,041	198,647,155	10,647,482	0	
	1月	97,200,423	49,483,035	789,361	172,154,117	9,808,449	0	
	2月	94,221,809	51,396,069	751,360	148,271,553	9,858,779	0	
	3月	101,899,587	53,266,643	536,802	170,850,747	10,631,977	0	
	計	1,131,455,211	603,356,616	10,328,635	2,109,436,564	116,811,594	956,713	
		生業扶助費	葬祭扶助費	就労自立給付金等	施設事務費	合計	世帯数	人員
	4月	867,613	416,750	340,058	5,095,809	292,462,142	1,853	2,259
	5月	379,233	1,334,623	0	5,559,243	319,629,198	1,870	2,278
	6月	543,413	1,148,623	0	4,909,100	309,461,137	1,871	2,269
	7月	308,840	681,594	496,860	6,845,831	359,800,875	1,875	2,269
	8月	348,570	373,520	0	6,110,865	355,851,519	1,873	2,268
	9月	288,740	2,199,219	140,000	5,601,985	351,380,716	1,887	2,280
	10月	536,155	393,415	0	5,101,525	305,674,139	1,895	2,286
	11月	403,150	384,810	0	7,328,111	386,843,887	1,890	2,278
	12月	248,200	633,680	0	3,202,107	382,342,651	1,889	2,275
	1月	298,670	1,409,795	0	6,578,975	337,722,825	1,899	2,291
	2月	352,580	881,862	0	5,442,587	311,176,599	1,889	2,271
3月	1,260,439	1,009,672	0	11,602,198	351,058,065	1,883	2,265	
計	5,835,603	10,867,563	976,918	73,378,336	4,063,403,753			

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 衛生総務費	
細目	015 救急医療事業			課名	地域医療課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	51,818,000 円		43,601,000 円		8,217,000 円	
決算額	51,191,539 円		43,256,024 円		7,935,515 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	626,461 円		344,976 円		281,485 円	
事業概要	休日における外科の一次救急の輪番制を支援するとともに、電話相談体制を構築することで、休日及び夜間帯に容態が悪くなった患者の初期対応を行う体制を提供する。また、二次救急医療の管理、運営に対する業務委託又は負担金を支出することで、容態が悪くなった患者の二次（後送）救急医療体制を確保し、重症化の防止及び生命の維持につなげる。					
実績・成果	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	外科休日昼間一次救急診療業務委託料	5,813,332 円		5,758,847 円		54,485 円
	内科・外科休日昼間二次救急診療業務委託料	8,427,127 円		8,434,424 円		△ 7,297 円
	兵庫県広域災害・救急医療情報システム運営費負担金	1,936,000 円		1,935,000 円		1,000 円
	東播磨圏域小児救急医療電話相談業務負担金	315,489 円		319,394 円		△ 3,905 円
	救急安心センター事業負担金	7,832,000 円		- 円		7,832,000 円
	内科・外科休日昼間二次救急診療業務負担金	166,621 円		80,612 円		86,009 円
	小児科二次救急診療業務負担金	26,354,570 円		26,381,347 円		△ 26,777 円
	2. 事業実績					
	(1)外科休日昼間一次救急診療業務(加古川医師会)					
		外科系	診療時間	備考		
日曜・祝日	67日間	9:00～18:00 (原則)	・外科系1ヶ所 ※当直制			
年末年始	12/29～1/3の6日間					
【診療実績の推移】						
	日数	医院数	患者数			
R5	73 日	73 箇所	2,117 人			
R6	72 日	72 箇所	2,201 人			
R7	73 日	73 箇所	2,001 人			

(2)内科・外科休日昼間二次救急診療業務(加古川医師会、高砂西部病院)

	内科・外科	診療時間	備考
日曜・祝日	67日間	9:00～18:00 (原則)	・二次病院1ヶ所(内科1、外科1) ※10病院の輪番制
年末年始	12/29～1/3の 6日間		

(3)小児科二次救急診療業務

【患者数】

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
加古川中央 市民病院	279	364	297	299	283	285	255	390	340	231	267	244	3,534

(4)東播磨圏域小児救急医療電話相談業務

東播磨3市2町(明石市、加古川市、高砂市、稲美町、播磨町)

相談時間:毎日午後8時30分から午後11時30分まで

【居住地別相談件数】

区分		明石市	加古川市	高砂市	播磨町	稲美町	その他	合計
相談件数	R6	310 件	280 件	67 件	29 件	19 件	18 件	723 件
	R7	129 件	131 件	53 件	24 件	27 件	9 件	373 件
R7構成割合		34.6%	35.1%	14.2%	6.4%	7.3%	2.4%	100.0%
件数増加率		△58.4%	△53.2%	△20.9%	△17.2%	42.1%	△50.0%	△48.4%

※令和7年度末廃止

(5)救急安心センター事業

兵庫県内全域

相談時間:24時間365日

【居住地別相談件数】

区分		医療機関案内	救急医療相談	その他	合計
相談件数	兵庫県	72,753 件	75,975 件	18,692 件	167,420 件
	加古川市	2,234 件	3,004 件	530 件	5,768 件
R7構成割合		3.1%	4.0%	2.8%	3.4%

※令和7年7月11日事業開始

実績・成果

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 衛生総務費
細目	030 地域保健医療情報システム事業			課名	地域医療課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	39,112,000 円		40,167,000 円		△ 1,055,000 円
決算額	39,108,656 円		40,163,601 円		△ 1,054,945 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	3,344 円		3,399 円		△ 55 円
事業概要	地域住民が安心して健康で豊かな生活を送ることができるよう、個人の健康や医療にかかわるデータを蓄積し、必要な時に閲覧でき、保健と医療の連携を図ることを目的に整備された地域保健医療情報システムの運営に対して、負担金を支出する。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目		当年度	前年度	増減額
	地域保健医療情報システム事業負担金		38,981,802 円	40,036,122 円	△ 1,054,320 円
	2. 事業実績				
	項目		当年度	前年度	増減
	システム登録同意者数	全体	61,307 人	60,384 人	923 人
		加古川市	46,794 人	45,987 人	807 人
	登録者カード発行者数	全体	1,498 人	997 人	501 人
		加古川市	1,246 人	825 人	421 人
	参画医療機関数	全体	122 件	125 件	△ 3 件
加古川市		104 件	106 件	△ 2 件	
成果・目標	指標		目標年度	目標値	当年度
	システム登録同意率 (加古川医師会管内)		令和9年度	35.0%	31.7%
	参画医療機関率 (加古川医師会管内)		令和9年度	65.0%	63.2%
					前年度

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
細目	005 妊婦健康診査費助成事業			課名	育児保健課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	174,360,000 円		179,460,000 円		△ 5,100,000 円	
決算額	168,064,679 円		177,000,792 円		△ 8,936,113 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	6,295,321 円		2,459,208 円		3,836,113 円	
事業概要	妊婦がより健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えることができるよう、妊婦健康診査にかかる費用の一部(健診14回、上限124,000円)を助成する。6,000円助成券×12枚、14,000円助成券×2枚、2,000円補助券×12枚を交付する。多胎妊娠の場合には、6,000円助成券×5枚を追加で交付し、上限を154,000円に増額している。					
	また、低所得世帯の妊婦に対し初回産科受診料10,000円を助成する。					
実績・成果	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	妊婦健康診査助成費(扶助費)	166,864,799 円		175,395,149 円		△ 8,530,350 円
	妊婦健康診査事務手数料	695,816 円		747,692 円		△ 51,876 円
	2. 事業実績					
	(1)妊婦健康診査費助成					
	項目	当年度		前年度		増減
	新規交付人数	1,665 人		1,727 人		△ 62 人
	助成実人数	2,494 人		2,563 人		△ 69 人
	助成券利用枚数	18,624 枚		19,533 枚		△ 909 枚
	補助券利用枚数	16,937 枚		18,113 枚		△ 1,176 枚
	(2)低所得世帯の妊婦に対する初回産科受診料助成					
	項目	当年度		前年度		増減
	助成実人数	6 人		3 人		3 人
	3. 事業成果					
	項目	当年度		前年度		増減
	妊娠届出数	1,554 件		1,615 件		△ 61 件
	妊娠11週以内の妊娠届出数	1,491 件		1,550 件		△ 59 件
	妊娠11週以内の妊娠届出率	95.9 %		96.0 %		△0.1 pt

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
細目	010 予防接種事業			課名	育児保健課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	583,604,000 円	713,249,000 円	△ 129,645,000 円
決算額	539,827,950 円	711,621,589 円	△ 171,793,639 円
翌年度繰越額	0 円	0 円	0 円
不用額	43,776,050 円	1,627,411 円	42,148,639 円

事業概要	次世代を担う乳幼児等の疾病の発生と感染症のまん延を防止するため、予防接種法に基づき、A類疾病の予防接種を実施する。
------	---

実績・成果

1. 事業費の主な内訳				
項目	当年度	前年度	増減額	
定期予防接種委託料	532,832,215 円	702,571,756 円	△ 169,739,541 円	
定期予防接種費等(償還払い)	2,546,508 円	2,626,931 円	△ 80,423 円	
2. 事業実績及び成果				
種別	対象者	延被接種者数(人)		
		当年度	前年度	増減
ロタウイルス	6週～24週または32週	3,872	3,975	△ 103
BCG	生後1歳未満の者	1,550	1,552	△ 2
急性灰白髄炎(不活化ポリオ)	生後2か月～7歳6か月未満の者	39	0	39
四種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ)	生後2か月～7歳6か月未満の者	565	2,154	△ 1,589
五種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ・ヒブ)	生後2か月～7歳6か月未満の者	5,914	4,288	1,626
二種混合(ジフテリア・破傷風)	11歳～13歳未満の者	1,801	1,851	△ 50
麻しん風しん混合(MR)1期	1歳～2歳未満の者	1,591	1,494	97
麻しん風しん混合(MR)1期経過措置	MR1期を接種していない令和4年4月2日から令和5年4月1日生まれの人	13	-	-
麻しん風しん混合(MR)2期	小学校就学前年度の者	1,667	1,724	△ 57
麻しん風しん混合(MR)2期経過措置	MR2期を接種していない平成30年4月2日から平成31年4月1日生まれの人	33	-	-
ヒブ	生後2か月～5歳未満の者	77	1,884	△ 1,807
小児用肺炎球菌	生後2か月～5歳未満の者	6,198	6,266	△ 68
水痘	1歳～3歳未満の者	3,111	3,076	35
B型肝炎	生後1歳未満の者	4,594	4,645	△ 51
日本脳炎 1期	生後6か月～7歳6か月未満の者	5,151	5,216	△ 65
日本脳炎 2期	9歳～13歳未満の者	1,831	1,939	△ 108
日本脳炎 経過措置 ※平成23年5月20日より実施	未接種の者のうち平成7年4月2日から平成19年4月1日に生まれた人(20歳未満)	71	141	△ 70
HPV	小学校6年生～高校1年生相当年齢女子	1,930	2,395	△ 465
HPV 経過措置	令和7年3月末までに少なくとも1回以上接種している平成9年4月2日から平成21年4月1日生まれの女性(※)	1,046	6,280	△ 5,234

※令和6年度キャッチアップ接種のワクチン供給不足に伴い、延長措置(令和8年3月末まで)となった。

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
細目	011 予防接種事業			課名	地域医療課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	540,501,000 円		260,105,000 円		280,396,000 円	
決算額	430,850,231 円		231,291,727 円		199,558,504 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	109,650,769 円		28,813,273 円		80,837,496 円	
事業概要	高齢者のインフルエンザ、新型コロナウイルス感染症、肺炎、風しん(昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性で令和6年度末までに抗体検査を実施した結果、風しんの抗体が不十分だった者のうちMRワクチンの偏在等が生じたことを理由にワクチン接種ができなかったと市長が認める者)及び帯状疱疹の罹患防止のため、予防接種法に基づき、定期の予防接種を実施する。また、①妊娠を希望している者、②妊娠を希望している者の同居家族、③妊婦の同居家族を対象に、風しんの抗体獲得及び蔓延予防を目的として、接種費用の一部を助成する。さらに、50歳以上の者(ただし、定期接種の対象者を除く)を対象に、帯状疱疹の罹患防止を目的として、接種費用の一部を助成する。					
実績・成果	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	郵送料	8,387,763 円		3,513,252 円		4,874,511 円
	予防接種業務委託料	360,608,916 円		172,642,426 円		187,966,490 円
	予防接種個別通知作成業務委託料(帳票作成及び封入封緘)	2,472,008 円		742,225 円		1,729,783 円
	風しん予防接種費用助成費	974,446 円		1,108,400 円		△ 133,954 円
	帯状疱疹予防接種費用助成費	53,114,000 円		46,896,000 円		6,218,000 円
	健康被害給付費負担金	2,653,255 円		- 円		2,653,255 円
	2. 事業実績					
	種別	対象者		回数(回)	人数(人)	
	高齢者インフルエンザ	・65歳以上の者 ・60～64歳の者のうち心臓、腎臓又は呼吸器等に障がいのある者(身体障害者手帳1級相当の者)		1	39,747	
	高齢者新型コロナウイルス感染症	・65歳以上の者 ・60～64歳の者のうち心臓、腎臓又は呼吸器等に障がいのある者(身体障害者手帳1級相当の者)		1	7,595	
	高齢者用肺炎球菌	・65歳の者 ・60～64歳の者のうち心臓、腎臓又は呼吸器等に障がいのある者(身体障害者手帳2級相当の者)		1	976	
	風しん(定期・期間延長)	・昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性であって、令和6年度末までに抗体検査を実施した結果、風しんの抗体が不十分な方であってMRワクチンの偏在等が生じたことを理由にワクチンの接種ができなかったと市長が認める者		1	15	
	風しん(任意)	・妊娠を希望している者 ・妊娠を希望している者の同居家族 ・妊婦の同居家族		1	185	

带状疱疹(定期)	・当該年度に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳以上になる者 ・60～64歳の者のうちヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障がいのある者(身体障害者手帳1級相当の者)	生ワクチン 1 不活化ワクチン 2	7,173
带状疱疹(任意)	・50歳以上の者	生ワクチン 1 不活化ワクチン 2	5,524

※带状疱疹(定期及び任意)の人数については延べ人数

3. 事業成果

種別	当年度	前年度	増減
接種率(高齢者インフルエンザ)	53.5 %	52.1 %	1.4 pt
接種率(高齢者新型コロナウイルス感染症)	10.2 %	15.8 %	△ 5.6 pt
接種率(高齢者用肺炎球菌)	35.1 %	18.4 %	16.7 pt
接種率(带状疱疹・定期)	28.1 %	- %	28.1 pt
累積接種者数(風しん・定期)	2,940 人	2,925 人	15 人
接種者数(風しん・任意)	185 人	170 人	15 人
接種者数(带状疱疹・任意)	5,524 人	5,977 人	△ 453 人

※風しん(定期)の人数には、5期延長対象者を含む

※带状疱疹(任意)の人数については延べ人数

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
細目	015 保健推進事業			課名	市民健康課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	159,321,000 円		159,243,000 円		78,000 円
決算額	151,333,712 円		147,823,329 円		3,510,383 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	7,987,288 円		11,419,671 円		△ 3,432,383 円
事業概要	1. 市民に対し、各ライフステージに応じた主体的な健康づくりの推進及び健全な食生活を実践できる力を培う食育の推進を目指し、健康診査事業、保健指導事業、健康づくり支援事業を実施する。				
	2. がん治療に伴う外見の悩みを抱えるがん患者に対し、経済的負担及び精神的苦痛を軽減するため、医療用補整具購入費の助成を行う。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	健康診査事業	143,835,395 円	138,899,990 円	4,935,405 円	
	保健指導事業	1,895,707 円	2,230,355 円	△ 334,648 円	
	健康づくり支援事業	389,371 円	412,632 円	△ 23,261 円	
	がん患者医療用補整具購入費助成事業	5,213,239 円	6,280,352 円	△ 1,067,113 円	
	2. 事業実績及び成果				
	(1)健康診査事業				
	健康診査事業のうち、歯周病検診は対象年齢の拡大に伴い受診人数が増加した。各種がん検診等も受診人数は増加した。胃・肺・大腸がん検診については、いずれも受診率が低迷しており、連携協定を結んだ企業とともにイベントの開催やチラシの配布等により、がん検診受診の普及啓発を実施した。				
	(単位:回・人)				
		対象者	実施回数	実施人員	
	基本健康診査	40歳以上の医療保険未加入者	-	133	
	肺がん・結核検診	胸部X線	115	7,014	
		胸部CT	83	758	
	胃がん検診	胃部X線	120	2,165	
		胃内視鏡	71	737	
	大腸がん検診	40歳以上の者	150	8,907	
	乳がん検診(集団)	乳腺エコー	94	529	
		マンモグラフィ	184	3,519	
	乳がん検診(個別)	40歳及び41歳以上で奇数年齢の女性	-	852	
	子宮がん検診(集団)	20歳及び21歳以上で奇数年齢の女性	170	3,151	
	子宮がん検診(個別)		-	1,544	
	前立腺がん検診	50歳以上の男性	109	2,135	
	骨粗しょう症検診	40歳以上の者	144	3,962	
	肝炎ウイルス検診	40歳以上の者で過去に未受診の者	176	1,580	
	アスベスト健診	40歳以上でアスベストばく露歴がある旨を申し出た者	-	12	
	歯周病検診	20・25・30・35・40・50・60・70歳の者	-	1,182	
	胃がんリスク検査	18歳以上の者で過去に未受検の者	113	406	
	障がい者健診	各種検診の対象年齢と同様	1	1	

実績

(2)保健指導事業

地区組織活動を担っていた団体が活動を終了したため、健康教育の実績は大幅に減少した。
一方、健康相談は、チラシ配布やSNSを活用した普及啓発に力を入れたことで増加した。

(単位:回・人)

事業名	対象者	実施回数	実施人員
健康教育	一般住民	26	1,784
健康相談	一般住民	1,383	2,629
訪問指導	一般住民	12	12

(3)健康づくり支援事業

LINEアプリを活用することで、時間や場所を選ばず、健康情報について普及啓発できた。また、参加者のうち60歳未満が約7割を占めており、若い世代の参加者が他の保健事業と比較して多い。

(単位:人)

事業名	対象者	実施人員
健康づくり支援事業	一般住民	574

(4)がん患者医療用補整具購入費助成事業

外見の悩みを抱えるがん患者の支援を目的に医療用補整具購入費の助成を行い、申請件数は年々増加していたが、令和7年度は減少している。

(単位:件)

区分	助成件数	
医療用ウィッグ	106	
乳房補整具	補整下着	10
	人工乳房	3

成果・目標

指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
胃がん検診受診率	令和8年度	4.1%	3.6%	3.8%
肺がん検診受診率	令和8年度	3.4%	3.2%	3.3%
大腸がん検診受診率	令和8年度	4.0%	3.9%	4.0%

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
細目	032 後期高齢者保健事業			課名	国民健康保険課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	19,636,000 円		17,701,000 円		1,935,000 円
決算額	17,058,461 円		15,996,298 円		1,062,163 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	2,577,539 円		1,704,702 円		872,837 円
事業概要	後期高齢者のフレイル予防や生活習慣病の重症化予防を目的として令和3年度から事業を開始した。個別的支援として、後期高齢者健診結果等を活用し、低栄養のおそれのある者や医療機関への受診が必要な者に対する受診勧奨及び保健指導を実施する。また、通いの場等への関与として、いきいき百歳体操や出前健康講座等において、フレイル予防等の健康教育を行うとともに、フレイル状態にある高齢者等の把握に努め、健康相談により受診勧奨等の保健指導を実施する。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	会計年度任用職員雇用に係る人件費	14,066,203 円	12,067,812 円	1,998,391 円	
	健康講座講師への報償金	527,200 円	367,500 円	159,700 円	
	車両リース料	213,840 円	213,840 円	0 円	
	指導用パンフレット等に係る消耗品費	256,505 円	264,415 円	△ 7,910 円	
実績	2. 事業実績及び成果				
	(1)個別的支援				
	項目	当年度	前年度	増減	
	支援対象者数	571 人	501 人	70 人	
	支援実施者数	557 人	484 人	73 人	
実績	(2)通いの場等における健康教育・健康相談				
	項目	当年度	前年度	増減	
	健康教育・健康相談を実施した通いの場の数	231 か所	223 か所	8 か所	
成果・目標					
	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	支援実施率	令和8年度	98.0%	97.5%	96.6%
	健康教育・健康相談の実施延人数	令和8年度	6,000人	5,068人	5,327人

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
細目	035 後期高齢者医療健康診査事業			課名	国民健康保険課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	111,919,000 円		102,440,000 円		9,479,000 円
決算額	103,884,769 円		99,776,972 円		4,107,797 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	8,034,231 円		2,663,028 円		5,371,203 円
事業概要	後期高齢者医療制度の被保険者を対象に、増加し続けている医療費抑制に寄与するため、高齢者の疾病予防の観点から健康診査を実施する。なお、医科については、加古川総合保健センター及び加古川医師会の協力医療機関で、歯科については、播磨歯科医師会の協力医療機関で健康診査を実施する。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	健康診査委託料(医科)	90,378,398 円	88,089,562 円	2,288,836 円	
	健康診査委託料(歯科)	2,474,010 円	2,988,216 円	△ 514,206 円	
	帳票作成及び封入封緘委託料(医科)	665,346 円	642,064 円	23,282 円	
	帳票作成及び封入封緘委託料(歯科)	305,052 円	280,145 円	24,907 円	
実績	2. 事業実績及び成果				
	(1)後期高齢者医療健康診査(医科)				
	項目	当年度	前年度	増減	
	健康診査受診対象者数	39,998 人	38,389 人	1,609 人	
	健康診査受診者数	10,552 人	10,372 人	180 人	
実績	(2)後期高齢者医療健康診査(歯科)				
	項目	当年度	前年度	増減	
	健康診査受診対象者数	6,665 人	7,244 人	△ 579 人	
	健康診査受診者数	510 人	616 人	△ 106 人	
成果・目標					
	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	健康診査受診率(医科)	令和8年度	28.00%	26.38%	27.02%
	健康診査受診率(歯科)	令和8年度	9.00%	7.65%	8.50%

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
細目	040 市町母子保健事業			課名	育児保健課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	70,593,000 円		71,409,000 円		△ 816,000 円	
決算額	67,222,138 円		68,455,337 円		△ 1,233,199 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	3,370,862 円		2,953,663 円		417,199 円	
事業概要	妊産婦並びに乳児及び幼児を対象に、健康の保持及び増進を図るため、母子保健法等に基づき、母子訪問指導、乳幼児健康診査、母子保健指導、未熟児養育医療費給付等の事業を実施する。					
実績・成果	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	会計年度任用職員報酬(保健師、栄養士等)	15,060,847 円		14,146,385 円		914,462 円
	乳幼児健康診査等委託料	19,817,904 円		20,024,399 円		△ 206,495 円
	未熟児養育医療費給付費(扶助費)	25,070,769 円		28,159,895 円		△ 3,089,126 円
	2. 事業実績及び成果					
	(1)事業実績					
	事業名	対象者		実施回数(回)		実施人員(人)
	母子健康手帳の交付(再交付含)	妊婦等		随時		1,643
	乳児家庭全戸訪問事業	生後4か月までの乳幼児のいる家庭		随時		1,520
	4か月児健康診査	4か月～5か月児		30		1,494
	10か月児健康診査(個別健診)	10か月～11か月児		随時		1,536
	1歳6か月児健康診査	1歳6か月～1歳11か月児		26		1,528
	3歳児健康診査	3歳2か月～3歳11か月児		30		1,684
	5歳児発達相談	当該年度に5歳になる幼児		28		43
	1歳6か月児健診後フォロー教室	1歳6か月児健診要経過観察者		32 (2グループ×2クール)		64
	3歳児健診後フォロー教室	3歳児健診要経過観察者		16 (1グループ×2クール)		27
	未熟児養育医療給付事業	入院を必要とする未熟児		随時		120
	(2)事業成果					
	項目	当年度		前年度		増減
	乳児家庭全戸訪問事業実施率	98.7 %		99.0 %		△ 0.3 pt
	4か月児健康診査受診率	97.1 %		95.5 %		1.6 pt
	10か月児健康診査受診率	95.1 %		98.3 %		△ 3.2 pt
	1歳6か月児健康診査受診率	96.0 %		97.3 %		△ 1.3 pt
	3歳児健康診査受診率	99.8 %		95.1 %		4.7 pt

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
細目	065 不妊・不育症治療費助成事業			課名	育児保健課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	26,757,000 円		27,287,000 円		△ 530,000 円
決算額	26,721,476 円		25,699,076 円		1,022,400 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	35,524 円		1,587,924 円		△ 1,552,400 円
事業概要	不妊・不育症治療を受ける夫婦（事実婚を含む）の経済的負担を軽減するため、不妊治療費の保険適用の拡充後も治療費の一部を助成する。 一般不妊治療は1年度あたり2万円を上限に助成する。夫婦にとって初めての不妊検査を揃って受けた場合は1万円加算。所得制限、回数制限なし。 特定不妊治療は、保険適用後の治療費に対して、1回あたり5万円を上限に1子ごとに3～6回助成する。所得制限なし。 不育症治療は1年度あたり10万円を上限に5年間助成する。所得制限なし。				
実績・成果	1. 事業費の主な内訳				
	項目		当年度	前年度	増減額
	不妊・不育症治療助成費（扶助費）		26,629,181 円	25,604,200 円	1,024,981 円
	2. 事業実績及び成果				
	項目		当年度	前年度	増減
	一般不妊治療費助成	件数	300 件	298 件	2 件
		助成額	6,482,831 円	6,371,620 円	111,211 円
	特定不妊治療費助成	件数	449 件	436 件	13 件
		助成額	17,975,000 円	17,700,000 円	275,000 円
	不育症治療費助成	件数	30 件	24 件	6 件
助成額		2,171,350 円	1,532,580 円	638,770 円	

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
細目	070 子育て世代包括支援センター事業			課名	育児保健課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	17,650,000 円		20,004,000 円		△ 2,354,000 円
決算額	17,064,001 円		19,709,212 円		△ 2,645,211 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	585,999 円		294,788 円		291,211 円
事業概要	子育て世代包括支援センターを市内に2か所設置し、保健師等が専門的見地から妊娠・出産・育児等の相談支援を行うとともに、関係機関等と連携し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を実施する。 ※「加古川子育て世代包括支援センター」及び「東加古川子育て世代包括支援センター」				
実績・成果	1. 事業費の主な内訳				
	項目		当年度	前年度	増減額
	会計年度任用職員 (保健師等)	給料	9,561,600 円	10,921,840 円	△ 1,360,240 円
		職員手当等	4,379,963 円	4,805,331 円	△ 425,368 円
		共済費	2,541,672 円	3,277,869 円	△ 736,197 円
	2. 事業実績及び成果				
	項目	包括名	当年度	前年度	増減
	来所相談数	加古川	1,160 件	1,393 件	△ 233 件
		東加古川	1,248 件	1,237 件	11 件
		計	2,408 件	2,630 件	△ 222 件
	電話相談・電話指導数	加古川	741 件	1,024 件	△ 283 件
		東加古川	476 件	573 件	△ 97 件
		計	1,217 件	1,597 件	△ 380 件
	家庭訪問数	加古川	45 件	95 件	△ 50 件
		東加古川	9 件	18 件	△ 9 件
		計	54 件	113 件	△ 59 件

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
細目	075 妊娠・出産包括支援事業			課名	育児保健課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	20,866,000 円		14,546,000 円		6,320,000 円	
決算額	20,183,344 円		14,108,401 円		6,074,943 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	682,656 円		437,599 円		245,057 円	
事業概要	核家族化や地域とのつながりの希薄化等により、地域において妊産婦とその家族を支える力が弱くなってきており、妊娠・出産・子育てに係る不安や負担が増加している。妊産婦とその家族を対象に、妊娠・出産・子育てに係る不安を軽減し、安心感を醸成することを目的に、産前・産後サポート事業及び産後ケア事業を実施し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う。産後ケア事業は令和7年度から利用可能な事業者を拡充するため県集合契約に参加し実施した。					
実績	1. 事業費の主な内訳					
	項目		当年度	前年度	増減額	
	会計年度任用職員報酬		1,517,520 円	1,730,914 円	△ 213,394 円	
	産後ケア業務委託料		17,897,810 円	8,822,200 円	9,075,610 円	
	2. 事業実績及び成果					
	項目		当年度	前年度	増減	
	産前・産後サポート事業	産前教室	18 回	24 回	△ 6 回	
		育児学級	35 回	41 回	△ 6 回	
	産後ケア事業(利用者実人数)		256 人	223 人	33 人	
成果・目標						
	指標		目標年度	目標値	当年度	前年度
	産前教室参加数		令和8年度	300人	235人	240人
	育児学級参加者数		令和8年度	400人	376人	367人
	産後ケア利用延べ日数		令和8年度	800日	957日	762日

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
細目	105 妊娠出産子育て支援事業			課名	育児保健課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	180,545,000 円		205,220,000 円		△ 24,675,000 円	
決算額	179,244,364 円		202,961,749 円		△ 23,717,385 円	
翌年度繰越額	462,000 円		0 円		462,000 円	
不用額	838,636 円		2,258,251 円		△ 1,419,615 円	
事業概要	妊婦を対象とし、伴走型相談支援の充実を図るとともに、令和7年度より子ども・子育て支援法に基づく給付として規定された妊婦のための支援給付金を支給する。 ・1回目 妊娠届出時に給付(5万円) ・2回目 出産予定日の8週間前の日以降に給付(胎児の数×5万円) なお、妊婦のための支援給付金は、令和6年度まで国の予算事業を基に実施していた妊娠出産子育て支援給付金に代わるものであり、令和6年度以前に出生したこどもの養育者等で、妊娠出産子育て支援給付金を未申請である者を対象に、経過措置期間を設けて支給を行った。					
実績・成果	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	妊婦のための支援給付金(扶助費)	150,000,000 円		- 円		150,000,000 円
	妊娠出産子育て支援給付金(扶助費)	11,950,000 円		166,650,000 円		△ 154,700,000 円
	合計	161,950,000 円		166,650,000 円		△ 4,700,000 円
	2. 事業実績及び成果					
	(1)妊婦のための支援給付金					
	項目	当年度		前年度		増減
	1回目	1,592 人		- 人		1,592 人
	2回目※(胎児の数)	1,408 人		- 人		1,408 人
合計	3,000 人		- 人		3,000 人	
(2)妊娠出産子育て支援給付金						
項目	当年度		前年度		増減	
1回目	- 人		1,699 人		△ 1,699 人	
2回目※(子どもの数)	239 人		1,634 人		△ 1,395 人	
合計	239 人		3,333 人		△ 3,094 人	

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 斎場管理費
細目	005 斎場整備事業			課名	市民課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	107,000 円		184,000 円		△ 77,000 円
決算額	102,260 円		133,100 円		△ 30,840 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	4,740 円		50,900 円		△ 46,160 円
事業概要	昭和61年に竣工した加古川市斎場において、施設老朽化及び火葬需要増加に対応するため、火葬炉及び施設の改修を行う。施設の性質上、長期間運営を止めることができないため、施設を運営しながら改修を行う。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	斎場整備運営事業者選定委員報酬	94,000 円	123,000 円	△ 29,000 円	
	斎場整備運営事業者選定委員旅費	8,260 円	10,100 円	△ 1,840 円	
	合計	102,260 円	133,100 円	△ 30,840 円	
成果・目標	2. 事業実績及び成果				
	火葬炉に関する設計・設置・維持補修及び斎場運営を行う事業者を選定しDBOで契約を行った。事業者の選定については、加古川市斎場整備運営事業者選定委員会を設置し、プロポーザル方式で行った。				
	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	加古川市斎場整備運営事業者選定状況	令和7年度	100%	100%	67%

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 環境保全費	
細目	030 大気環境保全事業			課名	環境保全課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	43,292,000 円		51,095,000 円		△ 7,803,000 円	
決算額	43,010,481 円		48,847,334 円		△ 5,836,853 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	281,519 円		2,247,666 円		△ 1,966,147 円	
事業概要	環境法令(大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、兵庫県環境の保全と創造に関する条例等)及び環境保全協定で定められた一般環境の常時監視及び工場・事業場に対する規制を目的に、大気、騒音、振動、悪臭に関する環境測定や立入検査による事業者への指導を行う。					
	悪臭については、今後の悪臭規制の在り方について環境審議会へ諮問し、令和8年2月に答申がなされた。					
実績・成果	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	大気汚染自動測定装置保守点検委託料	15,610,100 円		14,484,470 円		1,125,630 円
	微風向風速計気象計保守点検委託料	1,364,000 円		1,298,000 円		66,000 円
	有害大気汚染物質分析委託料	5,294,300 円		4,807,000 円		487,300 円
	浮遊粉じん等分析委託料	11,385,000 円		11,354,750 円		30,250 円
	一般環境アスベスト分析委託料	82,390 円		77,000 円		5,390 円
	自動車騒音常時監視解析委託料	649,000 円		704,000 円		△ 55,000 円
	悪臭物質分析委託料	1,032,900 円		781,000 円		251,900 円
	2. 事業実績及び成果					
	(1)規制・指導(大気・騒音・振動・悪臭・県条例に限る)					
	項目	当年度		前年度		増減
	法・条例に基づく届出受理・審査件数	1,129 件		1,144 件		△ 15 件
	法・条例・協定に基づく立入検査件数	103 件		98 件		5 件
	環境保全協定に基づく事前協議等	33 件		19 件		14 件
苦情処理件数	121 件		130 件		△ 9 件	
(2)環境調査						
項目	当年度		前年度		増減	
大気汚染物質(連続測定)	7 局		8 局		△ 1 局	
降下ばいじん	168 回		155 回		13 回	
有害大気汚染物質	36 回		36 回		0 回	
ダイオキシン類	4 回		4 回		0 回	
PM2.5成分分析	8 回		8 回		0 回	
アスベスト	3 回		3 回		0 回	
新幹線鉄道(騒音・振動)	5 回		5 回		0 回	
自動車沿道騒音(面的評価)	7 回		9 回		△ 2 回	
一般環境騒音	6 回		6 回		0 回	

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 環境保全費
細目	060 再生可能エネルギー利用設備設置費補助事業			課名	環境政策課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	60,173,000 円		101,812,000 円		△ 41,639,000 円
決算額	47,566,467 円		97,597,402 円		△ 50,030,935 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	12,606,533 円		4,214,598 円		8,391,935 円
事業概要	市内の住宅及び事業所に対して、再生可能エネルギーの普及を促進し、市域の温室効果ガス排出量の削減を図るため、太陽光発電設備の導入に対して補助を行う。 (住宅用補助金額:14万円/kW 事業用補助金額:6万円/kW)				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	住宅用太陽光発電設備導入補助金	41,720,000 円	63,980,000 円	△ 22,260,000 円	
	事業用太陽光発電設備導入補助金	5,820,000 円	33,600,000 円	△ 27,780,000 円	
実績	2. 事業実績及び成果				
	(1) 補助件数				
	項目	当年度	前年度	増減	
	住宅用太陽光発電設備導入補助金	100 件	99 件	1 件	
	事業用太陽光発電設備導入補助金	5 件	4 件	1 件	
	※住宅用には、令和6年度に交付決定した債務負担行為分3件(1,680,000円)を含む。				
実績	(2) 導入電力				
	項目	当年度	前年度	増減	
	住宅用太陽光発電設備導入補助金	466 kW	497 kW	△ 31 kW	
	事業用太陽光発電設備導入補助金	219 kW	703 kW	△ 484 kW	
	※住宅用には、令和6年度に交付決定した債務負担行為分12kWを含む。				
実績	(3) 年間CO2削減効果				
	住宅用太陽光発電設備設置補助 0.53t-CO2/kW×466kW≒247.0t-CO2 事業用太陽光発電設備設置補助 0.53t-CO2/kW×219kW≒116.1t-CO2 計363.1t-CO2 ※大手電力会社の電力を使用した場合との比較による積算				
成果・目標					
	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	年度当たりの補助による住宅用設置容量	令和8年度	373kW	466kW	497kW
	年度当たりの補助による事業用設置容量	令和8年度	900kW	219kW	703kW

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 環境保全費	
細目	080 電動車等普及促進事業			課名	環境政策課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	923,000 円		1,769,000 円		△ 846,000 円	
決算額	911,900 円		1,556,614 円		△ 644,714 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	11,100 円		212,386 円		△ 201,286 円	
事業概要	公共施設を対象に、電動車導入による脱炭素化を推進するため、電気自動車(EV)用の充電設備を整備する。					
実績	1. 事業費の主な内訳					
	項目		当年度	前年度	増減額	
	修繕料		911,900 円	825,000 円	86,900 円	
	負担金、補助及び交付金		- 円	696,000 円	△ 696,000 円	
	※充電ステーション設備設置補助については、令和6年度をもって廃止					
実績	2. 事業実績及び成果					
	(1) 公用車用EVコンセント					
	項目	当年度	前年度	累計		
	設置施設数	6 施設	8 施設	14 施設		
	設置数	7 基	9 基	16 基		
実績	(2) 公用EV					
	項目	当年度	前年度	前々年度以前	累計	
	導入台数	10 台	9 台	8 台	27 台	
成果・目標	指標		目標年度	目標値	当年度	前年度
	公用車(軽四貨物・乗用)の電動車割合		令和12年度	70.0%	19.3%	12.1%

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 環境保全費
細目	090 ゼロカーボンパートナーシップ事業			課名	環境政策課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	48,819,000 円		21,000,000 円		27,819,000 円
決算額	46,320,991 円		20,509,775 円		25,811,216 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	2,498,009 円		490,225 円		2,007,784 円
事業概要	1. 市内事業者を対象に、産業部門及び業務その他部門における温室効果ガス排出量の削減を図るため、本市と共にゼロカーボンシティの実現を目指す事業者を募集し、ゼロカーボンパートナー協定を締結する。				
	2. ゼロカーボンパートナー事業者を対象に、各事業所のエネルギー消費状況を把握し、必要な省エネ対策を明確にしてもらうため、市が省エネ診断料を負担する。また、事業所における省エネルギー化を通じ、地域の温室効果ガス排出量の削減を図るため、省エネ設備への更新に対して補助を行う。				
	【特記事項】 高効率照明機器(LED)への更新補助については、令和7年度末をもって廃止した。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	消耗品費(パートナー証(盾)等)	250,786 円	276,914 円	△ 26,128 円	
	省エネ診断受診支援負担金	259,000 円	174,440 円	84,560 円	
	省エネ設備導入補助金	45,782,000 円	20,000,000 円	25,782,000 円	
	2. 事業実績及び成果				
	(1) 協定事業者				
	項目	当年度	前年度	前々年度	累計
	協定件数	66 件	45 件	39 件	150 件
	(2) 省エネ診断負担金				
	項目	当年度	前年度	増減	
	負担件数	34 件	22 件	12 件	
	(3) 省エネ設備導入補助金				
	項目	当年度	前年度	増減	
	補助件数(高効率照明)	12 件	7 件	5 件	
	補助件数(高効率空調)	44 件	8 件	36 件	
	(4) 年間CO2削減効果 高効率照明機器:37.2t-CO2 高効率空調設備:72.6t-CO2 計109.8t-CO2 ※設備更新に当たって実施した省エネ診断による削減効果の合計				
成果・目標	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	年度当たりの協定締結数	令和8年度	40件	66件	45件
	年度当たりの補助によるCO2排出削減量	令和8年度	27.9t-CO2/年	109.8t-CO2/年	25.3t-CO2/年

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 環境保全費
細目	100 あなたのエコ暮らし応援事業			課名	環境政策課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	25,272,000 円		34,503,000 円		△ 9,231,000 円
決算額	25,236,736 円		21,673,407 円		3,563,329 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	35,264 円		12,829,593 円		△ 12,794,329 円
事業概要	既設の給湯器から高効率給湯器(エコキュート等)へ更新する家庭を対象に、省エネルギー化による温室効果ガス排出量の削減を図るため、国の給湯省エネ事業との随伴補助として、15万円から国補助額を差し引いた額を補助する。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	省エネ設備導入補助金	25,150,000 円	21,590,000 円	3,560,000 円	
	2. 事業実績及び成果				
	(1) 家庭用省エネ設備導入補助				
	項目	当年度	前年度	増減	
	補助件数(高効率給湯器)	580 件	520 件	60 件	
	補助件数(窓断熱)	- 件	1 件	△ 1 件	
	※断熱窓に対する補助は、令和6年度末をもって廃止				
	(2) 年間CO2削減効果				
	給湯器:0.644t-CO2×580基≒373.5t-CO2				
	※ 従来型給湯器(ガス瞬間式、石油瞬間式、電気温水器)からエコキュートに切り替えた場合の削減効果による				
成果・目標					
	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	年度当たりの補助によるCO2排出削減量	令和8年度	418.6t-CO2/年	373.5t-CO2/年	335.2t-CO2/年

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	01 清掃総務費
細目	015 ごみ減量化推進事業			課名	環境政策課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	16,748,000 円		27,082,000 円		△ 10,334,000 円
決算額	16,052,934 円		18,171,420 円		△ 2,118,486 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	695,066 円		8,910,580 円		△ 8,215,514 円
事業概要	市民及び事業者を対象に、ごみの減量及び資源化の促進を図るため、生ごみ処理機等の購入補助や、地域団体が行う集団回収活動に対する奨励金の交付、段ボールコンポストの配布を行うとともに、フードドライブや「てまえどり」運動、おいしい食べきり運動等の食品ロス削減に係る啓発、SAF(持続可能な航空燃料)の普及に向けた廃食用油の回収、その他の3Rやごみ減量に係る事業を行う。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	資源物集団回収活動奨励金	11,579,883 円	12,803,700 円	△ 1,223,817 円	
	夏休みごみ減量チャレンジ冊子印刷費	111,958 円	123,200 円	△ 11,242 円	
	段ボールコンポスト材料費	286,111 円	188,650 円	97,461 円	
	生ごみ処理機等購入補助金	2,304,900 円	2,224,600 円	80,300 円	
実績	2. 事業実績及び成果				
	項目	当年度	前年度	増減	
	資源物集団回収	実施団体数 234 団体	252 団体	△ 18 団体	
		実施回数 2,061 回	2,188 回	△ 127 回	
		紙・衣類回収量 1,654,269 kg	1,829,100 kg	△ 174,831 kg	
	小学4年生夏休み	参加校数 6 校	7 校	△ 1 校	
	ごみ減量チャレンジ	参加人数 599 人	512 人	87 人	
	段ボールコンポスト配布数(リピーター含む)	212 個	287 個	△ 75 個	
	生ごみ処理機等	電動式 95 件	97 件	△ 2 件	
	購入補助件数	容器 13 件	13 件	0 件	
	廃食用油(SAF向け)	回収量 457 kg	— kg	457 kg	
実績	項目	数量	配布先		
	啓発物資・広報紙の作成	事業所向けパンフレット	5,359 枚	市内事業者	
		「てまえどり」スイングポップ・レール	2,757 枚	スーパー等76店舗	
成果・目標	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	生ごみ処理機補助台数	令和14年度	100台	108台	110台
	段ボールコンポスト新規配布数	令和14年度	60個	58個	28個
	集団回収量	令和14年度	2,154t	1,709t	1,892t

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費	
細目	005 塵芥収集管理事業			課名	環境第1課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	22,162,000 円		22,158,000 円		4,000 円	
決算額	20,136,332 円		19,608,847 円		527,485 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	2,025,668 円		2,549,153 円		△ 523,485 円	
事業概要	市民にごみの収集日や分別のルールを周知するため、日程表や看板の作成、配布を行う。 町内会等が、地域のごみステーションを修繕、整備することを促進するために、費用の一部を補助する。					
実績	1. 事業費の主な内訳					
	(1) 分別収集啓発事業					
	項目	当年度		前年度		増減額
	ごみ収集日程表印刷製本費	935,000 円		1,145,045 円		△ 210,045 円
	ごみ分別の手引き印刷製本費	505,560 円		525,360 円		△ 19,800 円
	ごみ分別指導業務委託料	15,374,560 円		15,428,640 円		△ 54,080 円
	視覚障がい者用ごみ収集日程表製作委託料	141,200 円		136,200 円		5,000 円
	外国語版ごみ収集日程表翻訳業務委託料	264,000 円		198,000 円		66,000 円
	(2)ごみステーション整備事業					
	項目	当年度		前年度		増減額
	ごみステーション整備事業補助金交付額	1,999,000 円		1,527,000 円		472,000 円
	成果・目標	2. 事業実績及び成果				
(1)分別収集啓発事業						
項目		当年度		前年度		増減
ごみ収集日程表配布数		125,000 枚		125,000 枚		0 枚
資源ごみ収集量		5,676 t		5,783 t		△ 107 t
資源化率(家庭系ごみに占める資源物の割合)		12.2 %		13.2 %		△ 1.0 pt
(2)ごみステーション整備事業						
ごみステーション整備事業補助金交付件数		45 件		22 件		23 件
ごみステーション分別指導看板配布枚数		47 枚		50 枚		△ 3 枚
ごみステーション数		3,811 箇所		3,796 箇所		15 箇所
指標		目標年度	目標値	当年度	前年度	
資源化率(店頭回収分を除く)		令和8年度	23.0%	20.6%	20.9%	

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費	
細目	010 塵芥収集事業			課名	環境第1課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	437,592,000 円		412,315,000 円		25,277,000 円	
決算額	427,027,032 円		404,757,535 円		22,269,497 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	10,564,968 円		7,557,465 円		3,007,503 円	
事業概要	清潔で良好な住環境の保持を図るため、一般家庭や町内一斉清掃等で排出される燃やすごみ、燃やさないごみ等を適正に収集・運搬し、処理施設に搬入する。					
実績・成果	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度	増減額	
	可燃物収集及び運搬業務委託	343,221,780 円		343,222,440 円	△ 660 円	
	小動物収集及び運搬業務委託	5,874,000 円		5,940,000 円	△ 66,000 円	
	汚泥収集及び運搬業務委託	1,754,610 円		- 円	1,754,610 円	
	車両借り上げ・有料道路使用料	55,992,530 円		34,542,090 円	21,450,440 円	
実績・成果	2. 事業実績及び成果					
	(1)ごみの月別収集実績(家庭系:直営+借上+委託) (単位:kg)					
	月	実日数	燃やすごみ	燃やさないごみ	合計	1日あたり
	4月	26日	3,136,440	90,030	3,226,470	124,095
	5月	27日	3,299,490	116,750	3,416,240	126,527
	6月	25日	3,014,320	81,130	3,095,450	123,818
	7月	27日	3,181,890	72,760	3,254,650	120,543
	8月	26日	2,973,910	84,440	3,058,350	117,629
	9月	26日	3,027,660	79,260	3,106,920	119,497
	10月	27日	3,085,430	81,580	3,167,010	117,297
	11月	25日	2,926,790	105,620	3,032,410	121,296
	12月	25日	3,560,580	120,570	3,681,150	147,246
	1月	24日	3,127,160	88,680	3,215,840	133,993
	2月	24日	2,669,030	69,810	2,738,840	114,118
	3月	26日	3,114,260	80,030	3,194,290	122,857
	合計	308日	37,116,960	1,070,660	38,187,620	123,986
実績・成果	(2)種類別ごみ収集状況 (単位:kg)					
	項目	直営	借上	委託	合計	
	燃やすごみ	6,234,690	1,656,600	29,225,670	37,116,960	
	燃やさないごみ	491,410	579,250	—	1,070,660	

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費	
細目	015 資源物収集事業			課名	環境第1課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	109,275,000 円		100,218,000 円		9,057,000 円	
決算額	109,037,725 円		99,659,523 円		9,378,202 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	237,275 円		558,477 円		△ 321,202 円	
事業概要	ごみの排出量の削減及び再資源化を図るため、各資源物を収集し、中間処理を経て再生事業者等に売却または引き渡しを行う。					
実績・成果	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	かん類収集等業務委託料	11,936,320 円		10,296,000 円		1,640,320 円
	びん類収集等業務委託料	22,176,000 円		19,140,000 円		3,036,000 円
	びん再商品化業務委託料	1,212,880 円		1,224,722 円		△ 11,842 円
	ペットボトル収集等業務委託料	10,480,800 円		10,480,800 円		0 円
	紙・衣類収集及び運搬業務委託料	24,816,000 円		21,252,000 円		3,564,000 円
	蛍光灯・乾電池処理・処分等業務委託料	8,671,967 円		7,738,866 円		933,101 円
	蛍光灯・乾電池収集運搬業務委託料	5,083,452 円		4,856,940 円		226,512 円
	剪定枝・草収集運搬業務委託料	21,400,368 円		20,392,680 円		1,007,688 円
	蛍光灯・乾電池等処理負担金	132,240 円		120,240 円		12,000 円
実績・成果	2. 事業実績及び成果					
	資源ごみ収集量					
	区分	当年度		前年度		増減量
	かん類	202,750 kg		207,350 kg		△ 4,600 kg
	びん類	937,340 kg		1,026,590 kg		△ 89,250 kg
	ペットボトル	177,650 kg		189,730 kg		△ 12,080 kg
	紙類	1,396,810 kg		1,522,700 kg		△ 125,890 kg
	剪定枝・草	2,238,750 kg		2,173,570 kg		65,180 kg
	衣類	342,760 kg		360,750 kg		△ 17,990 kg
	蛍光灯	12,235 kg		11,847 kg		388 kg
	乾電池	50,536 kg		48,523 kg		2,013 kg
	小型家電	13,962 kg		11,584 kg		2,378 kg
	合 計	5,372,793 kg		5,552,644 kg		△ 179,851 kg

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費	
細目	035 粗大ごみ戸別収集事業			課名	環境第1課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	25,510,000 円		24,853,000 円		657,000 円	
決算額	23,947,131 円		23,986,614 円		△ 39,483 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	1,562,869 円		866,386 円		696,483 円	
事業概要	清潔で良好な住環境の保持を図るため、一般家庭から排出される粗大ごみを有料で戸別に収集する。ごみステーションへの不法投棄物を適正に処理するため、回収する。					
実績・成果	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	粗大ごみ受付業務委託料	13,728,000 円		13,728,000 円		0 円
	粗大ごみ収集処理券販売事務委託料	1,279,608 円		1,330,560 円		△ 50,952 円
	不法投棄物回収業務委託料	2,310,000 円		2,200,000 円		110,000 円
	粗大ごみ受付システム使用料	3,300,000 円		3,300,000 円		0 円
	2. 事業実績及び成果					
	(1)粗大ごみ処理券販売事務委託料					
	項目	当年度		前年度		増減額
	処理券委託販売枚数	38,776 枚		40,320 枚		△ 1,544 枚
	処理券販売事務委託料	1,279,608 円		1,330,560 円		△ 50,952 円
	(2)不法投棄防止看板交付枚数					
項目	当年度		前年度		増減	
不法投棄防止看板交付枚数	61 枚		55 枚		6 枚	
(3)粗大ごみ収集量						
項目	当年度		前年度		増減額	
粗大ごみ総量	1,529 t		1,540 t		△ 11 t	
粗大ごみ戸別収集量	373 t		406 t		△ 33 t	
(4)不法投棄物回収件数						
項目	当年度		前年度		増減	
不法投棄物回収件数	102 件		127 件		△ 25 件	

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	06 し尿処理費	
細目	005 し尿収集管理事業			課名	環境第2課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	100,573,000 円		106,561,000 円		△ 5,988,000 円	
決算額	92,977,930 円		100,361,068 円		△ 7,383,138 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	7,595,070 円		6,199,932 円		1,395,138 円	
事業概要	し尿収集運搬業務委託区域内のし尿収集登録世帯等を対象に、衛生的で快適な生活環境の確保を目的として、排出されるし尿の収集・運搬業務を適正かつ計画的に実施する。					
実績・成果	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	し尿収集運搬業務委託料	67,982,728 円		74,878,408 円		△ 6,895,680 円
	し尿臨時収集運搬業務委託料	12,921,832 円		13,490,664 円		△ 568,832 円
	し尿搬送業務委託料	252,802 円		151,976 円		100,826 円
	合 計	81,157,362 円		88,521,048 円		△ 7,363,686 円
	2. 事業実績及び成果					
	項目	当年度		前年度		増減
	し尿収集運搬業務委託収集量	5,613 kl		6,158 kl		△ 545 kl
	し尿臨時収集運搬業務委託収集量	1,468 kl		1,533 kl		△ 65 kl
	合 計	7,081 kl		7,691 kl		△ 610 kl
	し尿搬送業務搬送量		115 kl		69 kl	46 kl

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	06 し尿処理費
細目	015 合併浄化槽設置補助事業			課名	環境第2課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	124,858,000 円		115,574,000 円		9,284,000 円
決算額	122,312,277 円		113,022,712 円		9,289,565 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	2,545,723 円		2,551,288 円		△ 5,565 円
事業概要	公共下水道整備計画区域及び農業集落排水整備区域以外で合併処理浄化槽を設置しようとする者に対して生活排水による公共用水域の汚濁を防止し、生活環境及び公衆衛生の向上に寄与することを目的に設置補助金を交付する。また、合併処理浄化槽を適正に維持管理している者に対して、法定検査の実施率の向上並びに適正な保守点検及び清掃の促進を図ることを目的に維持管理費補助金を交付する。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	設置補助金	83,390,000 円	79,370,000 円	4,020,000 円	
	単独浄化槽撤去補助金	480,000 円	420,000 円	60,000 円	
	助成金(汲取式から合併浄化槽へ改修)	1,300,000 円	1,500,000 円	△ 200,000 円	
	同(単独浄化槽から合併浄化槽へ改修)	225,000 円	175,000 円	50,000 円	
	維持管理費補助金	31,640,000 円	29,880,000 円	1,760,000 円	
	2. 事業実績及び成果				
	項目	当年度	前年度	増減	
	設置補助件数(10人槽)	2 件	2 件	0 件	
	設置補助件数(7人槽)	41 件	40 件	1 件	
	設置補助件数(5人槽)	55 件	51 件	4 件	
	合計	98 件	93 件	5 件	
	単独浄化槽撤去補助件数	8 件	7 件	1 件	
	助成金(汲取式から合併浄化槽)件数	26 件	30 件	△ 4 件	
	同(単独浄化槽から合併浄化槽)件数	9 件	7 件	2 件	
	維持管理費補助件数	1,582 件	1,494 件	88 件	
成果・目標					
	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	設置補助交付延件数	令和8年度	1,930件	1,780件	1,682件

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	06 し尿処理費
細目	020 し尿収集車両購入事業			課名	環境第2課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	20,617,000 円		- 円		20,617,000 円
決算額	20,536,160 円		- 円		20,536,160 円
翌年度繰越額	0 円		- 円		0 円
不用額	80,840 円		- 円		80,840 円
事業概要	直営区域における、し尿収集作業を安全かつ安定的に実施するため、購入後10年以上が経過し老朽化による不具合が生じる恐れのある車両について、計画的に更新しようとするものである。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目		当年度	前年度	増減額
	自動車損害保険料		41,160 円	- 円	41,160 円
	備品購入費		20,460,000 円	- 円	20,460,000 円
	公課費		35,000 円	- 円	35,000 円
	合 計		20,536,160 円	- 円	20,536,160 円
	2. 令和7年度し尿収集車の保有状況(令和8年3月31日) 計7台を保有				
	No.	積載量	メーカー	年式	備 考
	203	3t(3,000 ^{リットル})	日野	R03	常用
	205	3t(3,000 ^{リットル})	三菱	H30	常用
	213	3t(3,000 ^{リットル})	三菱	R07	常用(新車)
	217	3t(3,000 ^{リットル})	日野	R04	常用
	218	3t(3,000 ^{リットル})	三菱	R07	常用(新車)
	208	3t(3,000 ^{リットル})	三菱	H28	予備車
	207	2t(1,800 ^{リットル})	三菱	R02	事務所、狭路用

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	08 環境施設費
細目	005 環境施設管理運営事業			課名	環境施設課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	345,915,000 円		250,040,000 円		95,875,000 円
決算額	307,498,450 円		239,347,199 円		68,151,251 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	38,416,550 円		10,692,801 円		27,723,749 円
事業概要	リサイクルセンター、資源化センター、竜ヶ池処理場及び最終処分場(投棄場)等の環境施設について、ごみ等を適正に処理するとともに、ごみ減量及び資源化を推進するための管理運営を行う。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	リサイクルセンター管理運営事業	88,615,254 円	85,267,308 円	3,347,946 円	
	投棄場管理事業	64,463,558 円	5,925,074 円	58,538,484 円	
	剪定枝・草資源化事業	144,528,120 円	139,789,100 円	4,739,020 円	
	旧加古川市新クリーンセンター事業	798,900 円	1,450,000 円	△ 651,100 円	
	竜ヶ池処理場管理運営事業	68,364 円	109,177 円	△ 40,813 円	
	資源化センター管理運営事業	9,024,254 円	6,806,540 円	2,217,714 円	
実績	2. 事業実績及び成果				
	(1)リサイクルセンターと資源化センターにおいてごみの資源化に向けた業務を行った。 ・粗大ごみの適正処理及び資源物の選別 ・剪定枝・草の資源化 ・資源化センターでの古紙回収(月～土曜日) ・機密文書の資源化(月1回実施) (2)リサイクルセンター南側の覆土置場跡地について、土地開発公社からの買戻し及びフェンス等設置工事を実施した。				
成果・目標					
	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	剪定枝・草の搬入量	令和14年度	6,226t	6,626t	6,451t
	資源化センターへの搬入量	令和14年度	126t	115t	113t

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	08 環境施設費
細目	020 マテリアルリサイクル推進施設整備事業			課名	環境施設課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	84,803,000 円		11,215,000 円		73,588,000 円
決算額	63,921,000 円		10,780,000 円		53,141,000 円
翌年度繰越額	20,882,000 円		0 円		20,882,000 円
不用額	0 円		435,000 円		△ 435,000 円
事業概要	新クリーンセンター解体跡地において、剪定枝・草の搬出入にかかる計量と一時保管機能を集約するため、「剪定枝・草ストックヤード」等の整備を行う。				
	【特記事項】 令和7年度は工事業者及び工事監理者の選定のための入札を行い、整備工事を開始した。 (工事期間: 令和7年8月1日～令和8年11月30日)				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	ストックヤード整備設計業務委託料	- 円	10,780,000 円	△ 10,780,000 円	
	ストックヤード整備工事監理業務委託料	5,808,000 円	- 円	5,808,000 円	
	ストックヤード整備工事費	58,113,000 円	- 円	58,113,000 円	
	2. 事業実績及び成果(2月末出来高検査時)				
	(1)建設設備工事		28.0%		
	管理棟の杭・基礎・鉄骨・1階スラブ工事及び排水管理設工事		28.0%		
	(2)機械設備工事		12.9%		
	管理棟及び計量棟からの給水・排水管理設工事		12.9%		
	(3)電気設備工事		0.0%		
	なし		0.0%		
	全体工事として		22.2%		
成果・目標	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	整備工事進捗率	令和8年度	100.0%	22.2% (2月末)	0.0%

款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	02 労働諸費
細目	015 シルバー人材センター助成事業			課名	産業振興課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	23,880,000 円		33,880,000 円		△ 10,000,000 円
決算額	23,880,000 円		30,489,900 円		△ 6,609,900 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	0 円		3,390,100 円		△ 3,390,100 円
事業概要	高齢者の就業機会を確保し、生きがいの充実と福祉の増進を図るため、(公社)加古川市シルバー人材センターが実施する高年齢者就業機会確保事業の経費に対し、補助金を交付する。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	修繕料	- 円	6,609,900 円	△ 6,609,900 円	
	(公社)全国シルバー人材センター事業協会賛助会費	50,000 円	50,000 円	0 円	
	(公社)兵庫県シルバー人材センター協会賛助会費	80,000 円	80,000 円	0 円	
	(公社)加古川市シルバー人材センター補助金	23,750,000 円	23,750,000 円	0 円	
	2. 事業実績及び成果				
	項目	当年度	前年度	増減	
	会員数	1,338 人	1,331 人	7 人	
	成果・目標	指標	目標年度	目標値	当年度
就業率		令和7年度	84.0%	73.4%	74.5%
契約件数		令和7年度	6,000件	3,367件	3,904件
契約金額		令和7年度	676,500,000円	665,369,131円	649,891,251円

款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	02 労働諸費	
細目	025 雇用促進・就職支援事業			課名	産業振興課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	28,456,000 円		50,846,000 円		△ 22,390,000 円	
決算額	24,599,508 円		45,929,127 円		△ 21,329,619 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	3,856,492 円		4,916,873 円		△ 1,060,381 円	
事業概要	1. 加古川公共職業安定所管内雇用対策協議会に対し、雇用機会の拡大と推進を目的に、ジョブフェア(合同企業面接会)の開催に係る経費の一部に補助金を支給する。					
	2. 大学生等と市内企業に対し、市内就職の促進及び早期離職防止を目的にマッチング支援を行う。					
	3. 中小企業等に就職した者に対し、中小企業と大手企業の賃金格差に対する経済的支援と若者勤労者の市内定着・転入の促進を目的に、返還する奨学金の一部に補助金を支給する。					
	4. 東京圏から市内に移住した者に対し、市内定住の促進及び中小企業等の人手不足解消を目的に、移住支援金を交付する。					
実績	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	ジョブフェア実施事業補助金	500,000 円		500,000 円		0 円
	インターンシップマッチング事業委託料	2,206,710 円		2,100,450 円		106,260 円
	奨学金返還支援事業補助金	15,852,000 円		37,270,000 円		△ 21,418,000 円
	移住支援金補助金	5,600,000 円		5,600,000 円		0 円
	2. 事業実績及び成果					
	項目	当年度		前年度		増減
	ジョブフェア開催回数	2 回		2 回		0 回
	ジョブフェア参加企業数	52 社		66 社		△ 14 社
	ジョブフェア参加者数	98 人		28 人		70 人
	項目	当年度		前年度		増減
	インターンシップ合同説明会参加企業数	16 社		16 社		0 社
	インターンシップ合同説明会参加者数	38 人		49 人		△ 11 人
	項目	当年度		前年度		増減
奨学金返還支援補助金申請件数	279 件		361 件		△ 82 件	
奨学金返還支援補助金交付件数	248 件		329 件		△ 81 件	
一人当たりの平均補助金額	63,919 円		113,283 円		△ 49,364 円	
項目	当年度		前年度		増減	
移住世帯数	4 世帯		3 世帯		1 世帯	
移住人数	9 人		8 人		1 人	
成果・目標	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度	
	ジョブフェア内定者数	令和8年度	50人	7人	7人	
	インターンシップ申込者数	令和8年度	880人	1,417人	843人	
	奨学金返還支援補助金アンケートにおいて本市へ定住を考える上での影響度	令和8年度	95.0%	88.3%	93.3%	

款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	02 労働諸費	
細目	035 勤労者住宅資金融資対策事業			課名	産業振興課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	130,487,000 円		150,790,000 円		△ 20,303,000 円	
決算額	130,487,000 円		150,790,000 円		△ 20,303,000 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	0 円		0 円		0 円	
事業概要	勤労者が、市内に住宅を建築・増改築又は購入しようとする場合において、低利な融資を受けられるよう、近畿労働金庫に対して融資資金の一部を預託することにより、勤労者の住宅取得等を支援する。 なお、令和4年度から新規融資を停止し、既存融資に係る預託のみを行っている。					
実績・成果	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	貸付金	130,487,000 円		150,790,000 円		△ 20,303,000 円
	2. 事業実績及び成果					
	(1)新築等融資残高(有担保)					
	項目	当年度		前年度		増減
	融資件数	105 件		122 件		△ 17 件
	融資残高	299,939,893 円		359,357,737 円		△ 59,417,844 円
	(2)リフォーム融資残高(無担保)					
	項目	当年度		前年度		増減
	融資件数	2 件		3 件		△ 1 件
	融資残高	1,097,009 円		1,379,297 円		△ 282,288 円

款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
細目	005 農業振興事業			課名	農林水産課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	37,667,000 円		51,395,000 円		△ 13,728,000 円
決算額	35,551,258 円		48,706,720 円		△ 13,155,462 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	2,115,742 円		2,688,280 円		△ 572,538 円
事業概要	市内の農業者、農業団体等を対象に、環境に配慮した持続可能な農業の推進、地元農産物の消費拡大による地域農業の活性化及び次世代を担う農業者の確保・育成を目的として、化学肥料・化学合成農薬の低減や有機農業など環境負荷軽減の取組への支援、小学校の調理実習での地元食材の活用による地産地消の推進、就農相談や経営開始支援、農業機械・施設導入支援などを実施する。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	自然にやさしい農業促進事業委託料	3,009,037 円	- 円	3,009,037 円	
	環境保全型農業直接支払事業補助金	5,153,680 円	3,642,720 円	1,510,960 円	
	かがわ食材学習支援事業委託料	2,029,753 円	1,823,000 円	206,753 円	
	新規就農者経営発展支援事業補助金	9,000,000 円	20,250,000 円	△ 11,250,000 円	
	2. 事業実績				
	項目	当年度	前年度	増減	
	自然にやさしい農業促進事業による有機農法作付面積	2.0 a	- a	2.0 a	
	環境保全型農業直接支払事業実施面積	81.5 ha	64.2 ha	17.3 ha	
かがわ食材学習支援事業実施校数	23 校	19 校	4 校		
新規就農者経営発展支援事業(経営開始資金)交付者数	6 人	6 人	0 人		
成果・目標					
	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	環境保全型農業直接支払事業実施面積の割合	令和8年度	3.0%	3.4%	2.5%
	認定新規就農者数 (令和4年度～令和8年度までの累計)	令和8年度	12人	8人	7人

款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	
細目	009 農地保全対策事業			課名	農林水産課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	13,800,000 円		15,471,000 円		△ 1,671,000 円	
決算額	13,442,200 円		14,652,850 円		△ 1,210,650 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	357,800 円		818,150 円		△ 460,350 円	
事業概要	農業団体等に対し、遊休農地の解消及び発生防止を目的に景観形成作物や緑肥作物の種子代の一部を補助する。また、市民や農業者を対象に遊休農地の活用を図るため、農業者を育成する「かこがわ育農塾」の開催や、市民農園の利用促進、農地情報バンクによる農地の貸付希望者と借受希望者のマッチングなどを行う。					
実績	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	遊休農地解消支援補助金	1,442,200 円		1,598,500 円		△ 156,300 円
	未利用農地等活性化対策事業委託料	12,000,000 円		13,000,000 円		△ 1,000,000 円
	2. 事業実績					
	項目	当年度		前年度		増減
	遊休農地解消支援事業取組者数	52 件		58 件		△ 6 件
	かこがわ育農塾修了者	52 人		37 人		15 人
	年度末時点の市民農園数	10 件		10 件		0 件
	農地情報バンク登録数	20 件		8 件		12 件
成果・目標	指標					
	目標年度	目標値		当年度	前年度	
	遊休農地解消支援事業実施面積	令和8年度	150ha	124ha	142ha	
	農地情報バンクによるマッチング件数	令和8年度	10件	9件	5件	

款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
細目	060 市内特産品等プロモーション推進事業			課名	農林水産課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	1,785,000 円		2,962,000 円		△ 1,177,000 円
決算額	1,637,100 円		2,542,392 円		△ 905,292 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	147,900 円		419,608 円		△ 271,708 円
事業概要	「加古川和牛」や「加古川パスタ」といった市内特産品ブランドの市内外への普及促進、また新たな農産物ブランドの創設に向け、電車内及び駅構内広告、インターネットにおけるバナー広告を実施するとともに、各地のイベントにてPRブースの出展及びチラシの配布を実施する。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	印刷製本費	341,000 円	180,092 円	160,908 円	
	電車内等広告料	1,206,040 円	1,922,800 円	△ 716,760 円	
	2. 事業実績及び成果				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	駅構内ポスター広告掲出先	7 駅	10 駅	△ 3 駅	
	電車内ドアステッカー掲出枚数	900 枚	1,920 枚	△ 1,020 枚	
成果・目標					
	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	特産品プロモーションホームページアクセス数	令和8年度	19,600件	7,765件	16,189件
	バナー広告クリック数	令和8年度	33,700件	11,734件	27,844件

款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
細目	065 就農環境向上事業			課名	農林水産課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	3,976,000 円		3,529,000 円		447,000 円
決算額	3,366,057 円		2,413,130 円		952,927 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	609,943 円		1,115,870 円		△ 505,927 円
事業概要	加古川市で就農を希望する者や、市内の農地で新たに農業経営を開始した者に対して、新規就農意欲の喚起、営農開始の支援及び就農者の定着を図ることを目的に、補助金を交付する。また、積極的に新規就農者を呼び込むため、就農セミナー等のイベントに出展する。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	イベントブース出展料	55,000 円	55,000 円	0 円	
	アグリスタート補助金	3,130,000 円	2,320,000 円	810,000 円	
	2. 事業実績				
	項目	当年度	前年度	増減	
	イベント出展による相談者数	23 者	22 者	1 者	
	アグリスタート補助金(準備型)交付者数	1 者	2 者	△ 1 者	
	アグリスタート補助金(開始型)交付者数	7 者	5 者	2 者	
成果・目標					
	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	補助金交付対象者の就農後定着率(離農せずに5年間継続して営農している人の割合)	令和8年度	100%	100%	100%

款	06 農林水産業費	項	02 畜産業費	目	01 畜産業振興費
細目	010 加古川食肉センター管理運営負担事業			課名	農林水産課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	105,300,000 円		118,000,000 円		△ 12,700,000 円
決算額	105,300,000 円		118,000,000 円		△ 12,700,000 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	0 円		0 円		0 円
事業概要	加古川食肉公社の運営に対して、市内をはじめ、全国の消費者に対し、安全・安心な食肉を安定的に供給するとともに、地場産業の活性化を図ることを目的として、加古川食肉センターの光熱水費、修繕費等の維持管理に係る経費の一部を負担する。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	加古川食肉公社運営負担金	105,300,000 円	118,000,000 円	△ 12,700,000 円	
実績	2. 事業実績及び成果				
	令和7年度の年間と畜頭数は7,910頭で、前年度の8,378頭から5.6%減少したものの、畜産業・食肉産業の発展と、消費者に対する安全・安心な食肉の安定的供給に寄与した。				
成果・目標	指標				
	と畜頭数	目標年度	目標値	当年度	前年度
		令和8年度	8,400頭	7,910頭	8,378頭

款	06 農林水産業費	項	03 農地費	目	01 農地総務費
細目	015 土地改良補助事業			課名	農林水産課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	16,000,000 円		16,000,000 円		0 円
決算額	15,584,000 円		15,325,000 円		259,000 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	416,000 円		675,000 円		△ 259,000 円
事業概要	土地改良区等を対象として、農業経営の合理化及び農業生産力の増強を図ることを目的に、土地改良事業に要した費用の一部を補助する。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	市単独土地改良事業補助金	15,584,000 円	15,325,000 円	259,000 円	
実績	2. 事業実績及び成果				
	項目	当年度	前年度	増減	
	ため池改修	3 件	4 件	△ 1 件	
	水路改修	2 件	4 件	△ 2 件	
	パイプライン修繕	8 件	6 件	2 件	
	ポンプ改修	4 件	4 件	0 件	
	その他	3 件	8 件	△ 5 件	
	計	20 件	26 件	△ 6 件	
成果・目標	指標				
	目標年度	目標値	当年度	前年度	
	安定的な水供給が確保された受益面積	令和8年度	500.0ha	260.8ha	422.7ha

款	06 農林水産業費	項	03 農地費	目	07 農村整備事業費
細目	020 多面的機能支払事業			課名	農林水産課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	100,383,000 円		82,021,000 円		18,362,000 円
決算額	100,263,851 円		82,014,797 円		18,249,054 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	119,149 円		6,203 円		112,946 円
事業概要	農業者及び地域住民等で構成される地域資源の保全管理を推進する組織に対し、集落機能の低下により困難となっている農地・農業用水路等の資源の適切な管理の推進を目的に、当該資源の維持向上に資する地域の共同活動に係る費用を支援する。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	農地維持及び資源向上支払(共同)事業補助金	60,065,548 円	58,067,368 円	1,998,180 円	
	資源向上支払(長寿命化)事業補助金	29,199,884 円	23,399,952 円	5,799,932 円	
	2. 事業実績				
	項目	当年度	前年度	増減	
農地維持及び資源向上支払(共同)活動対象農用地面積	1,237.4 ha	1,248.1 ha	△ 10.7 ha		
資源向上支払(長寿命化)活動対象農用地面積	991.4 ha	988.1 ha	3.3 ha		
成果・目標	指標				
	農地維持及び資源向上支払(共同)活動交付金交付件数	令和8年度	55地区	53地区	54地区
	資源向上支払(長寿命化)活動交付金交付件数	令和8年度	42地区	41地区	41地区

款	06 農林水産業費	項	04 林業費	目	01 林業振興費	
細目	005 林業振興事業			課名	農林水産課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	21,835,000 円		14,790,000 円		7,045,000 円	
決算額	19,898,893 円		14,421,600 円		5,477,293 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	1,936,107 円		368,400 円		1,567,707 円	
事業概要	市内の森林を対象に、森林保全による森林の持つ多面的機能の維持を図るため、森林整備に取り組む地元の活動組織に対する支援を実施する。また、小規模の森林整備を行う団体や、危険木の撤去等を行う者を対象に、森林管理の適正化を促進するため、森林環境譲与税を財源とした支援事業、保安林整備等の森林整備事業を実施する。					
実績	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	林地測量業務委託料	8,747,200 円		- 円		8,747,200 円
	森林整備工事設計業務委託料	2,585,000 円		- 円		2,585,000 円
	松林保全対策事業委託料	2,973,128 円		- 円		2,973,128 円
	危険木伐採業務委託料	1,542,200 円		- 円		1,542,200 円
	小規模森林整備活動団体支援補助金	1,732,800 円		1,682,800 円		50,000 円
	危険木伐採等支援補助金	1,431,000 円		926,000 円		505,000 円
	2. 事業実績及び成果					
	項目	当年度		前年度		増減
	林地測量業務面積	1.3 ha		- ha		1.3 ha
	松林保全対策面積	4.0 ha		- ha		4.0 ha
国・県費活用森林整備実施者数	2 者		3 者		△ 1 者	
小規模森林整備実施団体数	5 団体		4 団体		1 団体	
危険木伐採実施者数	7 者		5 者		2 者	
成果・目標	指標					
	目標年度	目標値		当年度	前年度	
	令和8年度	8.0ha		4.7ha	5.4ha	

款	06 農林水産業費	項	05 水産業費	目	01 水産業振興費
細目	005 水産振興事業			課名	農林水産課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	11,807,000 円		9,959,000 円		1,848,000 円
決算額	11,432,423 円		9,801,311 円		1,631,112 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	374,577 円		157,689 円		216,888 円
事業概要	加古川市内の漁業協同組合又は漁業者が協業、共同の目的をもって組織する生産団体を対象に、漁業経営の安定化を目的に、水産業における生産基盤の維持・保全のための稚魚放流等の活動に対して補助を行うとともに、漁業者が支払う漁船保険費用の一部負担を行う。また、加古川漁業協同組合に、円滑な加古川内水面漁業振興センターの管理運営を目的として、管理運営を委託する。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	漁業振興事業補助金	浮標灯設置・管理	1,300,000 円	1,300,000 円	0 円
		稚魚放流	300,000 円	300,000 円	0 円
		タコつぼ投入	200,000 円	200,000 円	0 円
	漁船保険補助事業補助金		2,130,826 円	2,017,581 円	113,245 円
	加古川内水面漁業振興センター管理運営事業委託料		4,900,000 円	4,900,000 円	0 円
	2. 事業実績及び成果				
	項目	当年度	前年度	増減数	
	稚魚放流数	28,000 尾	18,750 尾	9,250 尾	
	タコつぼ投入数	578 個	578 個	0 個	
	漁船保険補助船数	43 隻	44 隻	△ 1 個	
成果・目標					
	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	漁業経営体数	令和8年度	46経営体	46経営体	46経営体

款	07 商工費	項	01 商工費	目	01 商工総務費	
細目	030 ふるさと納税推進事業			課名	産業振興課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	210,784,000 円		291,136,000 円		△ 80,352,000 円	
決算額	184,206,463 円		223,955,406 円		△ 39,748,943 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	26,577,537 円		67,180,594 円		△ 40,603,057 円	
事業概要	本市へのふるさと納税を推進するとともに、本市のPR及び産業振興を図ることを目的として、寄附者に対して返礼品を贈呈する。					
実績	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	返礼品費	93,094,008 円		115,453,996 円		△ 22,359,988 円
	郵便料及び配送料	15,956,409 円		19,201,877 円		△ 3,245,468 円
	ふるさと納税受付手数料	42,722,915 円		49,421,217 円		△ 6,698,302 円
	返礼品PR等業務委託料	9,134,581 円		9,774,090 円		△ 639,509 円
	ふるさと納税システム使用料	23,014,436 円		29,707,964 円		△ 6,693,528 円
	2. 事業実績及び成果					
	(1)寄附状況					
	項目	当年度		前年度		増減
	寄附件数	12,479 件		15,351 件		△ 2,872 件
	寄附金額	394,052,866 円		452,190,000 円		△ 58,137,134 円
	(2)選ばれた主な返礼品					
	項目	件数		割合		
	肉	3,310 件		24.3 %		
	日用品・雑貨	2,869 件		21.1 %		
電化製品	2,506 件		18.4 %			
惣菜・加工品	1,359 件		10.0 %			
菓子	984 件		7.2 %			
成果・目標	指標		目標年度	目標値	当年度	前年度
	寄附金額		令和8年度	500,000,000円	394,052,866円	452,190,000円
	返礼品支出額		令和8年度	120,000,000円	93,094,008円	115,453,996円

款	07 商工費	項	01 商工費	目	01 商工総務費
細目	040 旧公設地方卸売市場整理事業			課名	産業振興課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	1,071,393,000 円		480,783,000 円		590,610,000 円
決算額	723,574,639 円		214,374,409 円		509,200,230 円
翌年度繰越額	347,227,000 円		265,726,000 円		81,501,000 円
不用額	591,361 円		682,591 円		△ 91,230 円
事業概要	旧公設地方卸売市場跡地を産業用地として売却することを目的に、旧公設地方卸売市場の建物解体撤去工事を行った。				
	また、令和8年度に跡地活用事業者を公募するための各般の業務を進める。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	旧公設地方卸売市場跡地活用支援業務委託料	2,662,000 円	7,150,000 円	△ 4,488,000 円	
	場内建物解体撤去工事	718,996,000 円	206,900,000 円	512,096,000 円	
実績	2. 事業実績及び成果				
	旧公設地方卸売市場跡地を産業用地として売却することを目的に、旧公設地方卸売市場の建物解体撤去工事を行った。				
	また、跡地活用事業者を公募するための募集要項を作成した。				
成果・目標	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	場内建物解体撤去工事進捗率	令和8年度	100%	93.3%	32.1%

款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	
細目	010 企業融資対策事業			課名	産業振興課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	176,810,000 円		116,108,000 円		60,702,000 円	
決算額	174,518,236 円		115,319,374 円		59,198,862 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	2,291,764 円		788,626 円		1,503,138 円	
事業概要	中小企業の資金調達力を強め資金需要に対応し、金融支援措置を充実することで、市内の中小企業の経営の安定と発展を促進し、ひいては本市経済の活性化を図ることを目的に、「信用保証制度」と「預託金制度」を運用し、「各種融資」を斡旋する。					
実績	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	貸付金	172,400,000 円		113,800,000 円		58,600,000 円
	補填金	2,117,246 円		1,499,574 円		617,672 円
	2. 事業実績及び成果					
	項目	当年度		前年度		増減
	一般融資	4 件		2 件		2 件
		95,000,000 円		40,000,000 円		55,000,000 円
	小規模企業支援融資	28 件		14 件		14 件
		118,600,000 円		47,850,000 円		70,750,000 円
	創業支援融資	6 件		5 件		1 件
		31,400,000 円		24,000,000 円		7,400,000 円
	計	38 件		21 件		17 件
		245,000,000 円		111,850,000 円		133,150,000 円
成果・目標						
	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度	
	融資実行件数	令和8年度	30件	38件	21件	

款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	
細目	015 商工業振興一般事業			課名	産業振興課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	523,366,000 円		36,021,000 円		487,345,000 円	
決算額	521,678,600 円		32,218,747 円		489,459,853 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	1,687,400 円		3,802,253 円		△ 2,114,853 円	
事業概要	1. 市内商工業における経営基盤の強化、経営の安定化及び地場産業並びに商業団体の総合的な振興を図るため、商業団体等への補助金交付、加古川商工会議所への商工業振興推進業務等の委託を実施する。					
	2. 第三セクターである「加古川再開発ビル株式会社」に対し、将来を見据えたまちづくりを円滑に進めるため、増資を行う。					
実績	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度	前年度	増減額		
	商工業振興推進業務委託料	4,500,000 円	4,500,000 円	0 円		
	中小企業経営指導事業補助金	6,480,000 円	6,200,000 円	280,000 円		
	加古川駅前商業施設活性化事業補助金	5,138,000 円	17,350,000 円	△ 12,212,000 円		
	出資金	499,980,000 円	- 円	499,980,000 円		
	商業共同施設管理事業補助金	899,000 円	828,000 円	71,000 円		
	商業団体等元気アップ事業補助金	900,000 円	1,135,000 円	△ 235,000 円		
	2. 事業実績及び成果					
	項目	当年度	前年度	増減		
	加古川商工会議所の経営指導員による指導・相談件数	4,820 件	4,852 件	△ 32 件		
	商業団体等元気アップ事業補助金支出イベント数	5 件	5 件	0 件		
	取得公有財産	株数	金額	株式発行者		
	有価証券 普通株式	16,666 株	499,980,000 円	加古川再開発ビル株式会社		
成果・目標	指標		目標年度	目標値	当年度	前年度
	イベント来場者数		令和8年度	25,000人	19,205人	24,831人

款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費
細目	030 空き店舗等活用支援事業			課名	産業振興課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	33,020,000 円		28,033,000 円		4,987,000 円
決算額	29,128,996 円		22,891,862 円		6,237,134 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	3,891,004 円		5,141,138 円		△ 1,250,134 円
事業概要	中心市街地(JR加古川駅周辺)及び東加古川エリア(JR東加古川駅周辺)の商業の活性化並びに市街化調整区域の空き家等の活用促進を図るため、空き店舗・空き家を活用し飲食業、小売業及び生活関連サービス業等を出店する者に対し、出店に係る経費の一部を補助する。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	空き店舗等活用支援事業補助金	29,111,000 円	22,884,000 円	6,227,000 円	
実績	2. 事業実績及び成果				
	項目	当年度	前年度	増減	
	補助金交付件数	63 件	43 件	20 件	
成果・目標					
	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	店舗来客数 (当年度中に補助金を交付した店舗)	令和8年度	100,000人	202,192人	253,636人

款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費
細目	070 企業立地促進奨励金交付事業			課名	産業振興課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	17,556,000 円		8,968,000 円		8,588,000 円
決算額	17,556,000 円		8,968,000 円		8,588,000 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	0 円		0 円		0 円
事業概要	市内の工業系用途地域に新たに工場等を新設、移設した企業に対し、企業立地を促進し、税収確保による市勢の発展と雇用機会拡大による市民生活の向上に資することを目的に、土地、建物及び償却資産に係る固定資産税額の2分の1に相当する奨励金を3年間交付する。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	企業立地促進奨励金	17,556,000 円	8,968,000 円	8,588,000 円	
実績	2. 事業実績及び成果				
	項目	当年度	前年度	増減	
	企業立地促進奨励金交付件数	2 件	1 件	1 件	
成果・目標					
	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	新たに工場等を新設、移設した企業の雇用者数	令和8年度	90人	330人	24人

款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費
細目	115 市内店舗応援事業			課名	産業振興課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	50,000,000 円		- 円		50,000,000 円
決算額	50,000,000 円		- 円		50,000,000 円
翌年度繰越額	0 円		- 円		0 円
不用額	0 円		- 円		0 円
事業概要	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響により落ち込んだ市内の消費需要を喚起し、地域商業の活性化や本市特産品の認知度の向上を図ることを目的に、加古川商工会議所が実施する「市内店舗応援キャンペーン事業(かこがわBUY応援キャンペーン)」に対して、国の交付金を活用し補助金を交付する。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	市内店舗応援キャンペーン事業補助金	50,000,000 円	- 円	50,000,000 円	
	2. 事業実績及び成果				
	項目	当年度	前年度	増減	
	応募総数	81,564 通	- 通	81,564 通	
	当選者数	6,000 人	- 人	6,000 人	
	3. 補助事業の概要				
	市内の異なる3店舗以上で購入したレシート(税込1万円分以上)を封筒(住所、氏名等を記載)に入れて応募すると、抽選で6,000名に市の特産品が当たるキャンペーン。				
成果・目標					
	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	消費効果	令和7年度	8億円	約8億1千万円	-

款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
細目	010 花火大会・地域のまつり支援事業			課名	産業振興課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	74,660,000 円		84,250,000 円		△ 9,590,000 円
決算額	61,214,292 円		62,879,597 円		△ 1,665,305 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	13,445,708 円		21,370,403 円		△ 7,924,695 円
事業概要	地域住民を対象に連帯意識とふるさと意識の高揚を図るため、花火大会の実施、並びに地域のまつり等へ補助を行う。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	加古川市花火大会実施業務委託料	52,461,363 円	54,056,964 円	△ 1,595,601 円	
	地域のまつり等支援補助金	8,752,929 円	8,822,633 円	△ 69,704 円	
実績	2. 事業実績及び成果				
	【加古川市花火大会】				
	打上日時	令和7年10月26日（日）19:30～（約15分間）			
	打上場所	市内7か所			
	打上発数	合計3,400発			
	企業協賛	88団体 7,457,525円			
実績	【地域のまつり等】				
	会場数	20会場（うち1会場は雨天のため中止）			
	参加者数	合計22,546人			
成果・目標					
	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	地域のまつり等実施割合	令和11年度	100.0%	90.5%	81.0%

款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費																				
細目	065 (一社)加古川観光協会補助事業			課名	産業振興課																				
【事業費】																									
	当年度		前年度		増減額																				
予算現額	51,465,000 円		47,475,000 円		3,990,000 円																				
決算額	47,321,086 円		43,253,840 円		4,067,246 円																				
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円																				
不用額	4,143,914 円		4,221,160 円		△ 77,246 円																				
事業概要	観光事業を展開している一般社団法人加古川観光協会に対し、変化の早い観光ニーズに対応した観光振興を図るため、自主事業や管理運営費への補助を行う。																								
実績	1. 事業の内容及び実績 (1)観光宣伝事業 かつめしマップのリニューアルや、食文化のPRとして、市内で開催されたイベントでのかつめし等ご当地グルメの出店を実施した。また、観光資源のPRとして、ホームページやSNSによる情報発信を行うとともに、市内外で開催されたイベントに出展しPRを行った。 (2)ふるさと再発見事業 加古川のまちを楽しみながら学ぶ機会の一つとして、かこがわ学講座及びかこがわ検定を開催し、講座に84名、検定に79名が参加した。また、加古川観光大使と連携し、様々なイベントへの出演やSNSでの発信等により本市のPRを図るとともに、新たに京山幸太氏(浪曲師)に加古川観光大使を委嘱した。 (3)旅行商品等開発・販売事業 大阪・関西万博の開催に合わせて、ニッケ印南工場と鶴林寺や岡田本家等を巡るひょうごフィールドパビリオンのSDGs体験型地域プログラム「繊維生地のプロフェッショナルから学ぶ、サステナブル繊維『ウール』の可能性を知る工場見学ツアー」を実施した。 また、市内施設及び工場を見学する「産業観光ツアー」や、「加古川デジタルBINGOスタンプラリー」の実施、広域周遊型の「重ね捺しスタンプラリー」や、小野市、加東市、加西市の観光協会と合同で国宝を有する寺院(加古川市は鶴林寺)をバスで巡る「播磨の国宝巡りツアー」を実施した。 (4)管理運営事業 一般社団法人としての経理・庶務事務を行った。 (5)観光商品等開発・販売支援事業 観光協会の事務所にて、79種の地場産品及び加古川市まちの魅力発信キャラクター「かこのちゃん」のオリジナルグッズ等のPRキャラクターグッズの販売を実施した。																								
成果・目標	<table><tr><td>指標</td><td>目標年度</td><td>目標値</td><td>当年度</td><td>前年度</td></tr><tr><td>観光協会ホームページ閲覧数</td><td>令和11年度</td><td>650,000件</td><td>470,719件</td><td>507,026件</td></tr><tr><td>観光協会Xのフォロワー数</td><td>令和11年度</td><td>6,000人</td><td>6,321人</td><td>4,313人</td></tr><tr><td>観光協会Instagramのフォロワー数</td><td>令和11年度</td><td>9,000人</td><td>9,199人</td><td>7,155人</td></tr></table>					指標	目標年度	目標値	当年度	前年度	観光協会ホームページ閲覧数	令和11年度	650,000件	470,719件	507,026件	観光協会Xのフォロワー数	令和11年度	6,000人	6,321人	4,313人	観光協会Instagramのフォロワー数	令和11年度	9,000人	9,199人	7,155人
指標	目標年度	目標値	当年度	前年度																					
観光協会ホームページ閲覧数	令和11年度	650,000件	470,719件	507,026件																					
観光協会Xのフォロワー数	令和11年度	6,000人	6,321人	4,313人																					
観光協会Instagramのフォロワー数	令和11年度	9,000人	9,199人	7,155人																					

款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	01 道路橋梁総務費
細目	010 自転車対策事業			課名	土木総務課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	108,762,000 円		56,689,000 円		52,073,000 円
決算額	107,705,787 円		55,110,372 円		52,595,415 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	1,056,213 円		1,578,628 円		△ 522,415 円
事業概要	鉄道駅を中心とした公共施設の秩序の維持を図るため、自転車等の放置に対する指導啓発及び条例に基づく放置自転車等の撤去・移送、及び駐輪マナーの向上を図るとともに、駐輪場の確保・維持管理を行う。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	放置自転車等指導業務委託料	14,618,604 円	13,271,376 円	1,347,228 円	
	放置自転車等撤去業務委託料	9,922,440 円	9,445,500 円	476,940 円	
	保管自転車等返還業務委託料	7,978,080 円	7,560,828 円	417,252 円	
	無料駐輪場管理業務委託料	10,243,728 円	9,448,056 円	795,672 円	
	放置自転車保管所機械警備業務委託料	77,880 円	77,880 円	0 円	
	東加古川駅第一自転車駐車場管理運営業務委託料	1,327,920 円	1,283,040 円	44,880 円	
	駐輪場修繕料	107,613 円	326,238 円	△ 218,625 円	
	※ 令和7年度は尾上の松駅南駐輪場の土地購入に40,416,770円、改修工事に12,182,500円(合計52,599,270円)を支払ったため、予算額と決算額が大きく増えている。				
	2. 事業実績及び成果				
	項目	当年度	前年度	増減	
	撤去した放置自転車等の返還台数	978 台	1,003 台	△ 25 台	
	撤去した放置自転車等の売却台数	429 台	367 台	62 台	
	加古川市立東加古川駅第一自転車 駐車場契約者数※	56 台	61 台	△ 5 台	
	※令和7年4月末契約者数				
成果・目標	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	放置自転車撤去台数	令和9年度	1,300台	1,394台	1,405台
	市内22箇所の無料駐輪場の利用率	令和9年度	62.0%	57.4%	61.9%
	加古川市立東加古川駅第一自転車 駐車場収益率(歳入／歳出)	令和9年度	100.0%	90.8%	100.0%

款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路橋梁維持費	
細目	010 道路補修事業			課名	道路保全課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	114,048,000 円		50,081,000 円		63,967,000 円	
決算額	112,474,670 円		4,312,770 円		108,161,900 円	
翌年度繰越額	0 円		45,768,000 円		△ 45,768,000 円	
不用額	1,573,330 円		230 円		1,573,100 円	
事業概要	1. 国土交通省策定の舗装点検要領に従い、5年に1度の路面性状調査を行った結果から加古川市舗装修繕計画を策定し、計画的に舗装補修を行う。					
	2. 大規模な補修が必要な道路の補修を行う。					
実績・成果	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	市道鶴池1号線舗装補修工事費	－ 円		4,312,770 円		△ 4,312,770 円
	舗装修繕計画策定業務委託料	11,063,800 円		－ 円		11,063,800 円
	別府駅前広場詳細設計業務委託料	44,754,600 円		－ 円		44,754,600 円
	庄内水路補修詳細設計業務委託料	7,466,800 円		－ 円		7,466,800 円
	市道池田海岸線道路補修工事費	16,827,800 円		－ 円		16,827,800 円
	市道平岡幹線道路補修工事費	4,704,370 円		－ 円		4,704,370 円
	市道神野団地線道路補修工事費	9,402,470 円		－ 円		9,402,470 円
	市道一乗寺野深線道路補修工事費	14,812,930 円		－ 円		14,812,930 円
	市道農業学校側線道路補修工事費	3,441,900 円		－ 円		3,441,900 円
	2. 事業実績及び成果					
	・舗装修繕計画策定完了(令和8年度～令和12年度)					
	・別府駅前広場詳細設計完了、庄内水路補修詳細設計完了					
	・舗装補修施工延長 L=936m、面積 A=7,266㎡					

款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路橋梁維持費	
細目	020 小規模道路整備事業			課名	道路保全課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	181,353,000 円		200,805,000 円		△ 19,452,000 円	
決算額	180,807,463 円		199,726,465 円		△ 18,919,002 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	545,537 円		1,078,535 円		△ 532,998 円	
事業概要	道路パトロールや地元・一般住民から得た情報および各市民センターからの要望書をもとに、舗装・路肩・側溝等の破損・崩壊した箇所を補修する。					
実績・成果	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	修繕料	19,705,852 円		19,882,687 円		△ 176,835 円
	設計・測量等委託料	- 円		2,574,000 円		△ 2,574,000 円
	工事請負費	154,102,564 円		170,272,630 円		△ 16,170,066 円
	原材料費	6,999,047 円		6,997,148 円		1,899 円
	2. 事業実績及び成果					
	・道路修繕 58件、設計・測量等委託 0件、小規模道路補修工事 117件、原材料 71件					
	項目	単位	前年度	当年度		
	道路整備に関する要望処理件数	件	124	225		

款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路橋梁維持費
細目	035 交通安全施設維持整備事業			課名	道路保全課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	39,848,000 円		43,383,000 円		△ 3,535,000 円
決算額	37,870,713 円		40,780,918 円		△ 2,910,205 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	1,977,287 円		2,602,082 円		△ 624,795 円
事業概要	(1)交通安全施設維持補修事業 道路区画線・道路照明灯・安全柵・道路反射鏡等の修繕及び道路照明灯のリースを行う。				
	(2)交通安全施設整備事業 道路区画線・道路照明灯・安全柵・道路反射鏡等の設置及び交差点名標識設置を行う。				
実績・成果	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	道路照明灯器具賃借料	- 円	4,810,212 円	△ 4,810,212 円	
	安全柵、道路照明灯等交通安全施設設置工事	8,883,908 円	8,195,572 円	688,336 円	
	区画線等交通安全施設設置工事	9,277,400 円	10,648,000 円	△ 1,370,600 円	
	交差点名標識設置工事	1,467,400 円	1,592,800 円	△ 125,400 円	
	道路反射鏡設置工事	1,966,800 円	1,401,400 円	565,400 円	
	2. 事業実績及び成果				
	(1)実績				
	①交通安全施設維持補修事業 道路照明灯のリース及び電気料金の支払いを行った(リースはR7.2月で契約期間終了)。 道路照明灯の柱建替、転落防止柵の修繕を速やかに行った。				
②交通安全施設整備事業 転落防止柵等 24件、区画線設置 5件 交差点名標識設置 2件、道路反射鏡設置 8件					
(2)成果					
①交通安全施設維持補修事業 修繕の必要箇所55か所について速やかに修繕を行った。					
②交通安全施設整備事業 交通安全施設の必要箇所37か所について速やかに設置した。 2交差点において、交差点名標識を設置し、わかりやすい道路整備に寄与した。					
	項目	単位	前年度	当年度	
	交通安全施設の整備実績	件	45	39	

款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路橋梁維持費	
細目	055 橋梁長寿命化修繕事業			課名	道路保全課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	198,196,000 円		163,024,000 円		35,172,000 円	
決算額	188,430,100 円		162,457,213 円		25,972,887 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	9,765,900 円		566,787 円		9,199,113 円	
事業概要	加古川市管理の2m以上の道路橋及び横断歩道橋について、5年に1度の定期点検を行い加古川市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に橋梁補修工事を行う。					
実績・成果	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	橋梁長寿命化調査委託料	62,988,200 円		62,512,313 円		475,887 円
	橋梁補修設計委託料	- 円		14,300,000 円		△ 14,300,000 円
	橋梁補修工事請負費	125,441,900 円		85,644,900 円		39,797,000 円
	2. 事業実績及び成果					
	・橋梁定期点検 253橋					
	・橋梁補修工事 2橋 【中西条2号橋、若宮小学校歩道橋（山陽電気鉄道跨線橋）】					
	※令和7年度の橋梁補修工事は7件、うち5橋は小規模道路整備事業で実施					
	項目	単位	前年度	当年度		
	橋梁補修工事整備率	%	(100)	23.3		
	橋梁補修工事総数	橋	(29)	7		
	※()はR2～R6年度橋梁長寿命化修繕計画の実績					
項目	単位	前年度	当年度			
橋梁定期点検進捗率	%	11.4	39.5			
※R6～R10年度計画分(点検橋梁数ベース)						

款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	03 道路新設改良費
細目	005 道路新設改良事業			課名	道路建設課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	374,178,000 円		283,770,000 円		90,408,000 円
決算額	231,495,624 円		187,528,785 円		43,966,839 円
翌年度繰越額	129,108,000 円		90,218,000 円		38,890,000 円
不用額	13,574,376 円		6,023,215 円		7,551,161 円
事業概要	幅員が狭小な道路や踏切、見通しの悪い交差点を対象に、安全性の向上を図るため、道路の拡幅や交差点改良等を行う。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	(1)道路新設改良事業				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	役務費	- 円	368,500 円	△ 368,500 円	
	委託料	0 円	17,117,100 円	△ 17,117,100 円	
	工事請負費 (市道船頭2号線 他2線)	49,950,100 円	39,219,700 円	10,730,400 円	
	公有財産購入費 (市道神吉中央線)	7,069,873 円	32,399,465 円	△ 25,329,592 円	
	補償、補填及び賠償金 (市道神吉中央線)	104,137,000 円	46,129,300 円	58,007,700 円	
	(2)交差点等改良事業				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	役務費	- 円	44,000 円	△ 44,000 円	
	委託料 (市道山之上14号線)	5,421,900 円	2,789,600 円	2,632,300 円	
	工事請負費 (市道出河原船頭線、北野岸ノ下線)	18,532,800 円	3,718,000 円	14,814,800 円	
	公有財産購入費 (旧県道二見港土山線)	1,289,050 円	4,880,050 円	△ 3,591,000 円	
	補償、補填及び賠償金 (旧県道二見港土山線)	12,819,000 円	31,174,628 円	△ 18,355,628 円	
	(3)緊急対策踏切改良事業				
	項目	当年度	前年度	増減額	
委託料 (浜の宮踏切)	- 円	8,008,000 円	△ 8,008,000 円		
工事請負費 (浜の宮踏切)	30,615,000 円	- 円	30,615,000 円		

実績

2. 事業実績

(1)道路新設改良事業
道路改良工事7件、用地買収14筆を行った。

(2)交差点等改良事業
測量設計等委託業務1件、交差点等改良工事2件、用地買収1筆を行った。

(3)緊急対策踏切改良事業
踏切改良工事2件を行った。

成果・目標

指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
道路新設改良事業 完成路線数(累計)	令和8年度	12路線	10路線	9路線

款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川管理費
細目	015 河川整備事業			課名	治水対策課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	22,771,000 円		33,700,000 円		△ 10,929,000 円
決算額	22,655,000 円		11,500,000 円		11,155,000 円
翌年度繰越額	0 円		22,200,000 円		△ 22,200,000 円
不用額	116,000 円		0 円		116,000 円
事業概要	準用河川及び普通河川を対象に、安全で快適な暮らしの基盤を整備するため、河川の整備・改修を進めるとともに、雨水の流出抑制を図るなど総合的な治水対策を推進する。志方町山中地区の普通河川赤谷川では河川が蛇行しており、土砂が堆積しやすい地形となっており溢水による浸水被害が発生している。この度、地元から浸水対策の要望を受け、河川線形を変更する整備を実施する。				
	【特記事項】 令和6年度から令和7年度にかけて河川改修工事を実施し、令和7年度は用地測量を実施した。なお、令和8年度は当該事業における実施工事はなし。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	工事請負費				
	赤谷川河川改修工事	22,176,500 円	11,500,000 円	10,676,500 円	
	委託料				
	赤谷川整備事業委託料	478,500 円	- 円	478,500 円	
	公有財産購入費				
	土地購入費	0 円	- 円	0 円	
	2. 事業実績及び成果				
	項目	当年度	前年度	増減	
	工事着手件数	1 件	1 件	0 件	
	委託着手件数	1 件	0 件	1 件	
成果・目標	指標				
	目標年度	目標値	当年度	前年度	
	工事完成件数	令和7年度	1件	1件	
	委託完成件数	令和7年度	1件	1件	

款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	01 都市計画総務費
細目	035 総合交通政策事業			課名	都市計画課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	445,916,000 円		434,918,000 円		10,998,000 円
決算額	437,360,310 円		427,653,774 円		9,706,536 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	8,555,690 円		7,264,226 円		1,291,464 円
事業概要	1.路線バス及びコミュニティ交通を対象に、公共交通機能の充実を図るため、運行費の一部を助成する。				
	2.地域の実情に即した交通体系の構築を図るため、幹線バス路線からコミュニティ交通への転換やコミュニティバスのルート再編等を進める。				
実績	3.加古川市地域公共交通計画の策定(令和9年3月)に向けた協議等を行う。事業主体は加古川市地域公共交通活性化協議会であり、市は事業費を負担する。				
	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	バス等公共交通路線維持確保対策補助金	396,276,000 円	387,850,000 円	8,426,000 円	
	路線バス運賃差額補助金	26,823,800 円	24,974,350 円	1,849,450 円	
	地域公共交通活性化協議会負担金	11,290,000 円	- 円	11,290,000 円	
	2. 事業実績及び成果				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	バス対策(国庫協調補助路線維持)費補助金	2,904,000 円	3,749,000 円	△ 845,000 円	
	バス対策(県単補助路線維持)費補助金	11,214,000 円	14,811,000 円	△ 3,597,000 円	
	バス対策(生活交通路線維持)費補助金	710,000 円	3,484,000 円	△ 2,774,000 円	
	路線バス車両購入費補助金	36,000 円	57,000 円	△ 21,000 円	
	地域バス路線運行補助金	61,009,000 円	51,268,000 円	9,741,000 円	
	三木鉄道代替バス路線維持確保対策補助金	5,297,000 円	5,782,000 円	△ 485,000 円	
	生活バス路線維持確保対策補助金	5,779,000 円	5,893,000 円	△ 114,000 円	
	コミュニティバス路線運行補助金	200,182,000 円	199,095,000 円	1,087,000 円	
	かこバスミニ路線運行補助金	86,526,000 円	82,141,000 円	4,385,000 円	
	デマンドタクシー運行補助金	22,619,000 円	21,570,000 円	1,049,000 円	
	合計	396,276,000 円	387,850,000 円	8,426,000 円	
成果・目標	(1)路線バス				
	市民の移動手段確保のため、国・県・関係市町と協調し、15路線に補助を行い路線を維持した。				
	(2)コミュニティ交通				
	コミュニティバス(かこバス・かこバスミニ)路線について、12路線に補助を行い路線を維持した。				
	※公共交通空白地域の解消を目的に「かこバスミニ・山手ルート」の延伸(令和7年12月)を実施した。				
	デマンドタクシー(チョイソコかこがわ)について、2地区(八幡・平荘)の運行に補助を行い維持した。				
	(3)地域公共交通計画策定調査				
	現行計画の評価と計画策定に向けた基礎調査を実施し、基本理念・基本方針を設定した。				
	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	バスの便利さに満足している市民の割合	令和8年度	41.0%	30.2%	28.5%
	コミュニティバス(かこバス・かこバスミニ)の利用者数	令和8年度	870,000人	891,833人	851,969人

款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	01 都市計画総務費
細目	055 市街化調整区域のまちづくり支援事業			課名	まちづくり指導課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	27,885,000 円		61,267,000 円		△ 33,382,000 円
決算額	21,885,294 円		58,009,016 円		△ 36,123,722 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	5,999,706 円		3,257,984 円		2,741,722 円
事業概要	北部4町(志方町、平荘町、上荘町、八幡町)において、人口減少や少子高齢化に伴う課題を抱える地域を対象に、地域コミュニティの維持及び活性化を図ることを目的として、地域住民等で構成されるまちづくり協議会に対し、専門家の派遣による地区まちづくり計画の策定や特別指定区域の指定支援、まちづくり計画の実現に向けた協議会活動への助成を行うほか、市外からの転入者及び空家を活用して転入する者に対し、移住・定住促進助成金を交付する。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	田園まちづくり支援業務委託料	10,505,000 円	13,156,000 円	△ 2,651,000 円	
	計画実現化アドバイザー派遣業務委託料	1,980,000 円	2,167,000 円	△ 187,000 円	
	まちづくり協議会活動助成金	95,294 円	233,416 円	△ 138,122 円	
	市街化調整区域のまちづくり移住・定住促進助成金	9,305,000 円	13,232,000 円	△ 3,927,000 円	
実績	2. 事業実績及び成果				
	項目	当年度	前年度	増減	
	田園まちづくり支援業務委託	3 件	4 件	△ 1 件	
	計画実現化アドバイザー派遣業務委託	1 件	1 件	0 件	
	まちづくり協議会活動助成金交付	1 件	2 件	△ 1 件	
	市街化調整区域のまちづくり移住・定住促進助成金交付	11 件	14 件	△ 3 件	
成果・目標					
	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	特別指定区域の指定地区数	令和8年度	46地区	44地区	42地区
	田園まちづくり制度による許可件数	令和8年度	7件	16件	16件

款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	02 土地区画整理費																								
細目	010 土地区画整理事業			課名	市街地整備課																								
【事業費】																													
	当年度		前年度		増減額																								
予算現額	69,444,000 円		106,088,000 円		△ 36,644,000 円																								
決算額	52,344,800 円		79,647,100 円		△ 27,302,300 円																								
翌年度繰越額	15,469,000 円		15,000,000 円		469,000 円																								
不用額	1,630,200 円		11,440,900 円		△ 9,810,700 円																								
事業概要	志方中央土地区画整理事業では、雇用機会の創出や地域経済の活性化を図るため、産業用地の創出に向けた都市基盤施設の整備等を行う。令和7年度は土地利用の検討など、事業化に向けた準備を進め、事業化の可能性(条件付き)があると判断に至った。また、産業用地と県道を結ぶアクセス道路についても、公安委員会等と交差点協議を行った。																												
	間形土地区画整理事業では、快適で安全な市街地の形成を図るため、都市基盤施設の整備等を行う。令和7年度は土地区画整理組合に対し必要な技術援助や助成を行うとともに、工事が完了した道路、水路及び調整池等の引継ぎ等を行った。また、令和8年1月には各画地における使用収益を開始した。																												
実績	1. 事業費の主な内訳 (1)志方中央土地区画整理事業																												
	<table><tr><td>項目</td><td>当年度</td><td>前年度</td><td colspan="2">増減額</td></tr><tr><td>①役務費</td><td>730,400 円</td><td>- 円</td><td colspan="2">730,400 円</td></tr><tr><td>②設計・測量等委託料</td><td>16,691,400 円</td><td>2,530,000 円</td><td colspan="2">14,161,400 円</td></tr><tr><td>③その他の委託料</td><td>2,981,000 円</td><td>7,965,100 円</td><td colspan="2">△ 4,984,100 円</td></tr><tr><td>合計</td><td>20,402,800 円</td><td>10,495,100 円</td><td colspan="2">9,907,700 円</td></tr></table>					項目	当年度	前年度	増減額		①役務費	730,400 円	- 円	730,400 円		②設計・測量等委託料	16,691,400 円	2,530,000 円	14,161,400 円		③その他の委託料	2,981,000 円	7,965,100 円	△ 4,984,100 円		合計	20,402,800 円	10,495,100 円	9,907,700 円
項目	当年度	前年度	増減額																										
①役務費	730,400 円	- 円	730,400 円																										
②設計・測量等委託料	16,691,400 円	2,530,000 円	14,161,400 円																										
③その他の委託料	2,981,000 円	7,965,100 円	△ 4,984,100 円																										
合計	20,402,800 円	10,495,100 円	9,907,700 円																										
	(2)間形土地区画整理事業																												
	<table><tr><td>項目</td><td>当年度</td><td>前年度</td><td colspan="2">増減額</td></tr><tr><td>区画整理助成金</td><td>31,942,000 円</td><td>69,152,000 円</td><td colspan="2">△ 37,210,000 円</td></tr></table>					項目	当年度	前年度	増減額		区画整理助成金	31,942,000 円	69,152,000 円	△ 37,210,000 円															
項目	当年度	前年度	増減額																										
区画整理助成金	31,942,000 円	69,152,000 円	△ 37,210,000 円																										
	2. 事業実績及び成果 (1)志方中央土地区画整理事業																												
	①不動産鑑定手数料 : 施行地区内の3地点(農地、宅地)において不動産鑑定を実施 ②原投松線現地測量等業務委託 : 施行区域外の約A=0.08km ² の現況測量を実施 ③土地利用検討業務委託 : 施行地区内の地区計画策定を見据え、土地利用検討を実施																												
	(2)間形土地区画整理事業																												
	<table><tr><td>項目</td><td>内訳</td><td>要件</td><td colspan="2">助成金額</td></tr><tr><td>区画道路(W=6m超え分)</td><td>築造費</td><td>全額</td><td colspan="2">23,015,000 円</td></tr><tr><td>公園・緑地</td><td>築造費</td><td>全額</td><td colspan="2">8,927,000 円</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td colspan="2">31,942,000 円</td></tr></table>					項目	内訳	要件	助成金額		区画道路(W=6m超え分)	築造費	全額	23,015,000 円		公園・緑地	築造費	全額	8,927,000 円		合計			31,942,000 円					
項目	内訳	要件	助成金額																										
区画道路(W=6m超え分)	築造費	全額	23,015,000 円																										
公園・緑地	築造費	全額	8,927,000 円																										
合計			31,942,000 円																										
成果・目標																													
	<table><tr><td>指標</td><td>目標年度</td><td>目標値</td><td>当年度</td><td>前年度</td></tr><tr><td>志方中央土地区画整理事業 住民説明会の開催</td><td>令和8年度</td><td>5回</td><td>5回</td><td>5回</td></tr><tr><td>間形土地区画整理事業 事業進捗率(市による助成状況)</td><td>令和8年度</td><td>100%</td><td>84%</td><td>69%</td></tr></table>					指標	目標年度	目標値	当年度	前年度	志方中央土地区画整理事業 住民説明会の開催	令和8年度	5回	5回	5回	間形土地区画整理事業 事業進捗率(市による助成状況)	令和8年度	100%	84%	69%									
指標	目標年度	目標値	当年度	前年度																									
志方中央土地区画整理事業 住民説明会の開催	令和8年度	5回	5回	5回																									
間形土地区画整理事業 事業進捗率(市による助成状況)	令和8年度	100%	84%	69%																									

款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	03 都市改造費	
細目	005 中心市街地整備事業			課名	市街地整備課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	510,993,000 円		215,897,000 円		295,096,000 円	
決算額	323,850,014 円		127,989,173 円		195,860,841 円	
翌年度繰越額	184,082,000 円		85,919,000 円		98,163,000 円	
不用額	3,060,986 円		1,988,827 円		1,072,159 円	
事業概要	加古川駅南西地区における防災機能の確保と、土地の合理的かつ健全な利用を図り、都心にふさわしい賑わいと良好な住環境の創出を図るため、密集市街地の整備改善を進める。また、防災再開発促進地区(篠原地区)の事業化に向けた機運の醸成を図りつつ、地区内の道路ネットワークの整備を推進するため、当面の間は防災道路の小門口交差点までの延伸を図る。					
実績	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	設計・測量等委託料	17,403,100 円		31,963,800 円		△ 14,560,700 円
	工事請負費	17,315,000 円		543,400 円		16,771,600 円
	公有財産購入費	53,684,362 円		23,642,674 円		30,041,688 円
	補償金	234,897,000 円		70,895,000 円		164,002,000 円
	2. 事業実績及び成果					
	項目	当年度		前年度		増減
	工事請負費	2 件		1 件		1 件
	物件調査	3 件		3 件		0 件
詳細設計	2 件		1 件		1 件	
用地測量	2 件		1 件		1 件	
用地取得	7 件		3 件		4 件	
物件補償	6 件		3 件		3 件	
成果・目標						
	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度	
	事業進捗率(防災道路)	令和11年度	100%	32%	21%	

款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	03 都市改造費	
細目	010 加古川駅等周辺整備事業			課名	市街地整備課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	235,788,000 円		54,050,000 円		181,738,000 円	
決算額	182,386,251 円		28,140,333 円		154,245,918 円	
翌年度繰越額	46,790,000 円		22,900,000 円		23,890,000 円	
不用額	6,611,749 円		3,009,667 円		3,602,082 円	
事業概要	加古川駅北土地区画整理事業では、「加古川の顔」にふさわしい魅力あるまちづくりを行うため、安全性、快適性及び利便性の高い公共施設や宅地の整備を進めるとともに、中心市街地における土地の高度利用や建築物の更新を促進する。					
実績	1. 事業費の主な内訳 加古川駅北土地区画整理事業					
	項目	当年度		前年度		増減額
	委託料	13,051,500 円		1,836,037 円		11,215,463 円
	工事請負費	162,663,600 円		20,677,250 円		141,986,350 円
	新在家高畑線等整備事業					
	項目	当年度		前年度		増減額
	委託料	2,915,000 円		- 円		2,915,000 円
	2. 事業実績及び成果 加古川駅北土地区画整理事業					
	項目	当年度		前年度		増減
	物件調査	1 件		- 件		1 件
	区画道路等整備工事	2 件		2 件		0 件
	新在家高畑線等整備事業					
項目	当年度		前年度		増減	
物件調査	3 件		- 件		3 件	
成果・目標	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度	
	駅北土地区画整理事業 事業進捗率	令和8年度	100%	98.9%	98.2%	
	駅北土地区画整理事業 道路整備率	令和8年度	100%	98.7%	98.5%	
	駅北土地区画整理事業 物件移転率	令和8年度	100%	99.4%	99.4%	

款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	03 都市改造費
細目	031 厄神駅周辺整備事業			課名	市街地整備課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	153,585,000 円		98,082,000 円		55,503,000 円
決算額	87,632,400 円		37,036,500 円		50,595,900 円
翌年度繰越額	61,435,000 円		59,100,000 円		2,335,000 円
不用額	4,517,600 円		1,945,500 円		2,572,100 円
事業概要	平成20年4月1日に廃止された三木鉄道跡地の有効利用を図るため、地域住民との協働により、まずは国包地区において自転車・歩行者道路の整備を進めた。船町地区及び宗佐地区については、先行整備工事の進捗を踏まえながら方向性について地元町内会等と協議を行う。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	委託料	999,900 円	10,136,500 円	△ 9,136,600 円	
	工事請負費	86,632,500 円	26,900,000 円	59,732,500 円	
実績	2. 事業実績及び成果				
	項目	当年度	前年度	増減	
	詳細設計	- 件	1 件	△ 1 件	
	用地測量	1 件	- 件	1 件	
	工事請負費	2 件	1 件	1 件	
成果・目標					
	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	事業進捗率	令和15年度	100%	21%	10%

款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	03 都市改造費
細目	035 日岡駅周辺整備事業			課名	都市計画課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	7,678,000 円		- 円		7,678,000 円
決算額	7,678,000 円		- 円		7,678,000 円
翌年度繰越額	0 円		- 円		0 円
不用額	0 円		- 円		0 円
事業概要	日岡山公園周辺地区の魅力あるまちづくりを進めるにあたり、利用者の利便性を向上させることで、駅周辺の活性化及び駅利用者の増加を図るため、玄関口である日岡駅周辺施設(トイレ、待合スペース)等を整備する。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	日岡駅周辺整備工事設計委託料	7,678,000 円	- 円	7,678,000 円	
成果・目標	2. 事業実績及び成果				
	(1)事業実績 日岡駅周辺施設(トイレ、待合スペース)等の整備工事に先立ち、当該工事発注のための設計業務委託を行った。 (2)成果 新たな地域の顔となる施設(トイレ、待合スペース)を含むデザイン性のある駅前空間創出につながる設計ができた。				
成果・目標	指標				
	目標年度	目標値	当年度	前年度	
	令和8年度	100%	0%	0%	

款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	03 都市改造費	
細目	045 加古川駅周辺地区まちづくり推進事業			課名	加古川駅周辺再整備推進課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	133,292,000 円		57,426,000 円		75,866,000 円	
決算額	132,407,629 円		56,745,943 円		75,661,686 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	884,371 円		680,057 円		204,314 円	
事業概要	加古川駅周辺地区において、駅周辺の回遊性の向上や滞在人口の増加、更なる賑わいの創出を図るため、令和9年度中の加古川駅周辺再整備基本計画の策定に向けた計画検討を行う。					
実績	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	加古川駅周辺再整備基本計画策定等業務委託料	127,600,000 円		50,380,000 円		77,220,000 円
	加古川駅周辺バーチャルリアリティ構築業務委託料	3,619,000 円		3,916,000 円		△ 297,000 円
	2. 事業実績及び成果					
	項目	当年度		前年度		増減
	検討支援業務等契約件数	1 件		1 件		0 件
	まちづくり検討会開催回数	5 回		7 回		△ 2 回
成果・目標	指標					
	加古川駅周辺再整備基本計画策定の進捗率	令和9年度		100.0%		52.7%

款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	05 街路事業費
細目	005 街路事業			課名	道路建設課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	1,716,636,000 円		1,306,828,480 円		409,807,520 円
決算額	1,469,423,926 円		1,057,574,066 円		411,849,860 円
翌年度繰越額	0 円		183,200,000 円		△ 183,200,000 円
不用額	247,212,074 円		66,054,414 円		181,157,660 円
事業概要	加古川渡河部などの慢性的な交通渋滞の解消を図るとともに、通学路などへの通過交通の流入を軽減させ、安全性の向上を図るため、道路整備を行う。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	(1)県施行街路事業				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	工事負担金	387,107,750 円	538,631,925 円	△ 151,524,175 円	
	(2)神吉中津線道路改良事業				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	委託料	19,800,000 円	9,622,800 円	10,177,200 円	
	工事請負費	1,061,199,800 円	427,953,080 円	633,246,720 円	
	補償、補填及び賠償金	- 円	171,000 円	△ 171,000 円	
	2. 事業実績及び成果				
(1)県施行街路事業					
兵庫県施行の街路事業に対し、地方財政法第27条第1項の規定に基づき、事業費の一部を負担した。					
(2)神吉中津線道路改良事業					
工事監理委託業務1件、橋梁・道路改良工事を4件行った。					
成果・目標					
	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	県施行街路事業 工事負担金件数	令和8年度	1式	1式	1式
	神吉中津線道路改良事業 事業進捗率	令和12年度	100%	64%	57%

款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	07 水路費	
細目	015 一般排水路整備事業			課名	治水対策課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	52,500,000 円		53,000,000 円		△ 500,000 円	
決算額	51,158,800 円		52,711,868 円		△ 1,553,068 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	1,341,200 円		288,132 円		1,053,068 円	
事業概要	一般排水路の整備及び修繕を行う。 水路を整備することにより浸水被害の軽減を図るとともに、雨水の流出抑制など総合的な治水対策を推進する。 令和7年度は、水路の改修工事や堆積した土砂の撤去を行い浸水被害の軽減を図った。					
実績・成果	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	(1)修繕料	24,813,250 円		25,737,668 円		△ 924,418 円
	その他の修繕費	24,813,250 円		25,737,668 円		△ 924,418 円
	(2)工事請負費	26,345,550 円		26,974,200 円		△ 628,650 円
	排水路改修工事費	12,056,000 円		8,417,200 円		3,638,800 円
	小規模補修・改修工事費	14,289,550 円		18,557,000 円		△ 4,267,450 円
	合計	51,158,800 円		52,711,868 円		△ 1,553,068 円
	2. 事業実績					
	項目	当年度		前年度		増減
	排水路工事・修繕要望件数	70 件		69 件		1 件
	排水路工事・修繕件数	53 件		59 件		△ 6 件
	3. 事業成果					
	項目	当年度		前年度		増減
	要望対応率 (工事・修繕件数/要望件数)	75.7 %		85.5 %		△ 9.8 pt

款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	09 公園費
細目	015 公園建設事業			課名	公園緑地課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	253,489,000 円		1,048,897,000 円		△ 795,408,000 円
決算額	167,141,222 円		911,772,888 円		△ 744,631,666 円
翌年度繰越額	68,142,000 円		88,213,000 円		△ 20,071,000 円
不用額	18,205,778 円		48,911,112 円		△ 30,705,334 円
事業概要	日岡山公園再整備事業では、公園の魅力向上とさらなる賑わいの創出及び防災機能の向上を図るため、メイン園路及びメインエントランスの基盤造成を行うとともに、広域防災拠点として位置付けられていることから、災害時の利用を目的としたマンホールトイレを整備した。				
	尾上公園整備事業では、レクリエーション等の拠点となる公園整備を推進するため、公園進入路に係る交差点協議用資料作成業務を実施するとともに、先行整備区域(用地取得済区域)の排水路整備工に着手した。また、土地開発公社が取得した事業用地の買戻しを行った。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	日岡山公園再整備事業	115,792,750 円	426,218,070 円	△ 310,425,320 円	
	委託料	4,631,000 円	127,175,400 円	△ 122,544,400 円	
	工事請負費	109,180,100 円	297,648,300 円	△ 188,468,200 円	
	その他(報酬、旅費、負担金等)	1,981,650 円	1,394,370 円	587,280 円	
	尾上公園整備事業	51,348,472 円	50,682,500 円	665,972 円	
	委託料	0 円	50,682,500 円	△ 50,682,500 円	
	工事請負費	30,800,000 円	- 円	30,800,000 円	
	公有財産購入費	20,548,472 円	- 円	20,548,472 円	
	2. 事業実績及び成果				
	項目	当年度	前年度		
	日岡山公園再整備事業	DB事業に係る工事費積算業務委託 ニュースポーツゾーン植栽管理業務委託 マンホールトイレ整備工事 メイン園路整備工事(繰越)	実施設計ほか(繰越)、工事監理業務 ニュースポーツゾーン整備工事 メイン園路整備工事(翌年度繰越)		
	尾上公園整備事業	交差点協議用資料作成外業務委託(翌年度繰越) 尾上公園排水路外整備工事(翌年度繰越) 尾上公園整備事業に伴う公社買戻	実施設計業務(繰越) 用地測量業務委託		
成果・目標	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	日岡山公園再整備事業 事業進捗率	令和10年度	100%	36%	35%
	尾上公園整備事業 事業進捗率 用地取得率〔()内は公社取得〕	—	100%	9%	6%
		(令和10年度)	(100%)	(89%)	(85%)

款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	09 公園費
細目	045 都市公園トイレ改修事業			課名	公園緑地課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	55,235,000 円		15,123,000 円		40,112,000 円
決算額	55,154,000 円		14,080,000 円		41,074,000 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	81,000 円		1,043,000 円		△ 962,000 円
事業概要	都市公園を対象に、利用環境の向上を図るため、老朽化したトイレの改修並びに市民ニーズの高まっているトイレの洋式化を行う。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	需用費	- 円	11,957,000 円	△ 11,957,000 円	
	委託料	- 円	2,123,000 円	△ 2,123,000 円	
	工事請負費	55,154,000 円	- 円	55,154,000 円	
	計	55,154,000 円	14,080,000 円	41,074,000 円	
	2. 事業実績及び成果				
	項目	当年度	前年度		
	需用費	—	日岡山公園9号便所洋便器化修繕		
	委託料	—	日岡山公園 1号便所改築に伴う構造設計業務委託 1号9号便所石綿調査業務委託 1号便所改築に伴う地質調査業務委託		
工事請負費	日岡山公園1号便所新築外工事 日岡山公園1号便所新築外に伴う設備工事	—			
成果・目標	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	改修率	令和8年度	100%	11%	9%

款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	10 計画調査費
細目	030 市域図経年変化修正事業			課名	都市計画課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	64,790,000 円		－ 円		64,790,000 円
決算額	64,790,000 円		－ 円		64,790,000 円
翌年度繰越額	0 円		－ 円		0 円
不用額	0 円		－ 円		0 円
事業概要	庁内外で幅広く使用されている地形図は、経年による土地利用等の変化を地形図に反映するため、6年ごとに更新を行っている。この度、更新時期を迎えたため地形図の修正を行う。 また、これまで使用していた都市計画支援システム(ArcGIS)のサポートが令和6年2月に終了したことから、新たなシステムとしてArcGIS Proを導入する。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	市域図経年変化修正業務委託料	64,790,000 円	－ 円	64,790,000 円	
実績	2. 事業実績及び成果				
	(1)事業実績 3年ごとに実施している固定資産税評価替えに伴う航空写真測量の成果を用い、地形図修正を行った。 また、これまで使用していた都市計画支援システム(ArcGIS)から、新たなシステムとしてArcGIS Proを導入した。 (2)成果 6年分の土地利用実績を反映することにより、都市計画図書の基図を更新した。また、地形図を使用する庁内全体の業務において精度及び市民サービスが向上した。 さらに、新たなシステム導入により、窓口業務効率及び市民サービスが向上した。				
成果・目標					
	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	地形図修正・システム更新進捗率	令和7年度	100%	100%	－

款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	13 開発建築指導費	
細目	020 耐震改修促進事業			課名	建築指導課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	13,290,000 円		10,880,000 円		2,410,000 円	
決算額	13,265,090 円		10,457,755 円		2,807,335 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	24,910 円		422,245 円		△ 397,335 円	
事業概要	1. 簡易耐震診断等推進事業 昭和56年5月31日以前(旧耐震基準)に建築された耐震性が低い住宅を対象に、耐震改修の意識啓発を行うため、簡易耐震診断を実施するとともに、チラシ等を作成する。					
	2. 住宅耐震化等促進事業 耐震診断の結果、耐震性が低いとされた住宅の所有者が行う耐震改修工事等に補助金を助成する。					
実績	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	簡易耐震診断委託料	1,638,000 円		2,962,000 円		△ 1,324,000 円
	住宅耐震化等促進事業補助金	11,526,000 円		7,378,000 円		4,148,000 円
	2. 事業実績及び成果					
	項目	当年度		前年度		増減
簡易耐震診断実施件数	52 棟		92 棟		△ 40 棟	
住宅耐震化等促進事業補助件数	20 件		14 件		6 件	
成果・目標	指標					
	目標年度	目標値		当年度	前年度	
	市内住宅の耐震化率	令和17年度		97.0%	91.3%	87.6%

款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	13 開発建築指導費
細目	045 空き家等対策事業			課名	住宅政策課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	14,750,000 円		2,743,000 円		12,007,000 円
決算額	12,902,960 円		1,437,335 円		11,465,625 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	1,847,040 円		1,305,665 円		541,375 円
事業概要	「加古川市空家等対策計画」に基づき、管理不全な状態の空家等を対象に、空き家問題の解消を図るため、是正指導を行うとともに、空き家の除却及び空き家活用に関する改修費用の補助や、相続人が確知できない場合における相続財産清算人選任申立て等を行う。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	相続財産清算人選任申立手数料	11,251,600 円	500,800 円	10,750,800 円	
	空き家確認業務委託料	900,900 円	0 円	900,900 円	
	老朽危険空き家等除却等支援事業補助金	250,000 円	750,000 円	△ 500,000 円	
	2. 事業実績及び成果				
	項目	当年度	前年度	増減	
	相続財産清算人選任申立件数	2 件	1 件	1 件	
	相続財産清算人選任申立による除却件数	1 件	0 件	1 件	
	空き家確認件数(委託)	234 件	0 件	234 件	
	除却支援事業補助金(公共的跡地利用)	0 円	0 円	0 円	
	除却支援事業補助金(跡地利用制限なし)	0 円	0 円	0 円	
	除却支援事業補助金(隣接一体除却)	250,000 円	250,000 円	0 円	
	空き家活用改修費補助金	0 円	500,000 円	△ 500,000 円	
成果・目標					
	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	苦情・相談空家等の是正率	令和8年度	75.0%	73.3%	69.3%

款	08 土木費	項	06 住宅費	目	01 住宅管理費
細目	015 市営住宅整備事業			課名	住宅政策課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	325,809,000 円		161,937,000 円		163,872,000 円
決算額	311,766,420 円		68,200,000 円		243,566,420 円
翌年度繰越額	14,042,580 円		93,737,000 円		△ 79,694,420 円
不用額	0 円		0 円		0 円
事業概要	「加古川市公営住宅等長寿命化計画」において、「改善」と判定した住宅を対象に、住宅の長寿命化を図ることを目的として、大規模改修工事を実施する。				
	・外壁改修及び屋上防水、排水管の更新などの長寿命化を図る工事を実施 ・給湯設備の設置等による居住性の向上を図る工事を実施 ・児童遊園等の外構工事を実施				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	南備後住宅大規模改修工事監理業務委託料【通次繰越分】	5,643,000 円	- 円	5,643,000 円	
	南備後住宅大規模改修工事費【通次繰越分】	87,737,000 円	- 円	87,737,000 円	
	南備後住宅大規模改修工事監理業務委託料【現年度分】	8,415,000 円	0 円	8,415,000 円	
	南備後住宅大規模改修工事費【現年度分】	209,971,420 円	68,200,000 円	141,771,420 円	
	合計	311,766,420 円	68,200,000 円	243,566,420 円	
	【特記事項】 南備後住宅大規模改修工事(2棟40戸)については、令和6年度から令和8年度までの3か年の継続費予算を設定し、工事を実施している。そのため、令和6年度に執行しきれなかった事業について、令和7年度に繰り越し、通次繰越分として執行している。				
	2. 事業実績及び成果 令和7年度は1号棟(20戸)の改修工事を実施した。入居者が住みながら行う大規模改修は初めての試みであるが、入居者の協力を得ながら工事を実施し、住棟(1、2号棟40戸)については改修は完了している。 令和8年度に外構(駐車場、児童遊園)を整備して、完了する予定である。				
成果・目標					
	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	長寿命化工事実施戸数	令和8年度	40戸	20戸	20戸

款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費
細目	030 指令システム管理事業			課名	消防本部総務課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	1,575,653,000 円		101,437,000 円		1,474,216,000 円
決算額	668,873,916 円		101,115,874 円		567,758,042 円
翌年度繰越額	906,513,000 円		0 円		906,513,000 円
不用額	266,084 円		321,126 円		△ 55,042 円
事業概要	高機能消防指令センター(消防救急デジタル無線設備を含む。)について、重大なシステム障害を発生させることなく安定した運用を維持し、市民からの119番通報に対して迅速かつ適切に対応するため、定期的な保守点検及び適切な維持管理を実施した。				
	【特記事項】 高機能消防指令センター(消防救急デジタル無線設備を含む。)の更新整備については、令和7年5月の入札が中止となったことにより事業期間が1年延長した(当初予定では令和8年度運用開始)。令和9年度の運用開始に向けて整備内容の精査及び関係機関との調整を進め、各種設備の更新や救急搬送支援システムなどの新たな機能を追加し、消防・救急体制の充実にに向けた基盤整備を推進した。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	高機能消防指令センター保守管理業務委託料	59,999,996 円	59,999,996 円	0 円	
	119番通報電話通訳業務委託料	129,360 円	82,896 円	46,464 円	
	NET119緊急通報システム等使用料	250,800 円	266,200 円	△ 15,400 円	
	指令システム等工事請負費	599,500,000 円	- 円	599,500,000 円	
	指令システム等工事監理業務委託料	2,676,666 円	- 円	2,676,666 円	
成果・目標	2. 事業実績及び成果				
	(1)119通報に影響を及ぼす重大な障害 0件(令和7年中) (2)119番通報受信件数 25,710件(令和7年中) (3)NET119登録者数 60人(令和8年3月31日現在) (4)NET119通報件数 4件(令和7年中) (5)かこがわ映像119運用件数 28件(令和7年中) (6)119番通報等に係る多言語電話通訳 2件(令和7年中)				
成果・目標	指標				
	目標年度	目標値	当年度	前年度	
	システム障害件数	令和8年度	0件	0件	

款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費
細目	005 消防施設維持補修事業			課名	消防本部総務課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	30,990,000 円		25,500,000 円		5,490,000 円
決算額	30,575,930 円		24,885,080 円		5,690,850 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	414,070 円		614,920 円		△ 200,850 円
事業概要	消火栓、防火水槽等の消防水利及び庁舎の維持管理を図り、必要な改修工事等を実施する。				
実績・成果	1. 事業費の主な内訳 (単位:円)				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	防火水槽修繕費	966,130	1,374,780	△ 408,650	
	消火栓修繕負担金	29,609,800	23,510,300	6,099,500	
実績・成果	2. 事業実績及び成果				
	(1)防火水槽修繕(7か所)				
	(2)消火栓修繕(30栓)				

款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費
細目	010 消防施設整備事業			課名	消防本部総務課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	232,515,000 円		151,888,000 円		80,627,000 円
決算額	230,710,240 円		149,553,880 円		81,156,360 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	1,804,760 円		2,334,120 円		△ 529,360 円
事業概要	火災、地震その他の災害から保護を必要とする市民や緊急搬送を要する傷病者を対象に、消防水利(防火水槽・消火栓)の整備や消防・救急車両及び資機材の計画的な更新を実施し、消防・救急活動の効率化、高度化及び安全性の向上を図ることで、災害被害の軽減と市民の生命、身体及び財産の保護を推進する。				
実績・成果	1. 事業費の主な内訳 (単位:円)				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	防火水槽新設事業	30,036,600	20,015,200	10,021,400	
	救急車両整備事業	40,267,360	37,040,720	3,226,640	
	常備消防車両整備事業	138,011,520	47,562,800	90,448,720	
	非常備消防車両整備事業	7,384,160	17,428,560	△ 10,044,400	
	新設消火栓整備事業	15,010,600	27,506,600	△ 12,496,000	
実績・成果	2. 事業実績及び成果				
	(1)防火水槽新設事業 防火水槽新設工事(西町公園) 30,036,600円				
実績・成果	(2)救急車両整備事業 救急車(両荘分署) 40,227,000円				
	(3)常備消防車両整備事業 軽四輪電気貨物自動車(東消防署) 2,690,600円 水槽付消防ポンプ自動車(両荘分署) 79,750,000円 特殊災害支援車(東消防署) 34,540,000円 搬送車(東消防署) 20,900,000円				
実績・成果	(4)非常備消防車両整備事業 積載車(志方西分団) 7,370,000円				
	(5)新設消火栓設備事業 新設消火栓設置負担金(18栓) 15,010,600円				

款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
細目	035 教育振興事業			課名	学校教育課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	82,994,000 円		37,620,000 円		45,374,000 円
決算額	79,270,442 円		32,205,186 円		47,065,256 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	3,723,558 円		5,414,814 円		△ 1,691,256 円
事業概要	1. 市指定等の研究開発校を対象に、教員の指導力向上や学習活動の充実を目的として、各教科・教科外教育の研究実践の推進や、各校の教育課題の解決に向けた研修等を実施する。				
	2. 児童生徒の文化・体育活動の振興及び充実を目的として、連合音楽会、美術展、書写展、理科自由研究コンクール等を開催するとともに、対外試合や対外文化活動に対する助成を行う。				
実績	3. 市内の中学生を対象に、令和9年8月の部活動終了後、こどもたちと地域の方がともに活動する「かこ☆くら」の円滑な開始に向け、運営体制の構築、活動拠点の調整、関係者との調整及び周知・参加促進などを行う。				
	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	中学校体育大会運営委託料	1,128,000 円	1,128,000 円	0 円	
	中学生海外派遣事業委託料	5,280,001 円	5,857,441 円	△ 577,440 円	
	音楽会等バス借上げ料	1,549,350 円	1,575,420 円	△ 26,070 円	
	全国・近畿・県・東播磨地区教育関係研究会等負担金	2,830,790 円	3,344,110 円	△ 513,320 円	
	東播磨地区中学校体育連盟負担金	1,549,970 円	1,590,680 円	△ 40,710 円	
	対外試合・対外文化活動参加費助成金	7,998,314 円	6,072,906 円	1,925,408 円	
	地域クラブ活動指導者謝金	1,801,600 円	2,300,800 円	△ 499,200 円	
成果・目標	2. 事業実績及び成果				
	○研究会・研修会等の開催 ○運動・体力向上のための学校ウェルネス促進 ○加印連合音楽会(中学校)へ参加 ○器械運動練習会兼教職員研修(体育)の開催 ○小中学生書写展の開催 ○小中学生美術展の開催 ○わくわく理科自由研究コンクールの実施 ○部活動の地域展開検討委員会の実施(年3回) ○試行プラン(地域指導者による指導)の実施				
	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	地域クラブ活動(試行プラン含む)への生徒の参加率	令和11年度	65.0%	2.2%	7.3%

款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
細目	040 小学校体験活動支援事業			課名	学校教育課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	31,864,000 円		30,073,000 円		1,791,000 円
決算額	31,612,514 円		30,037,004 円		1,575,510 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	251,486 円		35,996 円		215,490 円
事業概要	1. 環境体験事業は、市内の小学校及び義務教育学校の3年生を対象に、命の営みやつながり、命の大切さを実感し、ふるさと意識を育むことをねらいとして、地域の自然にふれ、地域の人々の協力を得ながら、季節の移り変わりを体験するとともに、栽培や収穫体験などを通して、五感を使って自然とふれあう体験型環境学習を行う。				
	2. 自然学校推進事業は、市内の小学校及び義務教育学校の5年生を対象に、様々な人々とのふれあいや自然体験を通して、地域社会への理解を深め、「生きる力」を育成することを目的として、学習の場を教室から豊かな自然の中に移し、4泊5日の長期宿泊体験を伴う学習活動を行う。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	自然学校推進事業委託料	24,452,500 円	22,884,700 円	1,567,800 円	
実績	2. 事業実績及び成果				
	環境体験事業では、里山、田畑、水辺、地域等をフィールドに、各小・義務教育学校で年間3回以上実施した。自然にふれあう体験活動を通じて、命の営みやつながり、命の大切さを学ぶとともに、環境に関心を持ち、児童にふるさと意識を育む機会となった。				
実績	自然学校推進事業では、全ての小・義務教育学校がハチ高原を利用し、4泊5日で実施した。事業を通じて、児童は、自ら考え、主体的に判断することや行動することの大切さを実感する機会を得ることができ、よりよく問題を解決する力や、生命に対する畏怖の念、感動する心を育むなど、「生きる力」の育成につながった。				
成果・目標	指標				
	目標年度	目標値	当年度	前年度	
	令和11年度	100.0%	100.0%	96.3%	
	令和8年度	100.0%	100.0%	100.0%	

款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費						
細目	051 英語活動支援事業			課名	学校教育課						
【事業費】											
	当年度		前年度		増減額						
予算現額	96,330,000 円		99,518,000 円		△ 3,188,000 円						
決算額	94,799,669 円		98,181,254 円		△ 3,381,585 円						
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円						
不用額	1,530,331 円		1,336,746 円		193,585 円						
事業概要	児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の素地及び基礎を養うことを目的に、ALTを小・義務教育学校高学年及び中学年に年間23時間、低学年に年間3時間、中・義務教育学校に年間16時間程度配置する。加えて、公立幼稚園及びこども園に年間3回、希望するユニット参加保育園及びこども園に年間1回配置し、英語に親しむ機会を提供する。また、中学生を対象に、「使える英語力」の育成を目指し、生徒4人に対して外国人講師1人を配置したオンラインによる英会話を実施する。さらに、英語授業の改善を進めるため、外部検定試験を導入し、その結果を分析・活用する。										
実績	1. 事業費の主な内訳										
	項目	当年度		前年度		増減額					
	労働者派遣業務委託料	67,064,969 円		69,196,474 円		△ 2,131,505 円					
	オンライン英会話業務委託料	12,078,700 円		12,203,920 円		△ 125,220 円					
実績	2. 事業実績及び成果										
	(1)ALT配置時間数(年間1学級あたり) (単位:時間)										
		R7	R6	R5	R4	R3	R2	R元	H30	H29	
	小学校 義務(前期)	1・2年	3	3	3	3	6	6	6	6	
		3・4年	23	23	23	23	35	35	25	15	6
		5・6年	23	23	23	23	35	35	35	35	35
	中学校・義務(後期)	16	16	16	16	23	23	24	24	24	
実績	(2)オンライン英会話の時間数 (単位:時間)										
		R7	R6	R5	R4	R3	R2	R元	H30	H29	
	中学校・義務(後期)	354	360	289	263	-	-	-	-	-	
成果・目標	指標					目標年度	目標値	当年度	前年度		
	英語活動充実度					令和9年度	5.0点	4.6点	4.3点		
	ALTとの授業交流で楽しんでいる児童生徒の割合					令和9年度	80.0%	95.0%	96.0%		

款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
細目	053 トライやる・ウィーク推進事業			課名	学校教育課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	11,980,000 円		11,462,000 円		518,000 円
決算額	11,915,440 円		11,332,940 円		582,500 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	64,560 円		129,060 円		△ 64,500 円
事業概要	本市の中学校・養護学校中学部2年生及び義務教育学校8年生の生徒を対象に、様々な体験活動を通じて、自らの感性や創造性を豊かにし、自分の生き方を見出すなど「心の教育」を推進する。また、他者と協力・協働して社会に参画する態度や自ら考え主体的に行動し問題を解決する能力等を育成するとともに、地域と共に生きる心や感謝の心を育むなど「生きる力」の育成を図ることを目的に、地域や自然の中で地域の人たちの指導や支援を受けながら、生徒が5日間の社会体験活動を実施する。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	トライやる・ウィーク推進事業委託料	11,700,000 円	11,160,000 円	540,000 円	
	2. 事業実績及び成果				
	市内の中学校・養護学校中学部2年生及び義務教育学校8年生が、地域の事業所等の協力を得て、様々な体験活動を5日間行うことができた。令和7年度は、768箇所の事業所で実施した。職場体験や文化・芸術創作体験、福祉体験など、各校において地域と連携した活動を工夫して行った。トライやる・ウィークでの活動を通して、対象生徒は、社会との関わりを見出したり自分の生き方を見つめたりする中で充実感を味わい、自己肯定感を育むとともに地域の一員としての自覚や感謝の心を育む機会となった。				
成果・目標					
	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	トライやる・ウィークの1週間は「充実感を感じた」と回答した生徒の割合	令和8年度	87.0%	84.5%	85.8%
	トライやる・ウィークを通して、生徒の新たな側面などの発見があったと肯定的に回答した学校の割合	令和8年度	80.0%	70.8%	78.8%

款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費	
細目	079 スクールソーシャルワーカー活用事業			課名	教育支援課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	12,154,000 円		12,144,000 円		10,000 円	
決算額	11,132,155 円		11,417,179 円		△ 285,024 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	1,021,845 円		726,821 円		295,024 円	
事業概要	様々な背景をもつ不登校傾向や問題行動のある児童生徒を対象に、学校内あるいは学校の枠を越えて関係機関等の連携を強化し、児童生徒や家庭の抱える問題解決を図ることを目的とし、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを各中学校区・義務教育学校に配置する。					
実績・成果	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	スクールソーシャルワーカー報酬	10,988,689 円		11,286,942 円		△ 298,253 円
	スクールソーシャルワーカー共済費	43,130 円		44,805 円		△ 1,675 円
	2. 事業実績及び成果					
	項目	当年度		前年度		増減
	支援者数	1,134 人		1,216 人		△ 82 人
	対応件数	1,785 件		1,776 件		9 件
	関係機関との連携回数	342 回		255 回		87 回
※対応件数のうち約27%が不登校関係、約23%が家庭環境関係という結果であった。						
※対応件数については昨年度より増加している。学校支援ソーシャルワーカーと協働しながら、多くの視点から支援を行っているが、対応する案件が複雑化し、連携機関との調整及びケース会議の機会が増加している。複雑なケースについては、解決や好転するまでに時間がかかり、長い期間案件に関わらなければならない。さらに、家庭支援課や県立中央こども家庭センター等の関係機関との連携が不可欠なケースも多く、解決までに相当の期間かかることもある。今後、さらにニーズは高まると推測されるため、学校支援ソーシャルワーカーやスクールソーシャルワーカーの勤務日数の拡充を検討していく。						

款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費	
細目	089 スクールサポートチーム活用事業			課名	教育支援課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	13,671,000 円		12,322,000 円		1,349,000 円	
決算額	13,473,541 円		12,232,731 円		1,240,810 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	197,459 円		89,269 円		108,190 円	
事業概要	学校だけでは対応しきれないいじめや不登校、自殺企図、自傷行為、保護者からの要望等に対して、学校運営上支障をきたすことがないようにするため、5つの分野(心理、福祉、教育、警察、法律)の専門家による専門性を活かした支援体制を構築する。					
実績・成果	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	いのちと心サポート相談員、学校支援ソーシャルワーカー報酬	8,102,677 円		7,605,579 円		497,098 円
	いのちと心サポート相談員、学校支援ソーシャルワーカー職員手当等	2,984,630 円		2,415,604 円		569,026 円
	いのちと心サポート相談員、学校支援ソーシャルワーカー共済費	1,836,677 円		1,657,912 円		178,765 円
	スクールロイヤー業務委託料	528,000 円		528,000 円		0 円
	2. 事業実績及び成果					
	項目	当年度		前年度		増減
	学校支援カウンセラー相談件数	1,476 件		1,636 件		△ 160 件
	(内アウトリーチ件数)	21 件		31 件		△ 10 件
	学校支援ソーシャルワーカー相談件数	795 件		873 件		△ 78 件
	いのちと心サポート相談員相談件数	497 件		354 件		143 件
	学校安全支援員学校対応件数	293 件		365 件		△ 72 件
	スクールロイヤー相談件数	8 件		9 件		△ 1 件

款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
細目	090 メンタルサポート事業			課名	教育支援課
※前年度: 款10教育費 項02小学校費 目02教育振興費 細目015メンタルサポート事業 【事業費】 款10教育費 項03中学校費 目02教育振興費 細目015メンタルサポート事業の合算					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	108,685,000 円		70,426,000 円		38,259,000 円
決算額	103,788,526 円		67,325,440 円		36,463,086 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	4,896,474 円		3,100,560 円		1,795,914 円
事業概要	学校に登校しづらい、教室に入りづらい児童生徒を対象に、複雑・多様な不登校の要因や背景をできる限りの確に把握し、不登校に至った状況に理解を深め、状況の改善を目標に児童生徒に寄り添った支援を行うため、市内15小学校、11中学校及び義務教育学校に各1名のメンタルサポーターを配置し、主として校内サポートルームにおいて学校生活への適応を促す“こころの居場所づくり”を行うとともに、児童生徒や保護者と教員の橋渡しの存在として家庭訪問等を行う。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	メンタルサポーター報酬	66,468,298 円	42,954,098 円	23,514,200 円	
	メンタルサポーター職員手当等	20,906,417 円	13,556,249 円	7,350,168 円	
	メンタルサポーター共済費	14,312,919 円	9,917,627 円	4,395,292 円	
	2. 事業実績及び成果				
	項目	当年度	前年度	増減	
	関係機関との連携回数	469 回	568 回	△ 99 回	
	令和4年度からの取組である、小学校メンタルサポーター配置について、認識も徐々に広がり、教師や保護者と連携しながら支援を行っている。				
成果・目標					
	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	家庭訪問回数	令和8年度	330回	311回	194回
	校内サポートルーム利用者への対応件数	令和8年度	21,500件	17,697件	16,111件

款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
細目	125 情報教育推進事業			課名	学校教育課
【事業費】 ※前年度:款10教育費 項01教育総務費 目04教育研究所費 細目015情報教育推進事業					
		当年度	前年度	増減額	
予算現額		280,168,000 円	274,106,000 円	6,062,000 円	
決算額		279,163,455 円	273,863,237 円	5,300,218 円	
翌年度繰越額		0 円	0 円	0 円	
不用額		1,004,545 円	242,763 円	761,782 円	
事業概要	学校における校務の効率化を図るために、校務支援システム及びオンラインストレージの運用により、個人情報等のデータを一括管理するとともにNGAV(次世代アンチウイルス)やEDR(エンドポイント検出)等により情報セキュリティを確保する。 児童生徒の学びを推進するためにGIGAスクール構想により整備した学習用端末の維持管理を行うとともに、端末の有効活用を図るためのアプリを導入する。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	学校間ネットワーク通信回線使用料	7,449,393 円	7,470,293 円	△ 20,900 円	
	学校園コンピュータ保守支援業務委託料	17,307,400 円	17,146,800 円	160,600 円	
	校務ネットワーク機器等リース料	45,540,000 円	45,540,000 円	0 円	
	GIGA端末用光回線初期費用	1,111,000 円	1,331,000 円	△ 220,000 円	
	GIGA端末用回線使用料	95,592,504 円	95,265,144 円	327,360 円	
	GIGA端末保守委託料	57,500,000 円	57,500,000 円	0 円	
	学習支援コンテンツ利用サービス使用料	49,610,000 円	49,610,000 円	0 円	
	2. 事業実績及び成果				
(1)校務系システム運用事業 統合型校務支援ソフトを導入し、全学校で利用を開始したことで、校務事務の効率化が進んでいる。令和4年度のシステム更新の際、よりセキュリティを強化したシステムを導入することで、安全かつ効率的な学校校務に貢献している。 学校のコンピュータ等の故障に対しては要請を受けたICTサポートセンターが指示を出し、ICTスマイルサポーターが直接学校に出向くことで、教育現場の要望にすぐ応えられる体制ができている。					
(2)GIGAスクール運営事業 各学校の普通教室に導入された光回線及びアクセスポイントを活用し、授業における一斉利用の際にも遅延が生じないよう通信環境を維持している。 また、一人一台パソコン端末及び授業支援アプリを活用することで、充実した授業環境を提供している。					
成果・目標	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	校務支援ソフトを効率的に活用できている学校の割合	令和8年度	100%	100%	97%
	ICTを有効に授業に活用できる教員の割合	令和8年度	100%	87%	83%
	端末を使用し意見を共有する授業ができる教員の割合	令和8年度	100%	76%	73%

款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 小学校管理費
細目	005 小学校運営管理事業			課名	教育総務課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	663,469,000 円		683,005,000 円		△ 19,536,000 円
決算額	620,837,798 円		654,252,570 円		△ 33,414,772 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	42,631,202 円		28,752,430 円		13,878,772 円
事業概要	小学校運営管理事業のうち、水泳授業指導業務委託については、市内小中学校に設置しているプールの老朽化対策、プール施設の維持管理等にかかる教員の負担等の課題解決及び効果的な水泳授業の実施を目的として事業を実施している。				
	令和5年度より2か年での試行実施を経て、令和6年11月に「加古川市立学校プール施設及び水泳授業のあり方に関する基本方針」を策定。これを基に、令和7年度では、対象校を小学校14校・義務教育学校1校に拡大し、本格実施に移行した。				
実績・成果	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	水泳授業指導業務委託料	116,047,140 円	50,755,866 円	65,291,274 円	
	2. 事業実績及び成果				
	委託実施校	実施形態	実施場所	実施期間	委託開始年度
	氷丘南小学校	民間施設活用型	コナミ加古川店	R7.6.6～R7.10.8	令和5年度
	鳩里小学校	民間施設活用型	コナミ加古川店	R7.5.7～R7.11.28	令和6年度
	加古川小学校	民間施設活用型	コナミ加古川店	R7.6.11～R7.10.20	令和7年度
	若宮小学校	民間施設活用型	コナミ加古川店	R7.6.13～R7.10.10	令和7年度
	野口小学校	民間施設活用型	コナミ東加古川店	R7.7.1～R7.10.15	令和6年度
	平岡小学校	民間施設活用型	コナミ東加古川店	R7.5.9～R7.11.25	令和6年度
	氷丘小学校	民間施設活用型	コナミ東加古川店	R7.5.29～R7.11.7	令和7年度
	神野小学校	民間施設活用型	コナミ東加古川店	R7.9.4～R7.10.9	令和7年度
	平岡南小学校	民間施設活用型	コナミ東加古川店	R7.5.28～R7.10.20	令和7年度
	平岡東小学校	民間施設活用型	コナミ東加古川店	R7.5.26～R7.10.8	令和7年度
	野口北小学校	民間施設活用型	コナミ東加古川店	R7.5.27～R7.11.13	令和7年度
	野口南小学校	民間施設活用型	コナミ東加古川店	R7.5.30～R7.10.14	令和7年度
	平岡北小学校	民間施設活用型	エル・ポート	R7.5.28～R7.10.15	令和6年度
	尾上小学校	民間施設活用型	アクトス (R6:コナミ)	R7.6.12～R7.10.30	令和6年度
	両荘みらい学園 (前期課程)	指導者派遣型	両荘みらい学園 (R5:平荘小・上荘小を両荘中で実施)	R7.6.18～R7.7.7	令和5年度
	令和7年度では、民間施設活用型で14校(対前年度8校増)、指導者派遣型で1校で実施した。				
令和8年度では、対象校を小学校23校、義務教育学校1校に拡大し、更なる事業の拡大を図ると共に、残る小学校3校についても令和9年度実施を目指して検討を進めている。					

款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費		
細目	010 小学校就学奨励事業			課名	学務課		
【事業費】							
	当年度		前年度		増減額		
予算現額	91,853,000 円		101,013,000 円		△ 9,160,000 円		
決算額	87,135,512 円		97,845,179 円		△ 10,709,667 円		
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円		
不用額	4,717,488 円		3,167,821 円		1,549,667 円		
事業概要	経済的に就学困難な児童の保護者に対し、義務教育を円滑に実施することなどを目的に、教育に係る費用(学用品費・通学用品費、校外活動費、新入学児童学用品費、入学準備金、修学旅行費、卒業アルバム代等、学校給食費、医療費、通学費)の一部を就学援助金として支給する。また、令和7年度より当初申請においてもオンライン申請受付を開始した。						
実績・成果	1. 事業費の主な内訳						
	項目	当年度	前年度		増減額		
	就学援助費(扶助費)	86,738,942 円	97,428,392 円		△ 10,689,450 円		
	2. 事業実績及び成果						
	【支給実績】						
	援助費目	学年	年額	支給人数	支給金額		
	学用品費・通学用品費	1年	11,630 円	1,193 人	15,076,096 円		
		その他	13,900 円				
	新入学児童学用品費	1年	57,060 円	32 人	1,825,920 円		
	新入学児童学用品費(差額支給)※	1年	－ 円	－ 人	－ 円		
	入学準備金	入学予定者	57,060 円	164 人	9,357,840 円		
	校外活動費	全学年	1,600 円	870 人	1,392,000 円		
	修学旅行費	6年	(上限) 22,690 円	205 人	4,641,093 円		
	学校給食費	全学年	実費	1,187 人	52,202,076 円		
	卒業アルバム代等	6年	(上限) 11,000 円	208 人	2,139,810 円		
	通学費	全学年	(平均) 52,053 円	2 人	104,107 円		
	合計				86,738,942 円		
	※新入学学用品費が改定されなかったため差額支給なし						
	【要保護・準要保護児童認定実績】						
	項目	当年度		前年度		増減	
		市立校	市立校以外	市立校	市立校以外	市立校	市立校以外
	就学援助認定者数	1,228 人	2 人	1,343 人	4 人	△ 115 人	△ 2 人
	就学援助認定率※	9.98 %	－	10.56 %	－	△ 0.58 pt	－
	※市立校以外の認定率は算出していない						

款	10 教育費	項	02 小学校費	目	03 小学校建設費																					
細目	005 小学校建設事業			課名	学校施設課																					
【事業費】																										
	当年度		前年度		増減額																					
予算現額	663,247,000 円		674,729,000 円		△ 11,482,000 円																					
決算額	196,273,100 円		534,398,700 円		△ 338,125,600 円																					
翌年度繰越額	461,000,000 円		100,078,000 円		360,922,000 円																					
不用額	5,973,900 円		40,252,300 円		△ 34,278,400 円																					
事業概要	こどもたちが多くの時間を過ごす小学校施設について、適切な維持・保全とより良い学習環境の整備に向け、改修工事や工事に係る設計等を実施する。 主には、トイレの洋式化率の向上を図るとともに、避難所としての役割も担う学校施設の利便性を高めるため、屋外便所に係る改修工事を実施する。また、熱中症対策として、各学校に冷水機を設置するほか、既存校舎の予防改修や、廃校となった校舎の解体に係る設計を行う。																									
実績	1. 事業費の主な内訳																									
	<table><tr><td>主な工事・業務委託の名称</td><td>金額</td></tr><tr><td>志方小学校外2校冷水機設置工事</td><td>7,095,000 円</td></tr><tr><td>平岡東小学校外2校冷水機設置工事</td><td>7,425,000 円</td></tr><tr><td>浜の宮小学校外2校冷水機設置工事</td><td>8,371,000 円</td></tr><tr><td>鳩里小学校外3校冷水機設置工事</td><td>9,922,000 円</td></tr><tr><td>野口小学校外1校屋外便所洋式化改修工事</td><td>6,248,000 円</td></tr><tr><td>氷丘南小学校屋外便所洋式化改修工事</td><td>1,078,000 円</td></tr><tr><td>平岡北小学校屋外便所改修工事</td><td>38,610,000 円</td></tr><tr><td>上荘小学校解体設計業務委託</td><td>19,239,000 円</td></tr><tr><td>若宮小学校教室棟及び屋内運動場外予防改修設計業務委託</td><td>20,856,000 円</td></tr><tr><td>野口小学校管理棟外予防改修設計業務委託</td><td>9,900,000 円</td></tr></table>					主な工事・業務委託の名称	金額	志方小学校外2校冷水機設置工事	7,095,000 円	平岡東小学校外2校冷水機設置工事	7,425,000 円	浜の宮小学校外2校冷水機設置工事	8,371,000 円	鳩里小学校外3校冷水機設置工事	9,922,000 円	野口小学校外1校屋外便所洋式化改修工事	6,248,000 円	氷丘南小学校屋外便所洋式化改修工事	1,078,000 円	平岡北小学校屋外便所改修工事	38,610,000 円	上荘小学校解体設計業務委託	19,239,000 円	若宮小学校教室棟及び屋内運動場外予防改修設計業務委託	20,856,000 円	野口小学校管理棟外予防改修設計業務委託
主な工事・業務委託の名称	金額																									
志方小学校外2校冷水機設置工事	7,095,000 円																									
平岡東小学校外2校冷水機設置工事	7,425,000 円																									
浜の宮小学校外2校冷水機設置工事	8,371,000 円																									
鳩里小学校外3校冷水機設置工事	9,922,000 円																									
野口小学校外1校屋外便所洋式化改修工事	6,248,000 円																									
氷丘南小学校屋外便所洋式化改修工事	1,078,000 円																									
平岡北小学校屋外便所改修工事	38,610,000 円																									
上荘小学校解体設計業務委託	19,239,000 円																									
若宮小学校教室棟及び屋内運動場外予防改修設計業務委託	20,856,000 円																									
野口小学校管理棟外予防改修設計業務委託	9,900,000 円																									
	2. 事業実績																									
	<table><tr><td>項目</td><td>当年度</td><td>前年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>工事発注件数</td><td>7 件</td><td>18 件</td><td>△ 11 件</td></tr><tr><td>設計委託発注件数</td><td>3 件</td><td>- 件</td><td>3 件</td></tr></table>					項目	当年度	前年度	増減	工事発注件数	7 件	18 件	△ 11 件	設計委託発注件数	3 件	- 件	3 件									
項目	当年度	前年度	増減																							
工事発注件数	7 件	18 件	△ 11 件																							
設計委託発注件数	3 件	- 件	3 件																							
成果・目標																										
	<table><tr><td>指標</td><td>目標年度</td><td>目標値</td><td>当年度</td><td>前年度</td></tr><tr><td>冷水機設置率(小学校)</td><td>令和7年度</td><td>100%</td><td>100%</td><td>50%</td></tr><tr><td>トイレ洋式化率(小学校)</td><td>令和7年度</td><td>100%</td><td>88%</td><td>87%</td></tr></table>					指標	目標年度	目標値	当年度	前年度	冷水機設置率(小学校)	令和7年度	100%	100%	50%	トイレ洋式化率(小学校)	令和7年度	100%	88%	87%						
	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度																					
冷水機設置率(小学校)	令和7年度	100%	100%	50%																						
トイレ洋式化率(小学校)	令和7年度	100%	88%	87%																						

款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 中学校管理費
細目	005 中学校運営管理事業			課名	教育総務課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	287,071,000 円		270,983,000 円		16,088,000 円
決算額	269,149,591 円		247,461,659 円		21,687,932 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	17,921,409 円		23,521,341 円		△ 5,599,932 円
事業概要	中学校運営管理事業のうち、水泳授業指導業務委託については、市内小中学校に設置しているプールの老朽化対策、プール施設の維持管理等にかかる教員の負担等の課題解決及び効果的な水泳授業の実施を目的として事業を実施している。				
	令和5年度より2か年での試行実施を経て、令和6年11月に「加古川市立学校プール施設及び水泳授業のあり方に関する基本方針」を策定。これを基に、令和7年度は、義務教育学校1校で実施した。				
実績・成果	1. 事業費の主な内訳				
	項目		当年度	前年度	増減額
	水泳授業指導業務委託料		1,706,980 円	1,675,300 円	31,680 円
	2. 事業実績及び成果				
	委託実施校	実施形態	実施場所	実施期間	
両荘みらい学園 (後期課程)	指導者派遣型	両荘みらい学園	R7.6.12 ～R7.7.29		
令和5年度は、中学校2校(陵南中・両荘中)を対象に民間委託を行い、対象校の生徒及びその保護者並びに教員にアンケート調査を実施した。しかし、専科制度に伴う授業組替の負担、大規模校での円滑な実施の困難性等の理由から、令和6年度では中学校での民間委託の実施を見送り、令和6年度開校の義務教育学校両荘みらい学園(後期課程)1校のみ指導者派遣型で実施した。上記基本方針においても、まずは導入効果の高い小学校での民間委託を優先的に進めることとし、令和7年度も同義務教育学校(後期課程)のみの実施とした。中学校については、今後も引き続き、より効果的な授業実施方法や取組等を検討することとした。					

款	10 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費		
細目	010 中学校就学奨励事業			課名	学務課		
【事業費】							
	当年度		前年度		増減額		
予算現額	85,395,000 円		87,357,000 円		△ 1,962,000 円		
決算額	81,342,894 円		83,372,961 円		△ 2,030,067 円		
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円		
不用額	4,052,106 円		3,984,039 円		68,067 円		
事業概要	経済的に就学困難な生徒の保護者に対し、義務教育を円滑に実施することなどを目的に、教育に係る費用(学用品費・通学用品費、校外活動費、新入学児童学用品費、入学準備金、修学旅行費、卒業アルバム代等、学校給食費、医療費、通学費)の一部を就学援助金として支給する。また、令和7年度より当初申請においてもオンライン申請受付を開始した。						
実績・成果	1. 事業費の主な内訳						
	項目	当年度	前年度		増減額		
	就学援助費(扶助費)	81,192,666 円	83,216,946 円		△ 2,024,280 円		
	2. 事業実績及び成果						
	【支給実績】						
	援助費目	学年	年額	支給人数	支給金額		
	学用品費・通学用品費	1年・7年	22,730 円	732 人	16,723,231 円		
		その他	25,000 円				
	新入学生徒学用品費	1年・7年	63,000 円	47 人	2,961,000 円		
	新入学生徒学用品費(差額支給)	1年・7年	－ 円	－ 人	－ 円		
	入学準備金	入学予定者	63,000 円	195 人	12,285,000 円		
	校外活動費	1年・2年・7年・8年	6,210 円	201 人	1,248,210 円		
	修学旅行費	3年・9年	(上限) 60,910 円	208 人	12,667,028 円		
	学校給食費	全学年	実費	708 人	32,829,822 円		
	卒業アルバム代等	3年・9年	(上限) 10,000 円	216 人	2,094,075 円		
	通学費	全学年	(平均) 64,050 円	6 人	384,300 円		
	合計				81,192,666 円		
	※新入学学用品費が改定されなかったため差額支給なし						
	【要保護・準要保護児童認定実績】						
	項目	当年度		前年度		増減	
		市立校	市立校以外	市立校	市立校以外	市立校	市立校以外
	就学援助認定者数	753 人	7 人	741 人	10 人	12 人	△ 3 人
	就学援助認定率※	11.14 %	－	10.72 %	－	0.42 pt	－
	※市立校以外の認定率は算出していない						

款	10 教育費	項	03 中学校費	目	03 中学校建設費	
細目	005 中学校建設事業			課名	学校施設課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	1,099,914,000 円		839,055,000 円		260,859,000 円	
決算額	642,303,200 円		107,564,600 円		534,738,600 円	
翌年度繰越額	332,600,000 円		704,910,000 円		△ 372,310,000 円	
不用額	125,010,800 円		26,580,400 円		98,430,400 円	
事業概要	こどもたちが多くの時間を過ごす中学校施設について、適切な維持・保全とより良い学習環境の整備に向け、改修工事や工事に係る設計等を実施する。 主には、トイレの洋式化率の向上を図るとともに、避難所としての役割も担う学校施設の利便性を高めるため、特別教室への空調設備設置工事・設計のほか、屋外便所に係る改修工事を実施する。また、校舎及び屋内運動場の屋上防水及び外壁改修工事等を実施する。					
実績	1. 事業費の主な内訳					
	主な工事・業務委託の名称		金額			
	浜の宮中学校教室棟便所洋式化改修工事		25,795,000 円			
	浜の宮中学校給水設備改修工事		17,237,000 円			
	志方中学校管理・特別室棟便所洋式化改修工事		3,590,400 円			
	氷丘中学校教室棟屋上防水及び外壁改修工事		62,524,000 円			
	神吉中学校教室棟屋上防水及び外壁改修工事		77,462,000 円			
	中部中学校外1校特別教室空調設備設置工事		73,216,000 円			
	浜の宮中学校外1校特別教室空調設備設置工事		76,791,000 円			
	加古川中学校外1校特別教室空調設備設置工事		74,151,000 円			
	中部中学校屋内運動場外改修工事		152,856,000 円			
	別府中学校屋外便所外改修工事		43,197,000 円			
	山手中学校外4校特別教室空調設備設置設計業務委託		13,948,000 円			
	2. 事業実績					
	項目	当年度	前年度	増減		
	工事発注件数	10 件	2 件	8 件		
	設計委託発注件数	1 件	1 件	0 件		
成果・目標	指標		目標年度	目標値	当年度	前年度
	特別教室空調設備設置率(中学校)		令和8年度	100%	73%	57%
	トイレ洋式化率(中学校)		令和7年度	100%	92%	87%

款	10 教育費	項	05 特別支援教育費	目	01 教育指導費
細目	005 特別支援教育推進事業			課名	教育支援課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	94,374,000 円		73,273,000 円		21,101,000 円
決算額	86,525,027 円		68,829,336 円		17,695,691 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	7,848,973 円		4,443,664 円		3,405,309 円
事業概要	加古川養護学校や特別支援学級、通常学級在籍の障がいのある児童生徒へ教育活動の充実を図るため、教育的な支援を行う。また、補助指導員の配置、医療的ケアが必要な児童生徒への支援、特別支援教育講演会による市民への啓発活動を実施する。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	補助指導員給料	51,161,578 円	39,842,651 円	11,318,927 円	
	補助指導員職員手当等	20,090,642 円	14,780,409 円	5,310,233 円	
	補助指導員職員共済費	11,462,690 円	8,777,582 円	2,685,108 円	
	医療的ケア児訪問看護業務委託料	1,303,500 円	2,945,453 円	△ 1,641,953 円	
	2. 事業実績及び成果				
	項目	当年度	前年度	増減	
	補助指導員配置人数	34 人	33 人	1 人	
	訪問看護師配置人数	1 人	2 人	△ 1 人	
成果・目標	指標				
	介助が必要な児童生徒在籍校への補助指導員配置割合	令和8年度	100%	97.1%	100%
	加古川養護学校における支援環境の充実の達成度	令和8年度	100%	100%	100%
	特別支援教育講演会参加者アンケートによる研修満足度	令和11年度	100%	99.7%	—

款	10 教育費	項	05 特別支援教育費	目	01 教育指導費		
細目	015 特別支援教育就学奨励事業			課名	学務課		
【事業費】							
	当年度		前年度		増減額		
予算現額	22,265,000 円		21,532,000 円		733,000 円		
決算額	20,224,230 円		19,766,215 円		458,015 円		
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円		
不用額	2,040,770 円		1,765,785 円		274,985 円		
事業概要	特別支援学級や通級指導教室に通う児童生徒および通常の学級に通う学校教育法施行令第22条の3に該当する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減することを目的に、教育に係る費用(学校給食費、通学費、交流学習・職場実習交通費、校外活動費、学用品購入費、新入学児童生徒学用品費、体育実技用品費)の一部を就学奨励費として支給し、特別支援教育の普及奨励を図る。						
実績・成果	1. 事業費の内訳						
	項目		当年度	前年度	増減額		
	就学援助費(扶助費)		20,224,230 円	19,766,215 円	458,015 円		
	2. 事業実績						
	【支給金額】						
	援助費目	支給金額	支給 実人数	内訳			
				小学校		中学校	
	学校給食費	11,262,752 円	487 人	8,168,160 円	354 人	3,094,592 円	133 人
	通学費	63,037 円	50 人	40,639 円	31 人	22,398 円	19 人
	交流学習 交通費	226,279 円	155 人	55,434 円	53 人	170,845 円	102 人
	修学旅行費	1,333,280 円	75 人	496,340 円	46 人	836,940 円	29 人
	校外活動費 (宿泊なし)	304,198 円	373 人	209,527 円	287 人	94,671 円	86 人
	校外活動費 (宿泊あり)	205,433 円	89 人	96,758 円	54 人	108,675 円	35 人
	学用品費	3,625,006 円	767 人	2,051,813 円	357 人	1,573,193 円	410 人
	入学用品費	3,176,820 円	105 人	1,255,320 円	44 人	1,921,500 円	61 人
	体育実技 用具費	27,425 円	12 人	－ 円	－ 人	27,425 円	12 人
	合計	20,224,230 円	－	12,373,991 円	－	7,850,239 円	－
	【就学奨励費認定実績】						
	項目		当年度	前年度	増減		
	就学奨励認定者数		733 人	710 人	23 人		

款	10 教育費	項	05 特別支援教育費	目	01 教育指導費
細目	025 特別支援教育児童生徒サポート事業			課名	教育支援課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	173,083,000 円		151,148,000 円		21,935,000 円
決算額	169,143,217 円		146,367,341 円		22,775,876 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	3,939,783 円		4,780,659 円		△ 840,876 円
事業概要	ADHD等により行動面で著しく不安定な児童生徒やその児童生徒が在籍する学級への支援を行うため、スクールアシスタントを小・中・義務教育学校に配置する。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	スクールアシスタント報酬	107,984,760 円	93,598,378 円	14,386,382 円	
	スクールアシスタント職員手当等	36,766,560 円	30,379,607 円	6,386,953 円	
	スクールアシスタント共済費	24,162,180 円	22,143,793 円	2,018,387 円	
	2. 事業実績及び成果				
	項目	当年度	前年度	増減	
	スクールアシスタント配置人数	51 人	51 人	0 人	
成果・目標					
	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	スクールアシスタントの配置により教育活動が保障できた割合	令和8年度	100%	100%	95.7%
	個別支援に効果があったと感じた学校の割合	令和9年度	100%	100%	95.7%

款	10 教育費	項	06 幼稚園費	目	02 教育指導費
細目	030 教育施設等利用給付事業			課名	幼児保育課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	121,141,000 円		124,992,000 円		△ 3,851,000 円
決算額	119,535,901 円		123,727,434 円		△ 4,191,533 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	1,605,099 円		1,264,566 円		340,533 円
事業概要	幼児教育・保育無償化に伴い改正された子ども・子育て支援法の規定に基づき、施設等利用給付認定者（新制度未移行幼稚園等の利用者）に施設等利用費を給付する。（負担割合は国1/2、県1/4、市1/4） また、多様な集団活動事業利用支援事業に該当する施設を利用した保護者に子ども・子育て支援法の規定に基づき、施設等利用費を支給する。（負担割合は国1/3、県1/3、市1/3） 本事業に係る国庫及び県負担金は交付申請に基づき交付され、翌年度の実績報告により確定するため、当年度の変更交付申請により交付決定された額と翌年度の実績報告に基づき確定された額との差額を翌年度に精算する。				
実績・成果	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	教育施設等利用給付費（扶助費）	119,433,748 円	123,727,434 円	△ 4,293,686 円	
	国立幼稚園保育料	416,900 円	285,600 円	131,300 円	
	私立幼稚園保育料	118,901,848 円	123,441,834 円	△ 4,539,986 円	
	多様な集団活動利用支援事業対象施設保育料	115,000 円	- 円	115,000 円	
	国庫・県支出金返還金（償還金）	102,153 円	- 円	102,153 円	
	国庫	56,502 円	- 円	56,502 円	
	県費	45,651 円	- 円	45,651 円	
	合計	119,535,901 円	123,727,434 円	△ 4,191,533 円	
	2. 事業実績及び成果				
	項目	当年度	前年度	増減	
	国立幼稚園保育料	5 人	4 人	1 人	
	私立幼稚園保育料	399 人	410 人	△ 11 人	
	多様な集団活動利用支援事業対象施設保育料	2 人	- 人	2 人	
	合計	406 人	414 人	△ 8 人	

款	10 教育費	項	06 幼稚園費	目	03 幼稚園建設費
細目	005 幼稚園建設事業			課名	学校施設課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	12,874,000 円		3,300,000 円		9,574,000 円
決算額	12,373,020 円		2,904,000 円		9,469,020 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	500,980 円		396,000 円		104,980 円
事業概要	こどもたちが多くの時間を過ごす幼稚園施設について、適切な維持・保全とより良い学習環境の整備に向け、改修工事や工事に係る設計等を実施する。 主には、廃園となった園舎の解体に係る設計を行う。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	主な業務委託の名称				金額
	鳩里幼稚園解体設計業務委託				8,228,000 円
	2. 事業実績				
	項目	当年度	前年度	増減	
	工事発注件数	- 件	- 件	- 件	
設計委託発注件数	1 件	- 件	1 件		
成果・目標	指標				
	目標年度	目標値	当年度	前年度	
	設計業務委託進捗率	令和8年度	100%	100%	-

款	10 教育費	項	07 社会教育費	目	01 社会教育総務費
細目	005 社会教育委員、推進員設置事業			課名	社会教育課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	13,243,000 円		13,204,000 円		39,000 円
決算額	11,490,769 円		11,524,300 円		△ 33,531 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	1,752,231 円		1,679,700 円		72,531 円
事業概要	地域住民に対し、社会教育に対する関心の向上を図るため、社会教育委員会議を通じて社会教育の振興を図るとともに、社会教育に携わる指導者及び地域リーダーの養成並びに資質・能力の向上を行う。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	報償費	10,828,504 円	10,958,342 円	△ 129,838 円	
	2. 事業実績及び成果				
項目	当年度	前年度	増減		
社会教育委員会議 開催回数※1	6 回	5 回	1 回		
社会教育推進員 活動報告者数※2	348 人	349 人	△ 1 人		
※1 委嘱年度(令和7年度、次回令和9年度)の開催回数は6、その他は5を目標回数としている。					
※2 報償金の受領辞退者を含む。					
成果・目標	指標				
	社会教育委員会議参加率	令和9年度	90.0%	80.8%	81.5%
	社会教育・福祉教育推進員全市研修会参加率	令和9年度	77.0%	75.8%	68.4%

款	10 教育費	項	07 社会教育費	目	03 青少年教育費
細目	010 青少年活動支援事業			課名	社会教育課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	2,012,000 円		1,897,000 円		115,000 円
決算額	1,149,239 円		1,620,619 円		△ 471,380 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	862,761 円		276,381 円		586,380 円
事業概要	異年齢のこどもで集う多様な活動を通じて、こどもの社会的自立に必要な力を養い、心身ともに健全な青少年の育成を図るため、加古川市少年団指導者協議会に、青少年の交流・自然体験事業及び次世代リーダーの育成を委託する。				
	また、地域で青少年活動を継続的に実施している団体に対して、地域における青少年活動を推進するため、青少年活動事業補助金を支給する。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	青少年活動振興業務委託料	773,312 円	1,610,630 円	△ 837,318 円	
	青少年活動事業補助金(小学校区単位事業)	366,000 円	- 円	366,000 円	
実績	2. 事業実績及び成果				
	青少年活動振興委託事業の参加対象を、令和6年度までは、少年団員としていたが、少年団の数及びこどもの加入率が減少していることから、令和7年度より市内の児童生徒に拡大している。令和7年度は、青少年活動事業(自然体験キャンプ、屋外交流活動、淡路島1周自転車走破、オセロ大会)及び中学生リーダー研修会を実施し、体験活動を通じた青少年の健全な育成を図ることができた。				
成果・目標	地域で青少年活動を行う団体への事業支援として、補助金を新設し、青少年活動を行う団体に補助金を交付(申請数16件、団体9団体)することで、こどもたちが青少年活動に参加する機会を確保することができた。				
	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	青少年活動振興委託事業参加人数	令和8年度	252人	264人	279人
	青少年活動事業補助金申請数	令和8年度	18件	16件	—

款	10 教育費	項	07 社会教育費	目	04 文化財保護費	
細目	005 文化財調査事業			課名	文化財調査研究センター	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	17,811,000 円		23,246,000 円		△ 5,435,000 円	
決算額	15,147,021 円		17,678,882 円		△ 2,531,861 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	2,663,979 円		5,567,118 円		△ 2,903,139 円	
事業概要	埋蔵文化財については、公共工事や民間の開発事業の施工前に確認調査等を行い、必要に応じて記録保存のための発掘調査を実施する。その他の文化財については、保存のために必要な調査を実施する。					
実績・成果	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	資料整理事務補助員等報酬等	4,119,910 円		3,412,228 円		707,682 円
	発掘調査等委託料	9,603,000 円		12,907,400 円		△ 3,304,400 円
	パワーショベル等賃借料	1,089,000 円		1,155,000 円		△ 66,000 円
	2. 事業実績及び成果					
	項目	当年度		前年度		増減
	発掘届の処理件数	141 件		139 件		2 件
	文化財調査実施件数	22 件		33 件		△11 件
	文化財調査報告書刊行件数	2 件		2 件		0 件
	令和7年度は、開発で破壊される埋蔵文化財を記録保存するための本発掘調査1件、遺跡内の開発予定地の状況を事前に調べる確認調査14件、遺跡外の開発予定地の状況を事前に調べる試掘調査6件、及び遺跡の可能性のある土地の状況を表面から調べる分布調査1件、計22件の現場で埋蔵文化財調査を実施した。					

款	10 教育費	項	07 社会教育費	目	05 家庭教育費	
細目	015 放課後児童健全育成事業			課名	社会教育課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	842,768,000 円		709,958,000 円		132,810,000 円	
決算額	830,247,451 円		701,864,513 円		128,382,938 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	12,520,549 円		8,093,487 円		4,427,062 円	
事業概要	1. 保護者の勤労等により放課後の保育を必要とする市内の小学校の児童に対して、その健全育成を図るため、放課後に適切な遊び及び生活の場を提供する。					
	2. 児童クラブを実施する法人に対して、待機児童の解消を図るため、運営に係る費用の一部について国及び県と合同で補助金を交付する。					
	3. 児童クラブのより安定的な運営体制の確保を図るため、令和6年度より、36児童クラブの管理運営を民間委託する。					
	4. 児童クラブ教室の新設及び改修による施設整備を図る。					
実績	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	会計年度任用職員報酬	314,348,229 円		263,448,306 円		50,899,923 円
	会計年度任用職員期末手当	20,096,363 円		17,091,221 円		3,005,142 円
	会計年度任用職員勤勉手当	16,786,899 円		14,285,679 円		2,501,220 円
	児童クラブ管理運営業務委託料	291,238,000 円		291,121,000 円		117,000 円
	児童クラブ運営費補助金	17,708,000 円		18,613,000 円		△ 905,000 円
	児童クラブ新設工事費	123,684,000 円		50,120,400 円		73,563,600 円
	2. 事業実績及び成果					
	項目	当年度		前年度		増減
	児童クラブ数	79 箇所		79 箇所		0 箇所
	児童クラブ入所申込者数	3,408 人		3,333 人		75 人
	児童クラブ入所申込者数(民営児童クラブ)	57 人		50 人		7 人
	成果・目標					
		指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
児童クラブ入所者数		令和8年度	3,408人	3,408人	3,333人	
保育中の重大事故件数		令和8年度	0件	0件	0件	

款	10 教育費	項	07 社会教育費	目	05 家庭教育費	
細目	025 いのちと心サポート事業			課名	教育支援課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	21,977,000 円		21,771,000 円		206,000 円	
決算額	21,445,494 円		21,174,188 円		271,306 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	531,506 円		596,812 円		△ 65,306 円	
事業概要	幼児・児童・生徒の不登校、学習、しつけ、発達、苦情・要望等教育に関する相談を受け、生活意欲の向上、発達・自立のための助言を適切に行い、問題の解消及び軽減が図られるように心理と教育の両面から支援を行う。					
実績・成果	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	心理相談員報酬	13,460,414 円		13,435,338 円		25,076 円
	心理相談員職員手当等	4,653,900 円		4,503,770 円		150,130 円
	心理相談員共済費	3,094,613 円		3,002,659 円		91,954 円
	2. 事業実績及び成果					
	項目	当年度		前年度		増減
	心理相談員相談対応件数	1,476 件		1,636 件		△ 160 件
	※令和7年度 一人当たり年間約300件の相談を受理					
	※相談対応件数には、心理相談員の学校へのアウトリーチ件数を含む。					
	主な相談内容	当年度		前年度		増減
	①不登校	53 %		60 %		△ 7 pt
	②発達障害等	32 %		28 %		4 pt
	③学業・進路	6 %		4 %		2 pt
	※そのほかにも、心身の健康、しつけ、異性、親子関係、非社会的行為等に関する相談があるが、上記①～③が9割を占めている。①不登校に関する相談が7ptも減少している。全体としても160件減少している。相談後は保護者の承諾が得られれば、その結果を学校にフィードバックし、児童生徒の指導に役立てている。					

款	10 教育費	項	07 社会教育費	目	05 家庭教育費	
細目	030 不登校児童生徒支援事業			課名	教育支援課	
【事業費】						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	15,917,000 円		10,480,000 円		5,437,000 円	
決算額	12,290,561 円		9,551,808 円		2,738,753 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	3,626,439 円		928,192 円		2,698,247 円	
事業概要	心理的・情緒的要因により不登校状態にある児童生徒を支援するため、在籍校と連携を取りながら、一人ひとりの状況に合わせた学習指導や体験活動を「わかば教室」や小集団体験活動「アタック・ゴー」「ピア・スペース」において行うとともに、フリースクール等利用支援補助制度により、保護者の経済的負担を軽減し、学校外での居場所づくりを促進し、個に応じた自立支援及び社会的自立を目指した組織的な支援を行う。					
実績	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度		前年度		増減額
	心理相談員報酬	5,389,801 円		5,766,960 円		△ 377,159 円
	心理相談員職員手当等	1,593,335 円		1,768,478 円		△ 175,143 円
	心理相談員共済費	1,112,330 円		985,089 円		127,241 円
	2. 事業実績及び成果					
	項目	当年度		前年度		増減
	「わかば教室」「こどもの交流すぺーす『わかば』」利用実人数	89 人		114 人		△ 25 人
	「アタック・ゴー」「ピア・スペース」の活動参加者数	110 人		213 人		△ 103 人
	心理相談員相談対応件数	717 件		479 件		238 件
フリースクール等利用支援補助制度利用件数	44 件		― 件		44 件	
登校しづらい児童生徒へのニーズに対応するため、こどもの交流すぺーす「わかば」は、学習支援型と体験活動型の2つの異なるコンセプトで展開した。						
成果・目標	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度	
	「わかば教室」利用者満足度(5件法)	令和8年度	4.0	4.0	4.0	
	「アタック・ゴー」等の参加者満足度(5件法)	令和8年度	4.8	4.8	4.4	
	不登校児童生徒のうち、学校外の施設で支援を受けている割合	令和11年度	25.0%	13.7%	15.7%	

款	10 教育費	項	07 社会教育費	目	06 公民館費
細目	005 公民館建設事業			課名	社会教育課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	477,730,000 円		136,071,000 円		341,659,000 円
決算額	477,514,100 円		54,700,000 円		422,814,100 円
翌年度繰越額	0 円		81,371,000 円		△ 81,371,000 円
不用額	215,900 円		0 円		215,900 円
事業概要	市立公民館の建設や、機能回復を図るための改修工事を行う。				
	【特記事項】 令和7年度は、野口公民館大規模改修工事を実施し、施設の長寿命化を図った(工期は令和6～7年度まで)。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	野口公民館大規模改修工事費(建築工事)	243,271,600 円	51,700,000 円	191,571,600 円	
	野口公民館大規模改修工事費(機械工事)	71,291,000 円	3,000,000 円	68,291,000 円	
	野口公民館大規模改修工事費(電気工事)	81,796,000 円	0 円	81,796,000 円	
	【繰越】野口公民館大規模改修工事費(建築工事)	67,457,500 円	- 円	67,457,500 円	
	【繰越】野口公民館大規模改修工事費(機械工事)	4,652,700 円	- 円	4,652,700 円	
	【繰越】野口公民館大規模改修工事費(電気工事)	9,045,300 円	- 円	9,045,300 円	
	2. 事業実績及び成果				
	項目	当年度	前年度	増減	
	予定業務発注率	100 %	100 %	0 pt	
成果・目標	指標				
	目標年度	目標値	当年度	前年度	
	公共施設等総合管理計画に基づく建設及び改修工事進捗率	令和11年度	100.0%	100.0%	

款	10 教育費	項	08 保健体育費	目	01 保健体育総務費		
細目	005 学校保健事業			課名	学務課		
【事業費】							
	当年度		前年度		増減額		
予算現額	156,943,000 円		160,345,000 円		△ 3,402,000 円		
決算額	153,479,942 円		155,886,561 円		△ 2,406,619 円		
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円		
不用額	3,463,058 円		4,458,439 円		△ 995,381 円		
事業概要	学校保健安全法の規定に基づき、児童生徒等の健康の保持増進のため、学校医、学校歯科医、学校薬剤師を学校園に配置し、各種健康診断及び指導を行う。また各種環境測定を行い学校環境衛生の保全を図る。内科健診では、全中学校に男女1名ずつ学校医及び健診協力医を配置し、同性医師による検診を行うなど、プライバシーに配慮した健診実施に取り組んでいる。						
実績・成果	1. 事業費の主な内訳						
	項目	当年度	前年度	増減額			
	検診委託料	32,569,570 円	32,870,376 円	△ 300,806 円			
	学校園医報酬	84,707,864 円	85,748,316 円	△ 1,040,452 円			
	2. 事業実績及び成果						
	(1)検診委託料						
	項目	当年度	前年度	増減額			
	健康診断業務委託	26,387,669 円	26,977,038 円	△ 589,369 円			
	脊柱側弯検診及び運動器検診業務委託	6,181,901 円	5,893,338 円	288,563 円			
	(2)学校園医報酬						
	学校健診に係る相談内容が複雑・多様化し、プライバシーに配慮した受診体制の構築が課題となっていたことから、全中学校において健診協力医を配置し、同性医師による内科検診を実施した。						
	学校園医配置状況						
	学校園医	幼稚園	小学校	中学校	義務教育学校	養護学校	報酬
	内科医	16 人	28 人	15 人	1 人	1 人	23,833,188 円
	健診協力医	－ 人	－ 人	7 人	1 人	－ 人	1,141,575 円
	歯科医	16 人	26 人	11 人	1 人	1 人	19,437,508 円
	眼科医	16 人	26 人	11 人	1 人	1 人	19,074,708 円
	耳鼻科医	16 人	26 人	11 人	1 人	1 人	13,797,909 円
	整形外科医	0 人	0 人	0 人	0 人	1 人	261,976 円
	薬剤師	16 人	26 人	11 人	1 人	1 人	7,161,000 円
						合計	84,707,864 円

款	10 教育費	項	08 保健体育費	目	01 保健体育総務費
細目	015 交通安全指導員事業			課名	学務課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	49,893,000 円		51,049,000 円		△ 1,156,000 円
決算額	49,404,143 円		49,670,076 円		△ 265,933 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	488,857 円		1,378,924 円		△ 890,067 円
事業概要	加古川市立小学校に通学する児童たちの登下校時における安全を確保することなどを目的に、通学路上の危険箇所に加古川市交通安全指導員を配置し、通学児童の保護誘導及び通行方法の指導を行う。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	交通安全指導員報償費	48,848,000 円	49,103,000 円	△ 255,000 円	
	2. 事業実績及び成果				
	(1)配置箇所等				
	項目	当年度	前年度		
	交通安全指導員配置箇所	92 箇所	91 箇所		
	交通安全指導員研修会開催回数	1 回	1 回		
	(2)定期評価				
	令和5年度中に策定した交通安全指導員配置基準に基づき、市内4校の既設箇所に係る定期評価を実施した。(志方東小学校は配置なしのため定期評価実施校数から減じる) 定期の評価、評価対象全5箇所において、継続配置が適切と判断し、現行配置箇所を維持した。				
	項目	当年度	前年度		
	定期評価実施校数	3 校	6 校		
成果・目標	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	指導員配置箇所における交通事故件数	令和9年度	0件	0件	0件

款	10 教育費	項	08 保健体育費	目	02 学校給食費
細目	060 学校給食費関連管理事業			課名	学務課
【事業費】					
	当年度		前年度		増減額
予算現額	221,468,000 円		147,103,000 円		74,365,000 円
決算額	216,153,128 円		137,251,246 円		78,901,882 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円
不用額	5,314,872 円		9,851,754 円		△ 4,536,882 円
事業概要	学校給食費の公会計に伴う、徴収管理及び食材の発注業務等を効率的に実施するため、システム保守を行っている。その他、各種帳票の作成や配付等に要する事務的経費を本事業にて整理する。 また、学校給食費管理事業特別会計繰出金については、学校給食の保存食にかかる食材料費としている。 【特記事項】 国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰による賄材料費の不足に対する補填費用も繰り出している。				
実績	1. 事業費の主な内訳				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	郵便料	3,821,359 円	3,257,680 円	563,679 円	
	口座振替等手数料	184,256 円	320,014 円	△ 135,758 円	
	学校給食費管理システム保守業務委託料	1,839,750 円	1,795,200 円	44,550 円	
	栄養管理システム保守業務委託料	343,200 円	343,200 円	0 円	
	学校給食費管理システム標準化連携改修及び機器リプレイス業務委託料	12,589,500 円	- 円	12,589,500 円	
	栄養管理システム構築業務委託料	4,675,000 円	- 円	4,675,000 円	
	学校給食費管理事業特別会計繰出金	192,141,000 円	131,076,860 円	61,064,140 円	
	2. 事業実績				
	(1)保護者宛通知文				
	項目	送付件数			
	精算通知文(給食実施校39校)	18,963 件			
	給食費決定通知(全小・中学校及び養護学校)	19,117 件			
	加古川市学校給食停止決定通知書	910 件			
	加古川市学校給食再開決定通知書	63 件			
	(2)Web口座登録				
	項目	件数			
	Web口座受付手数料	932 件			
	3. 事業成果				
	全児童生徒の保護者宛に年間の喫食回数及び給食費を記載した精算通知書を送付した。また、学校給食費管理システムは住民情報システムの標準化に対応できるよう改修し、栄養管理システムはクラウド化により各小学校でも導入できるよう新たに構築した。物価高騰対策のための財源である交付金については、賄材料費にかかる物価高騰の影響により、令和7年度は令和6年度と比べ増額となった。				
成果・目標	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
	学校給食費負担金収納率(現年)	令和9年度	99.1%	98.9%	99.1%
	学校給食費負担金収納率(滞納繰越)	令和9年度	35.0%	25.6%	34.1%

特 別 会 計

※主要な施策の成果及び予算執行の実績の概要につき、
年度によって掲載事業は異なります。

※維持補修や義務的に実施しなければならない事業など、
事務事業評価に適さない事業については、成果・目標欄は
ありません。

会計02国民健康保険事業特別会計

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
歳入総額	24,725,797,342円	25,701,018,973円	△ 975,221,631円
歳出総額	24,707,077,918円	25,664,372,441円	△ 957,294,523円
歳入歳出差引額	18,719,424円	36,646,532円	△ 17,927,108円
翌年度へ繰り越すべき財源	0円	0円	0円
実質収支額	18,719,424円	36,646,532円	△ 17,927,108円

実績・成果

1. 国民健康保険被保険者数の状況

項目	当年度	前年度	増減額
年度平均	43,848人	46,250人	△ 2,402人
年度末	42,326人	44,625人	△ 2,299人

2. 事業費の主な内訳

項目		当年度	前年度	増減額
歳入	国民健康保険料(税)	4,421,990,929円	4,477,342,665円	△ 55,351,736円
	県支出金	17,800,535,131円	18,587,626,572円	△ 787,091,441円
	一般会計繰入金	2,379,792,342円	2,471,442,553円	△ 91,650,211円
歳出	保険給付費	17,186,308,021円	17,878,546,437円	△ 692,238,416円
	事業費納付金	6,904,315,450円	7,154,419,951円	△ 250,104,501円
	保健事業費	172,302,681円	169,444,741円	2,857,940円

3. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
制度啓発パンフレット等送付件数	31,057件	32,451件	△ 1,394件
療養諸費件数	885,100件	939,351件	△ 54,251件
医療費通知世帯数(年6回)	147,662世帯	154,599世帯	△ 6,937世帯
特定健診受診者数(年度末実績)	10,971人	11,231人	△ 260人

4. 事業成果

項目	当年度	前年度	増減
国民健康保険料(税)の収納率 現年分	94.59%	94.67%	△ 0.08pt
国民健康保険料(税)の収納率 滞繰分	27.88%	28.59%	△ 0.71pt
国民健康保険料(税)の収納率 合計	87.54%	88.23%	△ 0.69pt
後発医薬品使用率	91.75%	90.52%	1.23pt
特定健診受診率(年度末実績)	34.09%	32.89%	1.20pt

5. 事業基金

項目	当年度	前年度	増減
国民健康保険事業基金年度末保有額	558,708,977円	557,141,398円	1,567,579円

款	05 保健事業費	項	01 保健事業費	目	01 保健衛生普及費	
細目	010 医療費通知事業			課名	国民健康保険課	
【事業費】 ※前年度の細目015保健事業 細々目:70服薬指導事業を統合。						
	当年度		前年度		増減額	
予算現額	16,556,000 円		15,709,000 円		847,000 円	
決算額	14,401,707 円		13,839,042 円		562,665 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円	
不用額	2,154,293 円		1,869,958 円		284,335 円	
事業概要	被保険者に対し、健康管理意識の向上や医療費の適正化を目的に、医療費の額や後発医薬品への切替差額を通知する。 また、重複処方、多剤処方を受けている可能性がある被保険者に対し、健康被害の予防や医療費適正化を目的に、そのリスクや防止方法について説明した服薬指導通知を送付する。					
実績	1. 事業費の主な内訳					
	項目	当年度	前年度	増減額		
	医療費通知書作成手数料	2,473,547 円	2,596,075 円	△ 122,528 円		
	後発医薬品差額通知書作成手数料	11,330 円	14,136 円	△ 2,806 円		
	郵便料	11,899,368 円	10,907,851 円	991,517 円		
	2. 事業実績及び成果					
	(1)医療費通知					
	【対象者】保険診療を受けた被保険者に対し2か月分の診療情報をまとめ、年6回送付。					
		当年度	前年度	増減		
	送付枚数	149,912 件	157,338 件	△ 7,426 件		
	(2)後発医薬品差額通知					
	【対象者】先発医薬品から後発医薬品への切替で1カ月あたり300円以上の差額がある者に年3回送付。					
		当年度	前年度	増減		
	送付枚数	327 件	408 件	△ 81 件		
	(3)服薬指導通知					
	【対象者】重複投薬者:複数の医療機関から薬効分類が同じ薬を重複して処方されている者。 多剤投与者:薬効分類で15種類以上処方されている者。					
		当年度	前年度	増減		
	送付枚数	152 件	439 件	△ 287 件		
	改善率	71.7 %	73.1 %	△ 1.4 pt		
	※ 改善率:送付後に重複・多剤投薬者の基準非該当となる者の割合					
成果・目標	指標		目標年度	目標値	当年度	前年度
	後発医薬品利用率		令和8年度	92%	91.8%	90.5%
	服薬指導通知による改善率		令和8年度	80%	71.7%	73.1%

款	05 保健事業費	項	01 保健事業費	目	01 保健衛生普及費
細目	015 保健事業			課名	国民健康保険課
【事業費】 ※前年度の細目015保健事業 細々目:70服薬指導事業を除く。					
		当年度	前年度	増減額	
予算現額		188,000,000 円	186,108,000 円	1,892,000 円	
決算額		157,900,974 円	155,605,699 円	2,295,275 円	
翌年度繰越額		0 円	0 円	0 円	
不用額		30,099,026 円	30,502,301 円	△ 403,275 円	
事業概要	被保険者に対し、健康保持増進のための事業を実施することで医療費を適正化し、持続可能な保険運営を行うことを目的に、人間ドックの費用助成や特定健診の提供、また、健診を受けた結果に応じた保健師・管理栄養士による健康相談・保健指導を実施する。				
	1. 事業費の主な内訳				
実績	項目		当年度	前年度	増減額
	会計年度任用職員雇用に係る人件費		30,946,680 円	26,742,424 円	4,204,256 円
	人間ドック助成金		7,315,000 円	6,768,607 円	546,393 円
	特定健診・特定保健指導委託料		103,007,286 円	105,127,962 円	△ 2,120,676 円
	糖尿病改善教室委託料		2,599,897 円	2,562,949 円	36,948 円
	がん検診負担金		644,500 円	599,000 円	45,500 円
	2. 事業実績及び成果				
	(1)人間ドック助成事業				
		当年度	前年度	増減	
	人間ドック助成利用者数	494 人	460 人	34 人	
	(2)特定健診・特定保健指導事業				
		当年度	前年度	増減	
	特定健診受診率(速報値)	34.1 %	32.9 %	1.2 pt	
	特定保健指導実施率(速報値)	48.5 %	39.8 %	8.7 pt	
	(3)糖尿病重症化予防事業				
		当年度	前年度	増減	
	糖尿病改善教室参加者数	54 人	54 人	0 人	
	(4)がん検診促進事業				
	当年度	前年度	増減		
胃がん受診率	9.6 %	8.4 %	1.2 pt		
肺がん受診率	15.5 %	14.1 %	1.4 pt		
大腸がん受診率	15.8 %	13.7 %	2.1 pt		
(5)生活習慣病重症化予防事業					
	当年度	前年度	増減		
指導した人数	380 人	524 人	△ 144 人		
成果・目標	指標		目標年度	目標値	当年度
	特定健診受診率		令和11年度	40.0%	34.1% (速報値)
	特定保健指導実施率		令和11年度	30.0%	48.5% (速報値)
					前年度 (確定値)

会計

04 後期高齢者医療事業特別会計

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
歳入総額	4,962,317,469 円	4,676,271,499 円	286,045,970 円
歳出総額	4,859,765,071 円	4,574,352,765 円	285,412,306 円
歳入歳出差引額	102,552,398 円	101,918,734 円	633,664 円
翌年度へ繰り越すべき財源	0 円	0 円	0 円
実質収支額	102,552,398 円	101,918,734 円	633,664 円

実績・成果

1. 後期高齢者医療被保険者数等の状況

項目	当年度	前年度	増減
65歳～74歳(障がい認定者)	177 人	184 人	△ 7 人
75歳以上	43,644 人	42,262 人	1,382 人
合計	43,821 人	42,446 人	1,375 人

2. 事業費の内訳

(1)歳入

項目	当年度	前年度	増減額
後期高齢者医療保険料現年度分	3,983,951,654 円	3,729,767,234 円	254,184,420 円
後期高齢者医療保険料滞納繰越分	6,673,433 円	8,227,198 円	△ 1,553,765 円
事務費繰入金	49,533,520 円	50,496,615 円	△ 963,095 円
保険基盤安定繰入金	813,503,145 円	796,100,485 円	17,402,660 円
前年度繰越金	101,918,734 円	85,006,308 円	16,912,426 円
保険料延滞金	397,410 円	916,900 円	△ 519,490 円
保険料還付金	6,339,573 円	5,756,759 円	582,814 円
合計	4,962,317,469 円	4,676,271,499 円	286,045,970 円

(2)歳出

項目	当年度	前年度	増減額
職員給与費	29,765,055 円	24,984,254 円	4,780,801 円
後期高齢者医療管理事業	13,399,497 円	20,379,947 円	△ 6,980,450 円
後期高齢者医療保険料通知事業	6,368,968 円	5,132,414 円	1,236,554 円
保険料等納付金事業	4,803,891,978 円	4,518,099,391 円	285,792,587 円
後期高齢者医療保険料還付事業	6,339,573 円	5,756,759 円	582,814 円
合計	4,859,765,071 円	4,574,352,765 円	285,412,306 円

3. 後期高齢者医療保険料の状況

項目		当年度	前年度	増減
収納率	現年度分	99.66 %	99.71 %	△ 0.05 pt
	滞納繰越分	41.41 %	52.59 %	△ 11.18 pt
	合計	99.42 %	99.51 %	△ 0.09 pt

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
歳入総額	21,979,171,891 円	21,296,944,572 円	682,227,319 円
歳出総額	21,975,826,791 円	21,293,138,272 円	682,688,519 円
歳入歳出差引額	3,345,100 円	3,806,300 円	△ 461,200 円
翌年度へ繰り越すべき財源	0 円	0 円	0 円
実質収支額	3,345,100 円	3,806,300 円	△ 461,200 円

1. 一般状況(被保険者数、認定者数)

(1)第1号被保険者数

年齢区分	被保険者数 (当年度末)	被保険者数 (前年度末)	増減
65歳以上75歳未満	29,860人	31,118人	△ 1,258人
75歳以上	44,254人	42,826人	1,428人
(再掲)外国人被保険者	396人	394人	2人
(再掲)住所地特例被保険者	298人	274人	24人
合計	74,114人	73,944人	170人

(2)要介護(要支援)認定者数

(当年度末現在、単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	4,411	3,337	2,485	1,704	1,343	1,702	951	15,933
65歳以上75歳未満	404	327	174	197	118	136	92	1,448
75歳以上	4,007	3,010	2,311	1,507	1,225	1,566	859	14,485
第2号被保険者	43	79	21	40	25	29	24	261
合計	4,454	3,416	2,506	1,744	1,368	1,731	975	16,194
【参考】前年度末	4,125	3,448	2,393	1,716	1,472	1,665	905	15,724

(3)認定申請件数

	申請数(当年度)	申請数(前年度)	増減
新規	5,154件	5,234件	△ 80件
区分変更	1,104件	1,206件	△ 102件
更新	5,699件	4,150件	1,549件
計	11,957件	10,590件	1,367件

2. 介護保険料の状況

(1)賦課状況

(当年度末現在)

区分	件数	調定額
現年度分保険料	462,523件	4,860,201,600円
滞納繰越分保険料	4,958件	26,047,354円
合計	467,481件	4,886,248,954円

※還付未済額を調定額に含む。

※不納欠損による調定額の減は含まない。

(2)収納状況

(当年度末現在)

区分	収入済額	不納欠損額	収入未済額
現年度分保険料	4,848,476,900円	0円	11,724,700円
滞納繰越分保険料	7,036,842円	5,045,815円	13,964,697円
合計	4,855,513,742円	5,045,815円	25,689,397円

3. 保険給付等状況

(1) 保険給付

(単位: 件・円)

事業名	当年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
居宅介護サービス給付事業	165,375	7,138,466,955	158,768	6,946,120,596
施設介護サービス給付事業	16,759	5,065,071,382	16,600	4,996,447,946
居宅介護福祉用具購入費給付事業	543	18,369,492	597	21,000,518
居宅介護住宅改修費給付事業	389	41,834,941	426	45,891,927
居宅介護サービス計画給付事業	53,720	830,045,093	52,497	814,124,519
介護予防サービス給付事業	62,853	1,000,487,748	57,929	927,017,281
介護予防福祉用具購入費給付事業	608	18,637,050	566	17,240,855
介護予防住宅改修費給付事業	743	81,829,628	660	74,529,034
介護予防サービス計画給付事業	42,725	199,264,982	40,321	188,330,170
高額介護サービス費給付事業	35,803	509,619,937	34,583	490,018,287
高額介護予防サービス費給付事業	604	1,102,519	645	886,353
特定入所者介護サービス給付事業	11,785	306,661,574	12,297	321,281,198
特定入所者介護予防サービス給付事業		467,542		526,069
地域密着型介護サービス給付事業	23,335	4,602,845,093	22,579	4,423,304,611
地域密着型介護予防サービス給付事業	406	29,406,396	330	25,694,390
高額医療合算介護サービス給付事業	2,391	84,574,845	2,251	72,783,399
高額医療合算介護予防サービス給付事業	162	1,231,457	165	993,314
合計	418,201	19,929,916,634	401,214	19,366,190,467

(2) 地域支援事業

○ 介護予防事業

介護予防普及啓発事業

項目	当年度	前年度
高齢者の健康教育健康相談 団体数(高齢者サロン等)	169団体	176団体
高齢者の健康教育健康相談 実施回数(高齢者サロン等)	477回	508回
いきいき百歳体操体験版 実施回数	14回	13回
いきいき百歳体操体験版 参加延べ人数	209人	239人

地域介護予防活動支援事業

項目	当年度	前年度
いきいき百歳体操 団体数	216団体	214団体
いきいき百歳体操活動支援・継続支援 支援回数	251回	264回
いきいき百歳体操 登録人数	4,722人	4,788人
いきいき百歳体操応援隊講座 参加実人数	64人	87人
いきいき百歳体操応援隊講座 修了者	40人	34人

○ 地域包括支援センターの設置状況

地域包括支援センターの設置数 (委託)	職員の配置数			合計
	保健師・看護師	社会福祉士	主任ケアマネジャー	
6箇所	13人	15人	13人	41人

○ 介護用品支給事業

項目	当年度	前年度
年度末対象者数	87人	93人
支給額	4,586,916円	4,960,440円

○成年後見制度利用支援事業

項目	当年度	前年度
市長申立て件数	9件	12件
報酬助成件数	24件	26件

○高齢者住宅等安心確保事業

項目	当年度	前年度
対象住居数	89戸	89戸
入居戸数	79件	75件

○緊急通報システム運営管理事業

項目	当年度	前年度
設置台数	475台	473台

○認知症施策総合推進事業

項目	当年度	前年度
認知症サポーター養成講座 受講者数	1,617人	1,535人
年度末認知症サポーター累計数	35,615人	33,998人
年度末認知症見守りネットワーク事前登録者数	162人	177人
年度末認知症高齢者等の見守りサービス (見守りタグ)登録者数	201人	221人

○生活支援サービス体制整備事業

項目	当年度	前年度
生活支援コーディネーター(第2層)配置人数	8人	7人
ささえあい協議会(第2層)設置数	12協議体	12協議体

○在宅医療・介護連携推進事業

項目	当年度	前年度
在宅医療・介護連携推進会議 開催数	1回	1回
在宅医療・介護連携推進研修会 開催数	3回	3回
在宅医療・介護連携に関する相談支援件数	29件	29件

○地域ケア会議運営事業

項目	当年度	前年度
地域包括ケア推進会議 開催数	3回	3回
自立支援マネジメント会議 開催数	28回	36回
地域ケア個別会議 開催数	24回	28回
地域ネットワーク会議 開催数	1回	2回

○介護予防・生活支援サービス

事業名	当年度	前年度
介護予防・生活支援サービス事業	943,587,216円	854,892,120円
高額介護予防サービス費相当事業	1,243,820円	1,501,458円
高額医療合算介護予防サービス費相当事業	2,163,332円	1,742,307円
介護予防ケアマネジメント事業	84,899,683円	82,500,468円
審査支払手数料事業	3,266,913円	3,118,170円
合計	1,035,160,964円	943,754,523円

【成果】

項目	当年度	前年度	増減
高齢者に対する支援に関して満足している市民の割合	47.7 %	47.9 %	△ 0.2 pt

款	09 地域支援事業	項	02 包括的支援事業等費	目	01 包括的支援事業等費			
細目	045 認知症施策総合推進事業			課名	高齢者支援課			
【事業費】								
	当年度		前年度		増減額			
予算現額	10,959,000 円		10,113,000 円		846,000 円			
決算額	9,567,398 円		8,972,699 円		594,699 円			
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円			
不用額	1,391,602 円		1,140,301 円		251,301 円			
事業概要	認知症の人とその家族が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、行政・医療・介護等の関係機関や地域住民等が連携し、認知症の人や家族を支援する体制を構築する。							
実績	1. 事業費の主な内訳 (単位:円)							
	項目	当年度		前年度		増減額		
	会計年度任用職員報酬	5,448,715 円		4,714,171 円		734,544 円		
	職員手当等費用	1,911,564 円		1,584,814 円		326,750 円		
	共済費	677,840 円		715,508 円		△ 37,668 円		
	印刷製本費	284,680 円		281,358 円		3,322 円		
	負担金(見守りタグ利用等)	891,985 円		969,480 円		△ 77,495 円		
	補助金(認知症カフェ設立・運営)	30,000 円		30,000 円		0 円		
	2. 事業実績及び成果							
	項目	当年度		前年度		増減		
	認知症サポーター養成講座	回数	37	回	23	回	14	回
		人数	1,617	人	1,535	人	82	人
累計		35,615	人	33,998	人	1,617	人	
見守り・SOSネットワーク登録者数	人数	162	人	177	人	△ 15	人	
見守りタグ登録者数	人数	201	人	221	人	△ 20	人	
成果・目標	指標	目標年度	目標値	当年度	前年度			
	認知症サポーター養成講座の実施人数	令和8年度	2,500人	1,617人	1,535人			
	認知症相談窓口の認知度 (ニーズ調査:一般高齢者)	令和8年度	50.0%	20.7%	20.7%			

款	09 地域支援事業	項	02 包括的支援事業費	目	01 包括的支援事業費等									
細目	050 生活支援サービス体制整備事業			課名	高齢者支援課									
【事業費】														
	当年度		前年度		増減額									
予算現額	49,599,000 円		49,573,000 円		26,000 円									
決算額	49,583,356 円		49,503,841 円		79,515 円									
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円									
不用額	15,644 円		69,159 円		△ 53,515 円									
事業概要	市が中心となり、住民主体の活動団体やNPO、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織、民間企業、シルバー人材センター、介護事業所など多様な主体が参画し、生活支援・介護予防サービスを提供する地域の支え合い体制づくりを推進するとともに、多様な担い手の育成を目的に日常生活支援サポーター養成講座を実施する。													
実績	1. 事業費の主な内訳													
	項目		当年度		前年度	増減額								
	生活支援体制整備事業委託料		48,000,000 円		48,000,000 円	0 円								
	報償費(日常生活支援サポーター養成研修)		90,000 円		90,000 円	0 円								
	その他使用料(地域資源管理システム使用料)		1,386,000 円		1,320,000 円	66,000 円								
	2. 事業実績及び成果													
	(1)協議会・研修開催状況													
	項目		当年度		前年度	増 減								
	ささえあい協議会開催回数(wg含む)		57 回		50 回	7 回								
	日常生活支援サポーター養成研修	回 数	2 回		2 回	0 回								
		修了者	23 人		41 人	△ 18 人								
	(2)日常生活圏域ごとの生活支援コーディネーター活動状況 (件数)													
	活動状況	氷丘	別府	志方	両荘	野口	平岡	加古川	尾上	加古川北	加古川西	野口北	かこテラス	計
	①ニーズ把握数	1	18	3	1	19	11	25	18	6	1	14	4	121
	②ささえあい協議会メンバーへのヒアリング数	24	12	11	16	17	33	59	10	28	12	40	6	268
	③ささえあい協議会の開催回数(打ち合わせ含む)	11	9	2	2	7	7	8	5	6	15	9	10	91
	④資源把握数	0	5	0	0	7	0	3	2	22	8	13	1	61
	⑤地域への訪問数	25	35	14	17	43	44	87	30	56	21	67	11	450
成果・目標	指標		目標年度		目標値		当年度		前年度					
	高齢者の地域における生活支援ニーズの把握件数		令和7年度		120件		121件		545件					
	地域にある高齢者を支える資源の把握件数		令和7年度		60件		61件		306件					
	養成研修の受講者数		令和7年度		50人		23人		41人					

会計

11 公園墓地造成事業特別会計

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
歳入総額	64,293,078 円	58,347,786 円	5,945,292 円
歳出総額	64,293,078 円	58,347,786 円	5,945,292 円
歳入歳出差引額	0 円	0 円	0 円
翌年度へ繰り越すべき財源	0 円	0 円	0 円
実質収支額	0 円	0 円	0 円

実績・成果

1. 一般墓地申込

項目		当年度	前年度	増減
4㎡区画	件数	10 件	16 件	△6 件
	使用料	6,600,000 円	10,560,000 円	△3,960,000 円
	管理料	1,276,000 円	2,041,600 円	△765,600 円
6㎡区画	件数	0 件	0 件	0 件
	使用料	0 円	0 円	0 円
	管理料	0 円	0 円	0 円
合計	件数	10 件	16 件	△6 件
	使用料	6,600,000 円	10,560,000 円	△3,960,000 円
	管理料	1,276,000 円	2,041,600 円	△765,600 円

2. 合葬式墓地申込

項目		当年度	前年度	増減
個別安置	件数	38 件	42 件	△4 件
	使用料	6,270,000 円	6,930,000 円	△660,000 円
合葬	件数	96 件	116 件	△20 件
	使用料	7,920,000 円	9,570,000 円	△1,650,000 円
合計		134 件	158 件	△24 件
		14,190,000 円	16,500,000 円	△2,310,000 円

3. 合葬式墓地記名板申込

項目		当年度	前年度	増減
件数		110 件	111 件	△1 件
使用料		3,630,000 円	3,663,000 円	△33,000 円

会計

12 夜間休日応急診療事業特別会計

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
歳入総額	487,075,028 円	529,986,239 円	△ 42,911,211 円
歳出総額	452,715,109 円	449,230,608 円	3,484,501 円
歳入歳出差引額	34,359,919 円	80,755,631 円	△ 46,395,712 円
翌年度へ繰り越すべき財源	0 円	0 円	0 円
実質収支額	34,359,919 円	80,755,631 円	△ 46,395,712 円

実績・成果

1. 事業費の内訳

(1)歳入

項目	当年度	前年度	増減額
診療報酬	107,944,059 円	153,394,713 円	△ 45,450,654 円
保健衛生費補助金	43,000 円	30,000 円	13,000 円
一般会計繰入金	177,141,000 円	72,505,500 円	104,635,500 円
前年度繰越金	80,755,631 円	254,250,760 円	△ 173,495,129 円
受託事業収入	120,953,000 円	49,505,500 円	71,447,500 円
雑入	232,338 円	284,766 円	△ 52,428 円
証明手数料	6,000 円	15,000 円	△ 9,000 円

(2)歳出

項目	当年度	前年度	増減額
職員給与費	401 円	2,800 円	△ 2,399 円
夜間休日応急診療事業費	152,921,862 円	158,383,796 円	△ 5,461,934 円
東播臨海救急医療協会補助事業費	253,761,268 円	248,463,030 円	5,298,238 円
借入金元金償還事業費	41,429,236 円	37,589,870 円	3,839,366 円
借入金利子償還事業費	4,602,342 円	4,791,112 円	△ 188,770 円

2. 事業実績

(1)市町別受診者数(夜間)

(単位:人)

市町	4月	5月	6月	7月	8月	9月
加古川市	249	310	246	252	300	205
高砂市	60	71	73	100	86	65
稲美町	20	23	13	27	21	21
播磨町	19	24	19	15	27	25
2市2町計	348	428	351	394	434	316
明石市	1	1	1	4	2	2
姫路市	4	5	8	5	7	8
その他県内	22	26	29	20	17	20
その他県外	2	9	4	5	7	6
合計	377	469	393	428	467	352

市町	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	比率
加古川市	200	293	298	284	275	226	3,138	62.34%
高砂市	67	111	89	79	73	71	945	18.77%
稲美町	15	20	26	20	20	17	243	4.83%
播磨町	11	25	23	27	24	26	265	5.26%
2市2町計	293	449	436	410	392	340	4,591	91.20%
明石市	0	1	2	4	0	4	22	0.44%
姫路市	1	7	3	4	1	5	58	1.15%
その他県内	24	22	26	32	26	25	289	5.74%
その他県外	4	9	8	12	2	6	74	1.47%
合計	322	488	475	462	421	380	5,034	100.00%

(2)市町別受診者数(休日)

(単位:人)

市町	4月	5月	6月	7月	8月	9月
加古川市	161	330	135	164	218	185
高砂市	44	96	63	59	88	66
稲美町	9	30	16	17	13	19
播磨町	18	28	12	12	32	14
2市2町計	232	484	226	252	351	284
明石市	3	4	1	1	1	1
姫路市	2	5	2	2	4	4
その他県内	4	34	7	19	13	8
その他県外	5	16	3	2	12	4
合計	246	543	239	276	381	301

市町	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	比率
加古川市	144	495	487	507	336	187	3,349	60.25%
高砂市	48	191	137	170	118	58	1,138	20.47%
稲美町	13	35	30	36	25	11	254	4.57%
播磨町	8	55	41	44	18	19	301	5.42%
2市2町計	213	776	695	757	497	275	5,042	90.71%
明石市	1	4	4	4	5	0	29	0.52%
姫路市	1	4	12	13	7	2	58	1.04%
その他県内	10	37	39	50	29	12	262	4.71%
その他県外	2	5	54	45	13	7	168	3.02%
合計	227	826	804	869	551	296	5,559	100.00%

(3)科目別受診者数(夜間)

(単位:人)

科目	4月	5月	6月	7月	8月	9月
内科	189	224	193	223	279	207
小児科	188	245	200	205	188	145
合計	377	469	393	428	467	352

科目	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	比率
内科	161	255	282	272	220	198	2,703	53.69%
小児科	161	233	193	190	201	182	2,331	46.31%
合計	322	488	475	462	421	380	5,034	100.00%

(4)科目別受診者数(休日)

(単位:人)

科目	4月	5月	6月	7月	8月	9月
内科	123	275	121	141	255	183
小児科	123	268	118	135	126	118
合計	246	543	239	276	381	301

科目	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	比率
内科	120	422	466	561	265	161	3,093	55.64%
小児科	107	404	338	308	286	135	2,466	44.36%
合計	227	826	804	869	551	296	5,559	100.00%

会計

13 歯科保健センター事業特別会計

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
歳入総額	125,629,402 円	116,110,360 円	9,519,042 円
歳出総額	93,245,263 円	84,769,174 円	8,476,089 円
歳入歳出差引額	32,384,139 円	31,341,186 円	1,042,953 円
翌年度へ繰り越すべき財源	0 円	0 円	0 円
実質収支額	32,384,139 円	31,341,186 円	1,042,953 円

実績・成果

1. 事業費の内訳

(1)歳入

項目	当年度	前年度	増減額
一般会計繰入金	29,883,000 円	26,781,000 円	3,102,000 円
受託事業収入	20,404,000 円	18,287,000 円	2,117,000 円
雑入	334,322 円	274,920 円	59,402 円
診療報酬 (現年度分)	43,623,894 円	37,843,033 円	5,780,861 円
前年度繰越金	31,341,186 円	32,891,407 円	△ 1,550,221 円
証明手数料	0 円	3,000 円	△ 3,000 円
保健衛生費補助金(県)	43,000 円	30,000 円	13,000 円

(2)歳出

項目	当年度	前年度	増減額	
施設整備事業費	4,552,284 円	977,240 円	3,575,044 円	
歯科保健センター事業費	87,237,692 円	76,048,873 円	11,188,819 円	
公債費	(元金)	1,422,222 円	7,528,839 円	△ 6,106,617 円
	(利子)	33,065 円	214,222 円	△ 181,157 円

2. 事業実績

(1)休日歯科診療市町別受診者数

(単位:人)

市町	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	比率
加古川市	12	36	12	18	42	21	15	17	79	70	30	13	365	66.48%
高砂市	5	11	1	3	11	5	8	9	21	16	2	8	100	18.22%
稲美町	0	6	2	1	4	0	0	1	2	3	2	0	21	3.83%
播磨町	3	2	1	0	3	3	0	4	6	6	3	2	33	6.01%
その他	1	5	0	0	4	2	1	3	5	7	1	1	30	5.46%
合計	21	60	16	22	64	31	24	34	113	102	38	24	549	100.00%

(2)障がい者(児)歯科診療市町別受診者数

(単位:人)

市町	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	比率
加古川市	155	142	149	170	120	135	191	128	160	146	131	146	1,773	62.36%
高砂市	44	61	44	60	39	50	55	39	58	39	36	54	579	20.37%
稲美町	16	22	18	24	15	15	21	13	11	13	14	13	195	6.86%
播磨町	16	9	11	12	13	14	8	13	11	10	12	11	140	4.92%
その他	14	17	10	12	12	16	13	12	14	14	15	7	156	5.49%
合計	245	251	232	278	199	230	288	205	254	222	208	231	2,843	100.00%

(3) 歯科保健指導市町別受診者数

・障がい者(児)施設訪問ブラッシング指導

(単位:人)

市町	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	比率
加古川市	18	15	68	56	33	57	68	40	31	24	56	82	548	40.96%
高砂市	0	54	34	32	7	30	64	14	10	15	16	48	324	24.22%
稲美町	0	10	235	0	0	40	0	0	23	0	0	22	330	24.66%
播磨町	0	17	0	0	0	0	14	0	105	0	0	0	136	10.16%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%
合計	18	96	337	88	40	127	146	54	169	39	72	152	1,338	100.00%

・保育園等歯科保健指導

(単位:人)

市町	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	比率
加古川市	0	110	120	285	77	459	172	70	24	0	0	0	1,317	85.30%
高砂市	0	0	0	0	0	0	34	31	16	0	0	0	81	5.25%
稲美町	0	0	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34	2.20%
播磨町	0	0	0	0	0	0	0	112	0	0	0	0	112	7.25%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%
合計	0	110	154	285	77	459	206	213	40	0	0	0	1,544	100.00%

・子育てサークルへの歯科保健指導

(単位:人)

市町	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	比率
加古川市	0	0	20	0	0	12	0	15	0	0	0	0	47	28.48%
高砂市	0	0	34	15	0	0	0	0	16	14	0	0	79	47.88%
稲美町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%
播磨町	0	0	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39	23.64%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%
合計	0	0	93	15	0	12	0	15	16	14	0	0	165	100.00%

会計	15 病院事業債管理事業特別会計				
【事業費】					
	当年度	前年度	増減額		
歳入総額	4,167,487,249 円	3,302,177,166 円	865,310,083 円		
歳出総額	4,167,487,249 円	3,302,177,166 円	865,310,083 円		
歳入歳出差引額	0 円	0 円	0 円		
翌年度へ繰り越すべき財源	0 円	0 円	0 円		
実質収支額	0 円	0 円	0 円		
実績・成果	1. 事業費の主な内訳				
	(1)歳入				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	病院事業貸付金元利収入	1,845,387,249 円	1,819,977,166 円	25,410,083 円	
	病院事業債	2,322,100,000 円	1,482,200,000 円	839,900,000 円	
	(2)歳出				
	項目	当年度	前年度	増減額	
	病院事業資金貸付金	2,322,100,000 円	1,482,200,000 円	839,900,000 円	
	公債費	元金	1,679,218,803 円	1,666,064,185 円	13,154,618 円
		利子	166,168,446 円	153,912,981 円	12,255,465 円
	2. 事業実績				
	(1)貸付金の明細				
	内容	貸付年月日	貸付金額	利率	償還期限
	建物関係	令和8年3月30日	22,900,000 円	2.900%	令和38年3月20日
	機械器具関係	令和8年3月30日	2,299,200,000 円	1.400%	令和13年3月30日
(2)病院事業債残高の状況					
項目	令和6年度末 残高	令和7年度		令和7年度末 残高	
		償還元金	発行額		
病院施設整備等 事業貸付金	19,625,611,233 円	1,679,218,803 円	2,322,100,000 円	20,268,492,430 円	

会計16 学校給食費管理事業特別会計

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
歳入総額	1,232,020,767 円	1,195,703,086 円	36,317,681 円
歳出総額	1,214,256,338 円	1,155,495,081 円	58,761,257 円
歳入歳出差引額	17,764,429 円	40,208,005 円	△ 22,443,576 円
翌年度へ繰り越すべき財源	0 円	0 円	0 円
実質収支額	17,764,429 円	40,208,005 円	△ 22,443,576 円

実績・成果

1. 事業費の主な内訳

(1)歳入

項目	当年度	前年度	増減額
学校給食費負担金	999,671,762 円	1,023,003,850 円	△ 23,332,088 円
一般会計繰入金	192,141,000 円	131,076,860 円	61,064,140 円
前年度繰越金	40,208,005 円	41,622,376 円	△ 1,414,371 円

(2)歳出

項目	当年度	前年度	増減額
賄材料費	1,211,673,734 円	1,153,726,236 円	57,947,498 円

2. 事業実績・成果

(1)学校給食実施校の児童及び生徒数

当年度	前年度	増減
19,106 人	19,680 人	△ 574 人

※5月1日現在の人数

(2)児童及び生徒への学校給食提供食数

当年度	前年度	増減
3,278,713 食	3,356,936 食	△ 78,223 食

学校給食に要する食材料に係る経費を、学校給食費として保護者等から徴収し、食材料を適正な価格で安定的に調達することで、安全で安心な学校給食を提供することができた。なお、保存食に要する費用は、一般会計から繰入を行っている。

食材料の物価高騰対策として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を受け、一般会計繰入金として食材料の購入に充てることが継続しているが、交付金の対象は保護者に対するものに限られるため、物価高騰の教職員等にかかる食材料費への影響により、実質収支額が減少する結果となっている。

会計49 財産区特別会計

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
歳入総額	147,963,641 円	133,864,884 円	14,098,757 円
歳出総額	89,165,997 円	71,057,245 円	18,108,752 円
歳入歳出差引額	58,797,644 円	62,807,639 円	△ 4,009,995 円
翌年度へ繰り越すべき財源	0 円	0 円	0 円
実質収支額	58,797,644 円	62,807,639 円	△ 4,009,995 円

実績・成果

1. 財産区について

(1)財産区とは
市町村の一部で財産又は公の施設の管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体

(2)なりたち
市町村合併等により設置(自治法294条第1項)

2. 加古川市における財産区の機関(全106財産区)

(1)議会又は総会を設けている財産区.....なし

(2)管理会を設けている財産区.....96財産区

①選出方法は、当該区域内に3ヶ月以上住所を有し、市議会議員の被選挙権を有する者から市長が選任

②委員の定数は、4名以上7名以内

③職務は、財産区有財産の維持管理及び処分に關する審査

(3)上記いずれの機関も設けていない財産区.....10財産区

3. 事業費の主な内訳

(1)歳入

項目	当年度	前年度	増減額
利子及び配当金	2,444,921 円	1,452,736 円	992,185 円
不動産売払収入	0 円	419,900 円	△ 419,900 円
雑入	3,356,286 円	3,803,121 円	△ 446,835 円
財産区基金繰入金	79,354,795 円	61,680,693 円	17,674,102 円
前年度繰越金	62,807,639 円	66,508,434 円	△ 3,700,795 円
計	147,963,641 円	133,864,884 円	14,098,757 円

(2)歳出

項目	当年度	前年度	増減額
一般管理費	4,133,914 円	3,541,757 円	592,157 円
財産区基金積立事業	5,677,288 円	5,834,795 円	△ 157,507 円
負担金事業	79,354,795 円	61,680,693 円	17,674,102 円
計	89,165,997 円	71,057,245 円	18,108,752 円